

行財政の現状と課題

平成16年10月

人・まち・緑
夢くうかん

歴史と文化の生活創造都市



河内長野市シンボルキャラクター - モックル

河内長野市

目 次

はじめに

第1章 市域の概要	1
1. 沿革	2
2. 地形	3
3. 気象	3
4. 土地利用	4
5. 人口	6
第2章 平成16年度 主要施策と行政の現状と課題	10
1. 時代を拓く - 新たな時代潮流への対応 -	10
2. 街を創る - 都市基盤整備の推進 -	15
3. 環境を守る - 生活環境の整備 -	24
4. 共に生きる - 豊かな市民生活の創造 -	32
5. 活力を産む - 産業・経済の活性化	47
6. 人を育む - 生涯学習の振興 -	58
7. 計画実現への方策	68
8. 施設一覧表	71
第3章 財政の現状と課題	74
1. 財政収支	74
2. 歳入	78
3. 歳出	88
4. 財政構造と財政力	101
第4章 平成16年度 予算総括表	109
第5章 平成16年度 一般会計当初予算比較表	110
(資料) 表・グラフなど一覧	113

人・まち・緑 夢くうかん

歴史と文化の生活創造都市の実現へ

地方自治体を取り巻く環境は、長引く景気の低迷による財政状況の悪化、少子高齢化の進行による人口減少社会の到来、環境問題の深刻化、IT化の急速な進展などにより著しく変化し、行政に対するニーズもますます多様化かつ複雑化しています。さらに、地方分権が実行段階にある現在、地方行政に携わる者一人ひとりが改めて地方自治の本旨である「住民自治」を認識する必要があります。

このような変革の中で、地方分権型社会を実現するためには、わがまちの将来あるべき姿を見極め「市民の皆さんとの協働によるまちづくりをどのように進めていくのか」、そのうえで「行政として何をしなければならないのか」を明確にして、市民の皆さんと情報を共有し、庁内連携のもとに総合的な施策展開を確立していかなければなりません。

第3次総合計画にもとづき、将来像「人・まち・緑 夢くうかん 歴史と文化の生活創造都市」を実現していくために、「環境とふれあい共生する都市づくり」と「自立性の高いまちづくり」を基本理念とし積極的にまちづくりを推進してまいりましたが、目標年次の17年度まで残すところあと1年余りとなりました。現在、本市では、平成18年度以降の新しいまちづくりの指針となる第4次総合計画の策定を進めています。さまざまな時代潮流に対応しうる実現可能な計画策定に向けて、市民の皆さんとともに取り組んでいます。

本書は、本市の行財政の状況を十分把握したうえで、今後のまちづくりの課題を明らかにするための資料として作成したものです。

主に、第3次総合計画の6つのまちづくり目標と計画実現の方策に即して現状と施策などとりまとめています。まちづくりのための共有資料として活用していただければ幸いです。

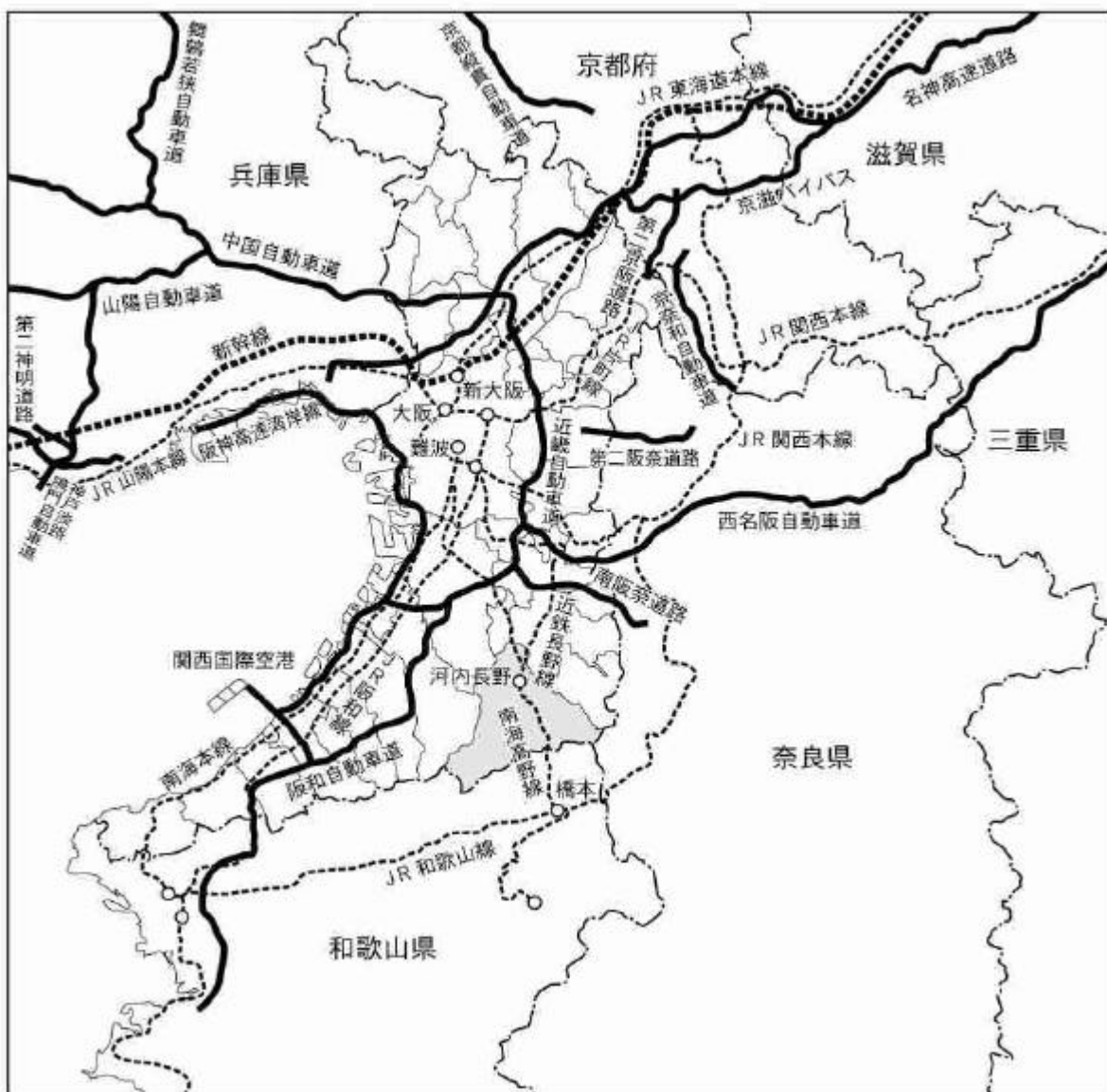
平成16年10月

第1章 市域の概要

本市は、大阪府の東南端に位置し、東は金剛山地を境に奈良県と、南は和泉山脈を境に和歌山県と接し、北を頂点とするほぼ三角形の市域を呈しています。市域面積は、109.61km²で府域の5.9%を占めており、府内で3番目の面積を有しています。

また、大阪市の都心部から約30kmであり、1時間圏内ということから、昭和30年代後半ごろから北部や中央部の丘陵部に大規模団地が造成され、人口が急増し、昭和63年3月には10万人を超え、現在121,317人(平成16年8月末)となっています。

(表 - 1) 河内長野市の位置



沿 革

(表 - 2) 河内長野市までの変遷

	明治5年 (錦部郡)	明治22年 (錦部郡)	明治29年 (南河内郡)	明治43年 (南河内郡)	大正5年 (南河内郡)	昭和15年 (南河内郡)	昭和29年 (河内長野市)		
長野村	長野村	長野村	長野村	長野町	長野町	長野町	河内長野市		
古野村									
西代村									
原村									
野村									
野作村 (明治16年)									
惣作村									
上原村									
天野山									
下里村									
天野村	天野村	天野村	天野村	天野村	天野村	天野村	河内長野市		
小山田村									
向野村	市新野村	市新野村	市新野村	千代田村	千代田村	千代田村		河内長野市	
市村									
市村新田									
三日市村	三日市村	三日市村	三日市村	三日市村	三日市村	三日市村			河内長野市
片添村									
上田村									
小塩村									
喜多村	加賀田村	加賀田村	加賀田村	加賀田村	加賀田村	加賀田村			
加賀田村									
石仏村									
唐久谷村	川上村	川上村	川上村	川上村	川上村	川上村	河内長野市		
石見川村									
小深村									
太井村									
鳩原村									
寺元村									
寺元村 (明治5年)									
観心寺村									
鬼住村	川上村	川上村	川上村	川上村	川上村	川上村		河内長野市	
河合寺村									
高向村									
高向村	高向村	高向村	高向村	高向村	高向村	高向村	河内長野市		
日野村									
滝畑村									
天見村	天見村	天見村	天見村	天見村	天見村	天見村			河内長野市
岩瀬村									
清水村									
流谷村									

地 形

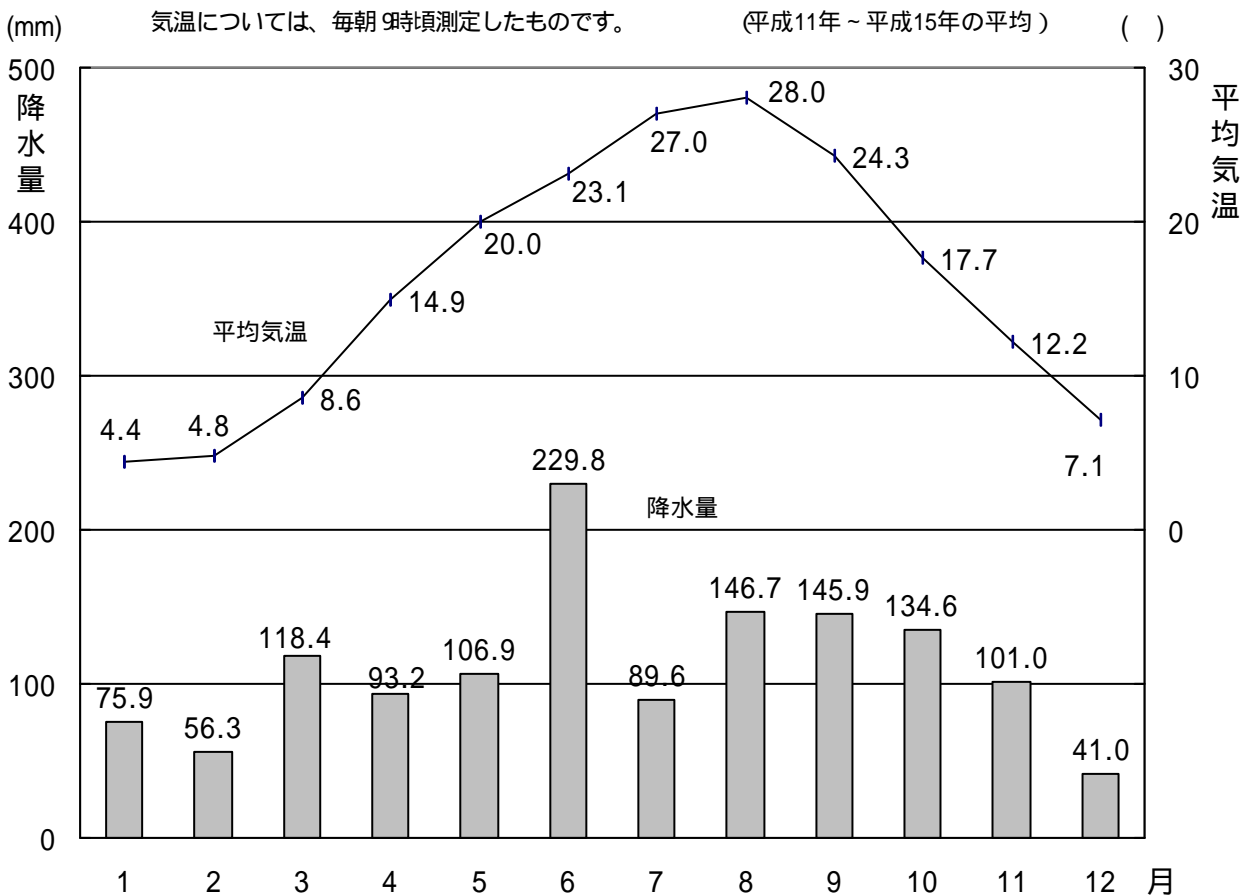
市域は、南部に金剛山地、和泉山脈が広がり、北部には市街地が形成され、中央部に河岸段丘を中心とした平坦地が広がっています。

標高は、市南部の滝畑の和泉山脈が924.2mの最高地で、また、市北部の汐の宮町の石川河川敷が76mの最低地であり、標高差は848.2mとなっています。

また、南部山間地を源流として、東から石見川、天見川、加賀田川、石川、西除川の5つの河川が北流し、中央部から北部では、赤峰丘陵を境に西除川と石川が平坦部を北流しています。

気 象

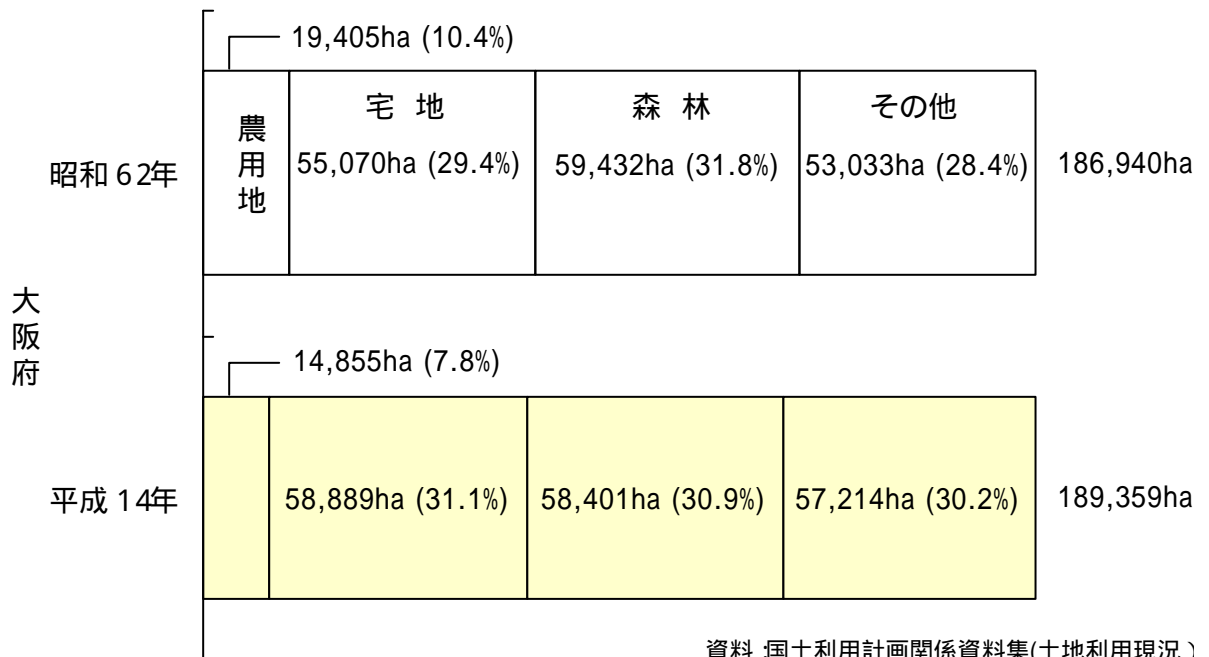
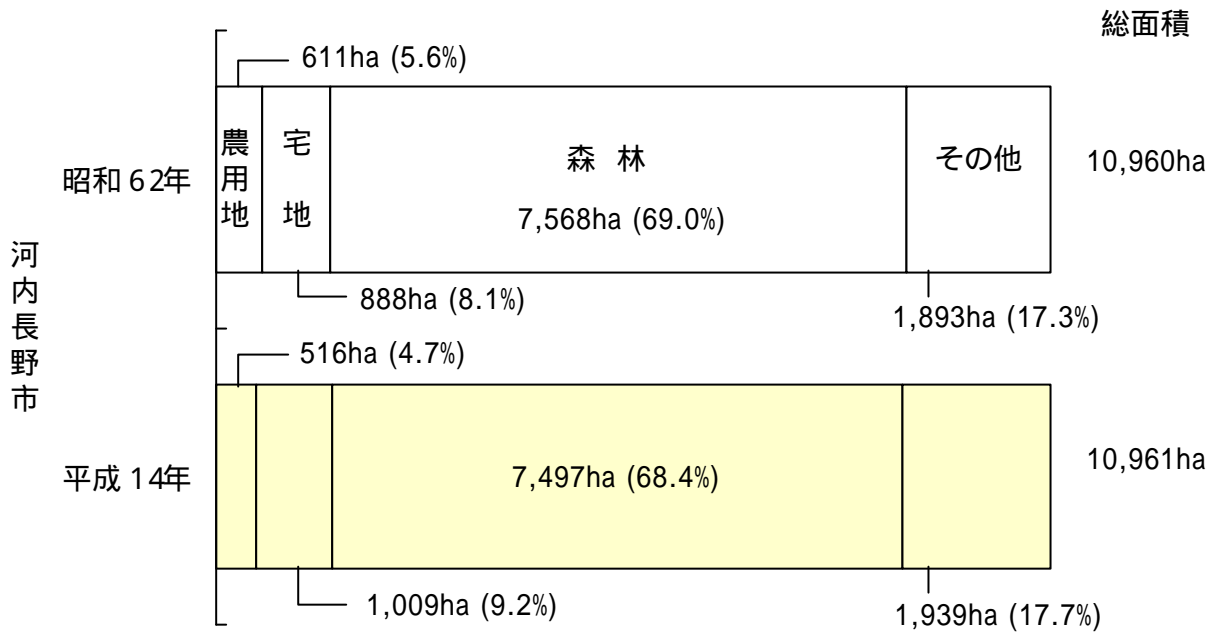
(表 - 3) 気象



土 地 利 用

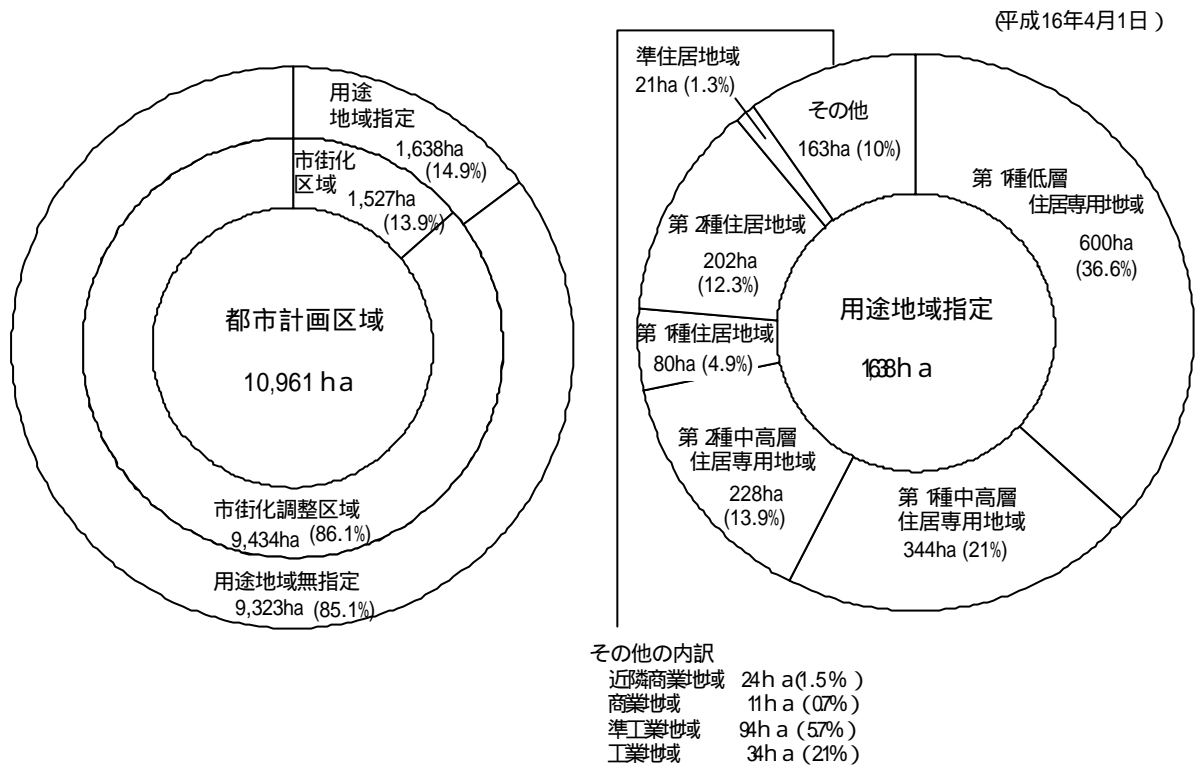
(表 - 4) 土地利用

a . 地目別面積の推移



資料 国土利用計画関係資料集(土地利用現況)

b . 都市計画



(平成16年4月1日)

区分	面積 (ha)	対市域面積比 (%)
国定公園区域	4,877	44.5
近郊緑地保全区域	4,480	40.9
保安林区域	3,869	35.3
地域森林計画対象民有林	7,320	66.8
農業振興地域	2,462	22.5
農用地区域	176	1.6
鳥獣保護区	1,969	18.0
宅地造成工事規制区域	4,365	39.8
急傾斜地崩壊危険区域	15	0.1

人 口

(表 - 5) 人口の推移

a . 人口、世帯数の推移

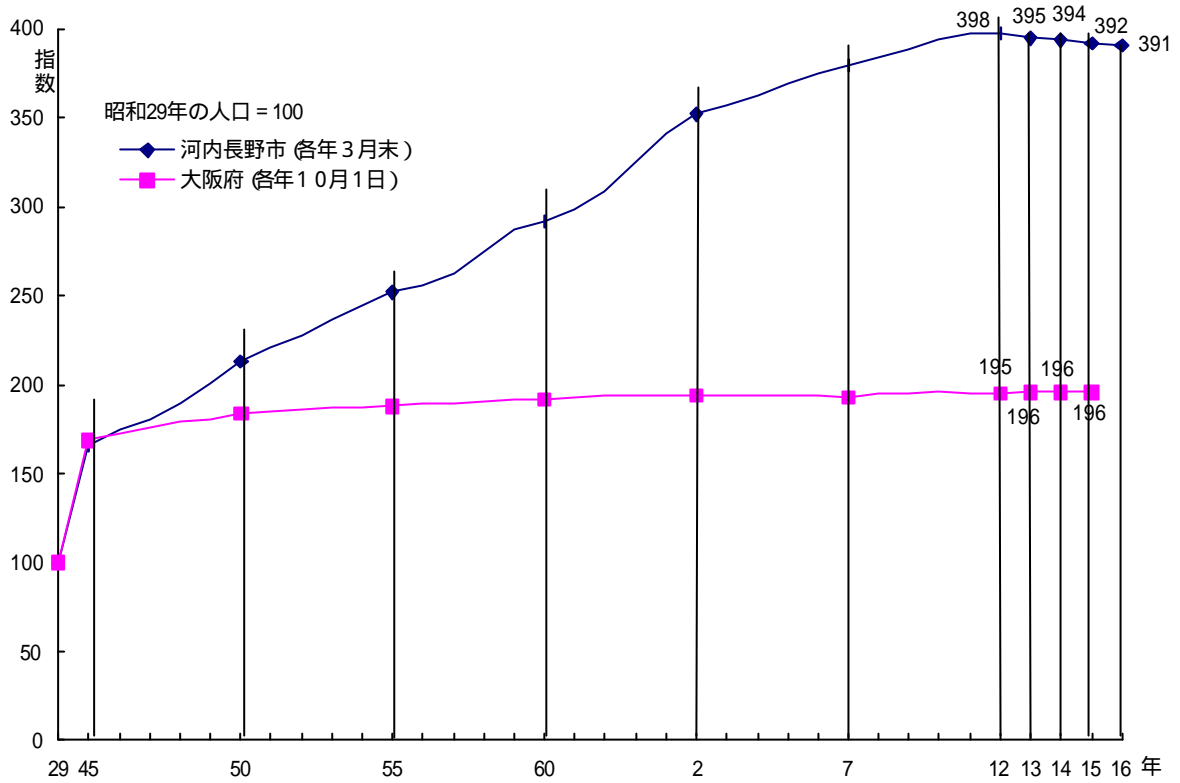
(各年3月末、大阪府は各年10月1日)

年次	人口(人)	世帯数 (世帯)	対前年人口 伸率(%)	一世帯当り 人数(人)	人口指数 (S20 = 100)	大阪府 人口指数
29	31,052	6,503	-	4.8	100	100
45	51,628	13,533	5.4	3.8	166	169
50	66,036	18,548	6.0	3.6	213	184
55	78,284	21,970	2.9	3.6	252	188
60	90,761	26,363	1.9	3.4	292	192
61	92,914	27,276	2.4	3.4	299	193
62	95,983	28,377	3.3	3.4	309	194
63	100,952	30,041	5.2	3.4	325	194
元	105,950	31,695	5.0	3.3	341	194
2	109,321	33,029	3.2	3.3	352	194
3	110,764	33,813	1.3	3.3	357	194
4	112,577	34,865	1.6	3.2	363	194
5	114,567	35,831	1.8	3.2	369	194
6	116,402	36,798	1.6	3.2	375	194
7	117,870	37,751	1.3	3.1	380	193
8	119,194	38,739	1.1	3.1	384	195
9	120,912	39,926	1.4	3.0	389	195
10	122,241	40,964	1.1	3.0	394	196
11	123,212	41,845	0.8	2.9	397	195
12	123,492	42,516	0.2	2.9	398	195
13	122,740	42,877	0.6	2.9	395	196
14	122,262	43,316	0.4	2.8	394	196
15	121,764	43,776	0.4	2.8	392	196
16	121,538	44,300	0.2	2.7	391	-

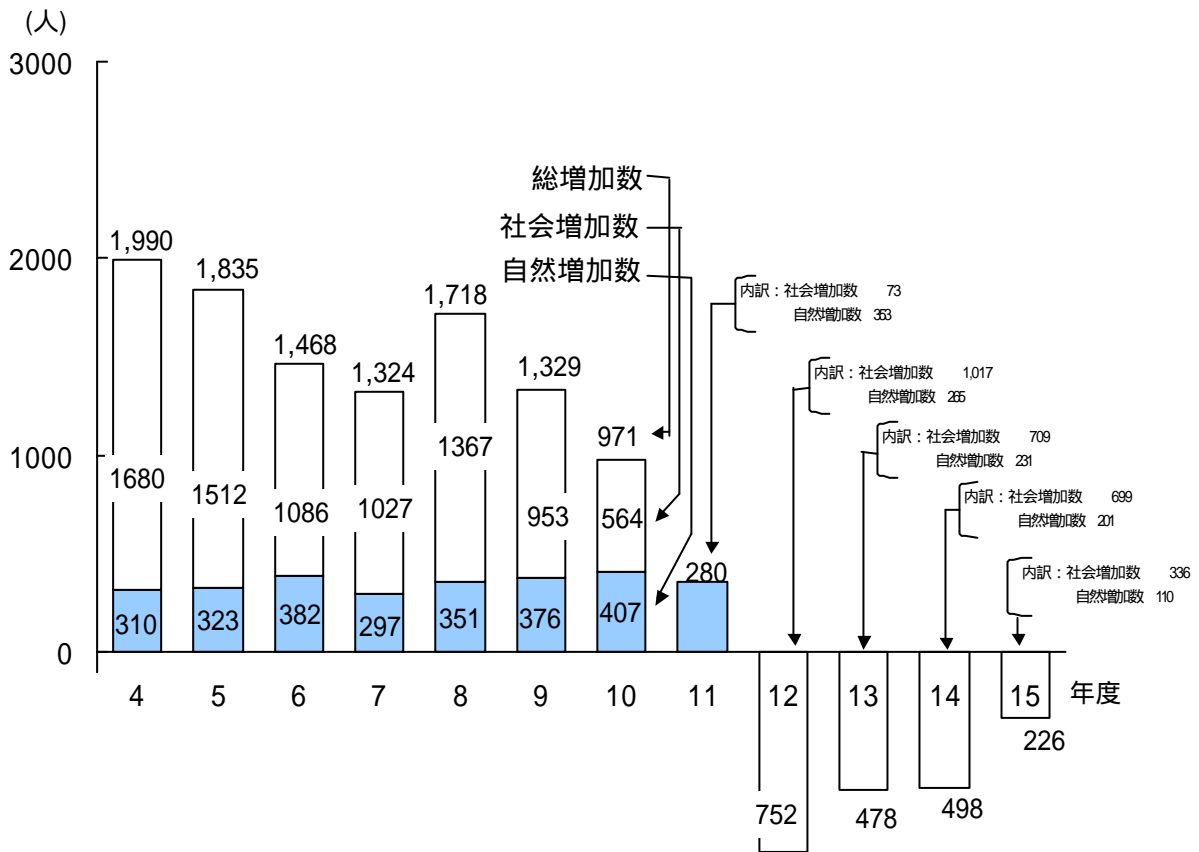
昭和29年府人口 4,509,298人

平成15年府人口 8,831,177人

b. 人口の推移 (指数)



(表 - 6) 人口増加数の推移



(表 - 7) 年齢別人口

a. 年齢別人口の推移

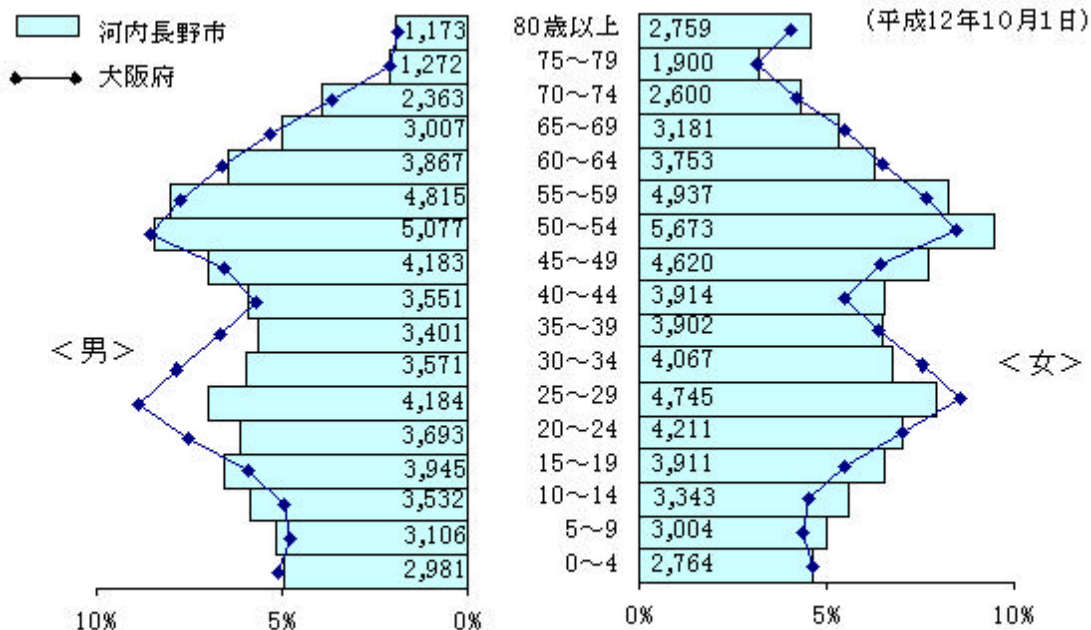
資料：国勢調査
(各年10月1日)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数
昭和35年	9,627人 (28.0%)	22,568人 (65.6%)	2,204人 (6.4%)	34,399人
	1,408,751人 (25.6%)	3,861,837人 (70.2%)	234,158人 (4.3%)	5,504,746人
40年	9,843人 (24.5%)	27,687人 (69.0%)	2,579人 (6.4%)	40,109人
	1,526,823人 (22.9%)	4,826,846人 (72.5%)	303,520人 (4.6%)	6,657,189人
45年	12,881人 (24.8%)	35,800人 (68.9%)	3,313人 (6.4%)	51,994人
	1,820,583人 (23.9%)	5,406,092人 (70.9%)	393,805人 (5.2%)	7,620,480人
50年	18,371人 (27.4%)	43,988人 (65.7%)	4,571人 (6.8%)	66,936人
	2,120,992人 (25.6%)	5,652,511人 (68.3%)	500,674人 (6.0%)	8,278,925人
55年	20,542人 (26.1%)	51,954人 (66.1%)	6,036人 (7.7%)	78,572人
	2,067,583人 (24.4%)	5,783,300人 (68.3%)	613,361人 (7.2%)	8,473,446人
60年	20,937人 (22.9%)	62,442人 (68.4%)	7,932人 (8.7%)	91,313人
	1,850,179人 (21.3%)	6,093,737人 (70.3%)	716,579人 (8.3%)	8,668,095人
平成2年	21,330人 (19.6%)	76,797人 (70.6%)	10,570人 (9.7%)	108,767人
	1,503,885人 (17.2%)	6,347,525人 (72.7%)	843,024人 (9.7%)	8,734,516人
7年	19,981人 (17.1%)	82,897人 (70.8%)	14,194人 (12.1%)	117,082人
	1,321,475人 (15.0%)	6,411,945人 (72.9%)	1,047,875人 (11.9%)	8,797,268人
12年	18,730人 (15.5%)	84,020人 (69.4%)	18,255人 (15.1%)	121,008人
	1,249,955人 (14.2%)	6,224,186人 (70.7%)	1,315,213人 (14.9%)	8,805,081人

上：河内長野市
下：大阪府

(注) 国勢調査人口で総数には年齢不詳を含みます。

b. 年齢別人口の構成



(注) グラフ内の数値は、河内長野市年齢別人口です。

(表 - 8) 人口集中地区 (D . I . D .) の状況

資料 : 国勢調査
(各年 10月 1日)

年度	人口集中地区 (人)	人口集中地区 総人口 (%)	同大阪府 (%)	集中地区面積 (km ²)	集中地区面積 総面積 (%)	同大阪府 (%)
35	11,245	32.7	81.4	1.6	1.5	18.2
40	11,364	28.3	83.8	1.5	1.4	22.0
45	24,530	47.2	90.0	3.1	2.8	32.0
50	36,423	54.4	92.7	5.6	5.1	39.0
55	51,918	66.1	93.9	8.2	7.5	43.6
60	60,799	66.6	93.8	9.1	8.3	44.1
2	76,738	70.6	95.1	11.3	10.3	46.3
7	77,650	66.3	95.7	10.6	9.7	47.3
12	82,541	68.2	95.7	10.6	9.7	47.4

(注)人口集中地区 (D . I . D .)とは、国勢調査で都市公園、工業用水、水面などを除いて計算した人口密度が 4,000人 / km²以上で集団として人口 5,000人以上まとまっている地域をいいます。

■ 人口集中地区



(平成 12 年 10 月 1 日)

第2章 平成16年度 主要施策と行政の現状と課題

時代を拓く - 新たな時代潮流への対応 -

ライフスタイルの多様化をはじめ、長寿社会、高度情報化、国際化に対応したシステムづくりや地球環境保全を視野に入れたまちづくり、男女共同参画が可能な環境づくりをすすめます。

さらに、文化の香り高い、魅力あるまちづくりをめざすとともに、多様な機能を集積し自立性の高い都市への展開をはかります。

1 ライフスタイルの多様化

ボランティア活動推進事業

- ボランティアとの協働促進に関する指針策定事業 829 千円
ボランティアとの協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催 など
- ボランティア活動啓発交流促進事業 736 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業 1,400 千円
1 団体200,000円 × 7 団体

2 長寿社会

高齢者生きがい対策事業

- 高齢者バス等優待乗車助成事業 70,504 千円
電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70歳以上
1 人年額5,000円 × 12,268人分及びアルバイト賃金・需用費など

老人保健福祉計画推進事業

- 老人保健福祉計画策定事業 3,000 千円
第3期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H18～H22)の策定に向けたアンケート調査等の実施

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業 60,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
H16-駅前広場エレベーター設置、駅前広場バリアフリー整備
- ノンステップバス導入費補助事業 5,000 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(2台分)

3 高度情報化

住民基本台帳事務改善事業

- 住民基本台帳ネットワーク事業 8,003 千円
住民基本台帳ネットワークの運営

情報化推進事業

- [充実] 情報化推進事業 38,440 千円
IT化推進サポート事業の実施(緊急地域雇用創出事業)、GIS・OAサーバの充実など
- [充実] ネットワーク推進事業 10,500 千円
市ホームページのリニューアル(電子申請、ユニバーサルデザインへの対応、携帯電話への行政情報の提供など)

学校教育推進事業

- 情報化促進事業 7,486 千円
情報教育アドバイザーの派遣・コーディネーターの配置(緊急地域雇用創出事業)など

4 国際化

国際交流事業

- 国際化推進事業 4,357 千円
JET交流員の招へい など
- 国際交流協会支援事業 6,658 千円
国際交流事業補助金
- [新規] 姉妹都市提携10周年記念事業 400 千円
市制施行50周年記念と併せて、カメル市の紹介展を実施

学校教育支援事業

- 外国人講師による英語指導事業 39,853 千円
外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施

5 地球環境保全

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業 1,850 千円
自然環境調査(動植物調査)

環境監視事業

- 水質監視測定事業 3,053 千円
河川水質検査

- 有害化学物質監視測定事業 2,700 千円
ダイオキシン類測定調査

環境啓発推進事業

- 自然保護推進事業 800 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- 地域環境保全事業 4,326 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発
- 地域清掃支援事業 8,315 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

ごみ減量化・資源化推進事業

- 資源集団回収助成事業 34,029 千円
1 kgあたり 5 円 年間回収量6,800t
- 生ごみ処理機購入費補助事業 3,000 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助

ごみ収集・処理業務

- 特定家庭用機器再商品化回収業務 1,005 千円
家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- [充実] 容器包装廃棄物分別収集業務 85,280 千円
プラスチック製容器包装、ペットボトル等の収集運搬、中間処理 など
プラスチック製容器包装について、収集回数を月2回に増（H16.4実施）

6 男女共同参画社会の創出

男女共同参画推進事業

- (仮称)男女共同参画条例制定事業 574 千円
条例化に向けた調査研究のための懇談会開催
- 男女共同参画推進研修・講座事業 1,159 千円
女性問題・男性問題解決のための講座や男女共同参画リーダー養成講座の実施

女性のための支援事業

- 女性のための相談事業 440 千円
女性カウンセラーによる面接相談の実施

7 文化の時代

文化振興計画推進事業

- (仮称)文化振興計画策定事業 3,487 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画策定に向けた策定委員会の開催、各種調査の実施など

文化振興事業

- 文化振興事業補助事業 30,000 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- 文化振興財団支援事業 91,249 千円
文化振興財団に対する運営補助
- [新規] 公開番組招致事業 442 千円
市制施行50周年を記念して、公開テレビ番組を招致

文化施設維持保全事業

- 市立文化会館維持保全事業 79,465 千円
市立文化会館の重要備品の更新及び改修
H16-大・小ホール舞台(吊り物機構)、大ホール照明設備(調光操作卓など)

文化財保存事業

- 国指定文化財保存事業 7,059 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 府指定文化財保存事業 18,565 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 市指定文化財保存事業 13,991 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助

文化財普及啓発事業

- [充実] 文化財特別公開事業 2,173 千円
市制施行50周年記念事業として、国宝・重要文化財の公開及び市域全体を博物館と見立てたスタンプラリーの開催 など
- [充実] 文化財保護講座事業 760 千円
市制施行50周年を記念して、シンポジウムを開催 など
- 文化財ボランティア育成事業 120 千円
普及啓発学習活動の実践に向けた、ボランティア養成講座の実施

文化財調査業務改善事業

- [新規] 文化財調査データベース化事業 4,000 千円
GISを利用した、埋蔵文化財に係る資料等の管理・データベース化(緊急地域雇用創出事業)

市史編修事業

- 河内長野市史編修及び発刊事業 12,739 千円
市史「別編」(年表・索引)の発行(1,500部)
- [新規] 古文書等史料整理事業 7,638 千円
市制施行以前の行政文書の目録・目次のデータベース化(緊急地域雇用創出事業)

8 都市機能の高度化

三日市町駅前市街地再開発事業

- 三日市町駅前市街地再開発事業 3,547,015 千円
三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H16-建築工事、建築監理 など
- [新規] 再開発ビル管理会社設立事業 320,000 千円
再開発ビル管理会社設立のための出資

三日市町駅周辺整備事業

- 自由通路等整備事業 240,000 千円
自由通路：L=24m W=4m

三日市町駅前公共公益施設整備事業

- [新規] 三日市町駅前公共公益施設整備事業 1,527,000 千円
三日市町駅前再開発ビル内公共公益施設の整備：約2,800m²
H16-内装工事、床購入

すべての人びとが不自由なく暮らせる社会をめざすノーマライゼーション理念に配慮した魅力ある都市基盤整備をはかります。また、地域性を生かし、人や環境にやさしい施設の整備をすすめます。

さらに、市民が主体となってまちづくりに参加し創意が生かせるような施策づくりをはかり、安全で快適なまちづくりをすすめます。

1 交通体系

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業《 - 2の再掲》 60,000 千円
 河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
 H16-駅前広場エレベーター設置、駅前広場バリアフリー整備
- ノンステップバス導入費補助事業《 - 2の再掲》 5,000 千円
 移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する
 国との協調補助(2台分)

交通対策(バス)事業

- バス路線維持費補助事業 9,000 千円
 岩湧線(河内長野駅前～神納)
- モックルコミュニティバス運行事業 28,000 千円
 モックルコミュニティバス運行負担金
- 日野・滝畑コミュニティバス運行事業 27,000 千円
 河内長野駅前～高向～日野～滝畑

2 道路

道路新設改良事業

- 河合寺竜泉寺線整備事業 168,800 千円
 道路新設改良：L=730m W=9.25m(車道6.75m+歩道2.5m)
 交差点改良(R310)
 H16-土地収用法に基づく事業認定図書作成、バイパス工事、用地取得
- 天野滝畑線整備事業 17,000 千円
 登坂車線整備：(一車線追加)W=車9.5+歩2.5m
 H16-(1工区)整備工事L=120m
- 唐久谷線整備事業 38,000 千円
 道路拡幅：L=1,300m W=6.5m(内見橋～唐久谷橋～集落)
 H16-拡幅工事(1工区、2工区の残り)L=230m、用地先行取得(3工区)
- 三日市高向線整備事業 15,800 千円
 道路拡幅：L=300m W=6.5～9.0m(曲線部拡幅)
 H16-用地取得(堤、ため池含む)A=188.39m²

- 大屋船線整備事業 2,000 千円
道路拡幅：L=250m W=5.0m(一部W=3.5m)
H16-埋蔵文化財試掘調査
- (仮称)平藪線整備事業 6,500 千円
道路拡幅：L=1,200m W=5.4m
H16-埋蔵文化財試掘調査、拡幅工事
- 木戸鳴尾線整備事業 43,500 千円
現道拡幅：国立L=93m W=11.4m
H16-埋蔵文化財調査報告書、拡幅工事L=93m
- 貴望ヶ丘小山田線整備事業 23,000 千円
現道拡幅：L=280m W=車9.0m+歩3.5m ・ 歩道設置
H16-用地買戻(西側残りA=606.57㎡)、 用地先行取得
- [新規] (仮称)小塩中道線整備事業 3,500 千円
市道認定 道路整備工事：L=620m
H16-交通量調査、概略設計、現況測量L=620m、用地寄付協議

街路新設改良事業

- 千代田駅前鳴尾線整備事業 4,544 千円
道路新設改良：L=350m W=12m
駅前広場整備：A=1,500㎡
H16-駅前広場詳細設計、大阪府事業認可協議、南海電鉄協議

三日市町駅周辺整備事業

- 三日市駅前線整備事業 40,000 千円
三日市駅前線W=16m L=106m
H16-歩道修景工事
- 三日市青葉台線整備事業 255,300 千円
三日市青葉台線W=14m L=147m
H16-用地買戻、埋蔵文化財調査、水路ボックス工事など
- 三日市東西線整備事業 156,000 千円
三日市東西線W=13～16m L=40m(跨線橋改良を含む)
H16-橋梁、道路築造工事など

広域農道整備事業

- ふるさと農道整備事業 95,075 千円
起点：清水 - 終点：日野<府営事業負担金>
延長5.7km 幅員9m(車道：7m、歩道2m)

道路管理業務改善事業

- アドプトロードの推進事業 560 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

違法簡易広告物除去事業

- [新規] 違法簡易広告物除去事業 1,449 千円
大阪府からの権限移譲(H16.4)を受けて、はり紙・はり札等違法簡易広告物を撤去(緊急地域雇用創出事業など)

法定外公共物譲受事業

- 法定外公共物特定事業 24,222 千円
平成16年度一括譲与申請に向けた法定外公共物等の特定調査(小山田町ほか1,647.5ha)

(表 - 9) 道路・橋梁^{りょう}の状況

区分		国道 (平成15年4月1日)	府道 (平成15年4月1日)	市道 (平成16年4月1日)
道路	延長 (m)	49,235	40,574	385,073
	面積 (㎡) (道路部面積)	642,647	242,507	2,285,652
	舗装率 (%)	100.0	83.9	98.6
橋梁	橋数 (箇所)	60	63	114
	延長 (m)	1,923	1,934	3,178

3 市街地整備

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働
実現可能な活性化支援策の研究・実施

都市計画推進事業

- [新規] 都市計画決定事業 500 千円
都市計画の基本的な方針の変更に向けた調査

三日市町駅前市街地再開発事業

- 三日市町駅前市街地再開発事業《 - 8の再掲》 3,547,015 千円
三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H16-建築工事、建築監理 など
- [新規] 再開発ビル管理会社設立事業《 - 8の再掲》 320,000 千円
再開発ビル管理会社設立のための出資

三日市町駅周辺整備事業

- 自由通路等整備事業《 - 8の再掲》 240,000 千円
自由通路：L=24m W=4m

三日市町駅前公共公益施設整備事業

- [新規] 三日市町駅前公共公益施設整備事業《 - 8の再掲》 1,527,000 千円
 三日市町駅前再開ビル内公共公益施設の整備：約2,800㎡
 H16-内装工事、床購入

(表 - 10) 市街地整備状況

名称	施工期間	施工面積	備考
河内長野市野作土地区画整理事業	昭和44年度～昭和53年度	43.8ha	完了
河内長野市古野土地区画整理事業	昭和45年度～昭和51年度	5.3ha	〃
河内長野市錦町土地区画整理事業	昭和47年度～昭和51年度	7.9ha	〃
河内長野市栄町土地区画整理事業	昭和54年度～昭和57年度	3.9ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市特定土地区画整理事業	昭和61年度～平成5年度	19.8ha	〃
河内長野都市計画事業 向野住宅街区整備事業	昭和61年度～平成4年度	13.9ha	〃
河内長野都市計画事業 河内長野駅前第一種市街地再開事業	昭和59年度～平成元年度	1.8ha	〃
河内長野都市計画事業 上原土地区画整理事業	平成5年度～平成10年度	10.1ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市町駅前西地区第二種市街地再開事業	平成11年度～	1.6ha	施工中

4 公園・緑地

都市公園整備事業

- 公園改修事業 12,152 千円
 都市公園維持補修工事
- [充実] 公園遊具等安全対策事業 9,000 千円
 対象公園約150箇所、遊具数約660のうち危険性の高いものについて改善
- 鳴尾公園整備事業 118,400 千円
 計画面積：0.4ha 緑化重点地区総合整備事業として整備
 H16-用地買戻

緑地整備事業

- 市街地緑地保全事業 8,000 千円
 「緑の基本計画」「小山田グリーンベルト保全整備基本計画」に基づく、市街地緑地の保全と活用(緊急地域雇用創出事業)
- 緑地改修事業 1,000 千円
 市保有緑地の保護及び改修
 H16-大矢船第3緑地

緑化推進事業

- [充実] 緑化基金事業 2,430 千円
 グリーンバンク、ふれあい花壇の整備、保存樹林・樹木の指定 など
- 公共施設緑化推進事業 900 千円
 「緑の基本計画」に基づく公共施設の緑化

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務 12,950 千円
 市が所有する森林の公益的機能の維持増進
 市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
 森林整備促進事業(花粉症特別対策事業)

(表 - 11) 公園・緑地の状況

(平成 16年 4月 1日)

区分	都市計画公園						計	その 他の 都市 公園・ 緑地	合計
	広域公園	総合公園	風致公園	近隣公園	街区公園				
計画決定	箇所	1	1	1	1	19	23	-	-
	面積 A(ha)	30.30	36.70	22.50	1.00	5.30	95.80	-	-
開設	箇所	1	1	1	1	18	22	224	246
	面積 B(ha)	46.30	13.54	10.74	1.00	5.01	76.59	121.75	198.34
開設率 B/A (%)		152.8	36.9	47.7	100.0	94.5	79.9	-	-

5 上水

水道水源保全推進事業

- おいしい水づくり事業 1,393 千円
 パック水の製造 500ml 15,000本

市民意識の高揚・啓発推進事業

- 市民意識の高揚・啓発推進事業 60 千円
 水道出前講座の実施、日野浄水場の見学、水源保全PR絵画の募集

水道サービス向上事業

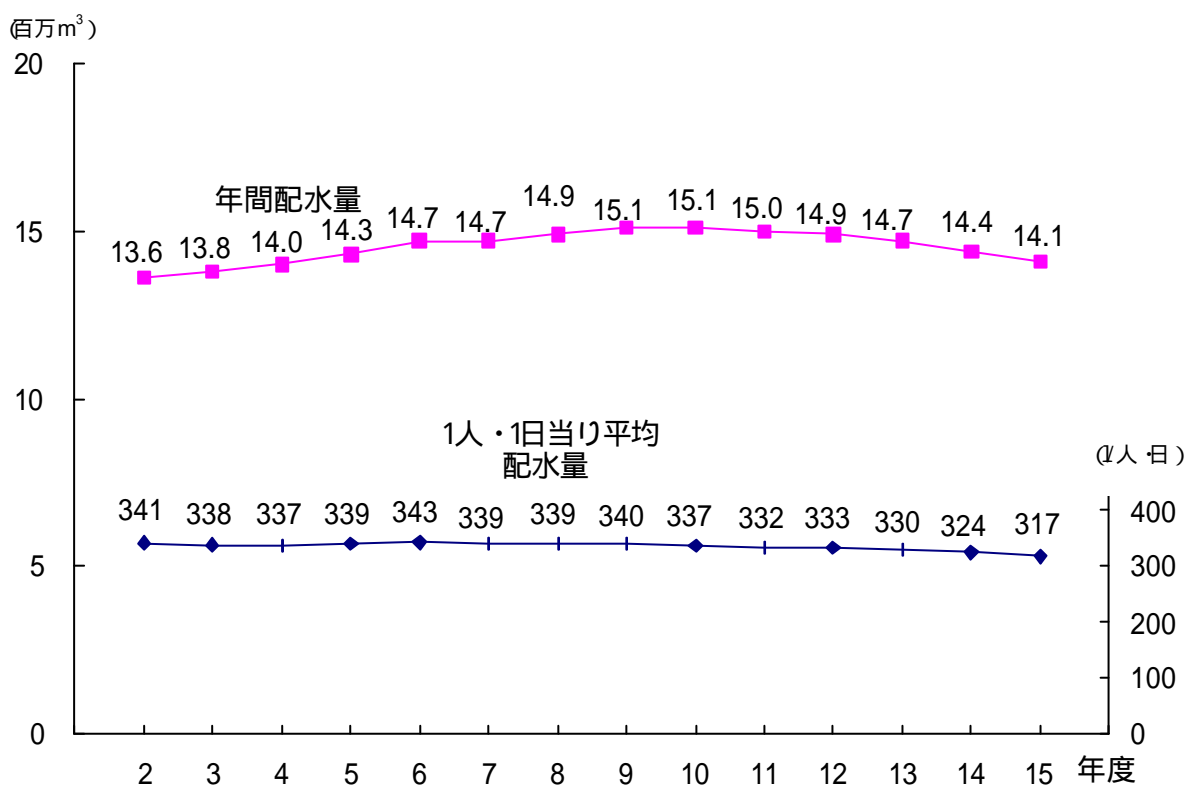
- 水道事業経営懇談会事業 96 千円
 水道事業経営懇談会の開催
- 水道モニター事業 240 千円
 水道モニター会議の実施

水道施設整備事業

- 配水施設等改良事業 765,965 千円
配水施設改良、公共事業関連水道管移設 など
- 水道施設第7次拡張事業 1,295,400 千円
日野加圧ポンプ場建設、新広野配水池建設

(表 - 12) 上水道(簡易水道を含む)の推移

a. 配水量の推移



b. 水道拡張事業の推移

区分	第1次～第4次拡張事業 (昭和28年度～48年度)	第5次拡張事業 (昭和47年度～56年度)	第6次拡張事業 (昭和58年度～平成6年度)	第7次拡張事業 (平成11年度～平成17年度)
総事業費(百万円)	1,486	9,367	3,202	4,470
1日最大給水量(m³)	25,000	55,320	56,600	58,100
計画給水人口(人)	62,500	138,300	123,000	130,000

6 下水

公共下水道整備事業

- 公共下水道(雨水) 83,082 千円
石川排水区公共下水道整備(雨水)
西除川排水区公共下水道整備(雨水)
H16-雨水管渠:L=43m
- 公共下水道(汚水) 1,651,455 千円
公共下水道整備
河内長野第1処理分区、河内長野第2処理分区、天野川処理分区
H16-管渠布設(L=9,100m)、実施設計等、水道、ガス等移設補償ほか
- 公共下水道(日野地区) 938,527 千円
南花台処理場公共下水道接続工事(管渠布設:L=2,021m)
日野地区下水道整備工事(管渠布設:L=8,922m、マンホールポンプ)
H16-管渠布設(南花台:L=1,560m、日野:L=2,170m)
- 流域下水道事業負担金 146,122 千円
大和川下流南部流域下水道
区域面積:5,231ha、処理人口:374,000人
処理水量:93,000立米/日、幹線延長:26,800m
ポンプ場:3カ所、処理場:1カ所(狭山処理場)
流域下水道事業負担金

処理施設管理業務

- 処理施設廃止業務 46,200 千円
コミュニティプラント施設廃止に伴う撤去
H16-あかしあ台(北)710m²、あかしあ台(南)200m²、三日市最終清掃

合併浄化槽設置費補助事業

- 合併浄化槽設置費用補助事業 10,294 千円
合併浄化槽設置費に対する補助

浄化槽清掃経費補助事業

- 浄化槽清掃経費補助事業 4,110 千円
個人浄化槽清掃費に対する助成
単独浄化槽1回2,000円、合併浄化槽1回5,000円

水洗化普及事業

- 水洗便所改造工事資金援助事業 6,500 千円
水洗便所改造費に対する補助金(1件10,000円)及び融資利息の補助

排水路改修事業

- 排水路改修事業 4,742 千円
浸水対策
H16-木戸町排水路整備工事

- 緑ヶ丘雨水排水路改修事業 30,000 千円
 緑ヶ丘雨水排水路改修工事 L=90m

用悪水路改良事業

- 用悪水路改良事業 1,000 千円
 用悪水路改修工事

(表 - 13) 下水道の推移

(平成 16年 4月 1日)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
雨水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	144	144	146	148	148	149	149	149	149
	管延長累計(m)	12,388	12,613	13,396	13,731	13,992	14,220	14,347	14,347	14,599
	事業費(百万円)	25	49	106	68	74	41	77	38	287
污水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	325	374	440	509	572	616	651	686	759
	管延長累計(m)	59,884	69,615	79,563	90,492	101,921	113,878	124,983	134,846	143,586
	事業費(百万円)	2,331	2,294	2,322	2,272	2,135	1,741	1,709	1,800	1,820

平成 10 年度から特定環境保全公共下水道を含む。

(表 - 14) 公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率

(平成 16年 3月 31日)

	供用開始区域面積 (ha)(普及率)	対象戸数	対象人口 (普及率)	水洗化済戸数	水洗化済人口 (進捗率)
平成2年度) 平成14年度	651.22 (20.11%)	17,563	45,735 (37.63%)	16,116	42,362 (92.62%)
平成15年度	76.27 (2.36%)	1,425	3,840 (3.16%)	1,056	2,855 (74.35%)
計	727.49 (22.47%)	18,988	49,575 (40.79%)	17,172	45,217 (91.21%)

上記表内の面積普及率・人口普及率は、計画区域内面積 (3,238.1 ha)、および行政区域内人口 (121,538人) に占める割合です。

< 終末処理場 >

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
処理場数	16	16	16	16	16	17	14
処理水量 (m ³)	5,678,656	5,675,509	5,387,519	5,361,107	5,205,672	5,352,784	5,307,770

(表 - 15) 水洗化の状況

(各年3月末)

年次	水洗								汲取り、 自家処理など	
	総数		公共下水道		合併浄化槽		単独浄化槽			
	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
元	71,727	67.7	-	-	53,624	50.6	18,103	17.1	34,223	32.3
2	75,555	69.1	-	-	57,066	52.2	18,489	16.9	33,766	30.9
3	77,902	70.3	3,091	2.8	56,245	50.7	18,566	16.8	32,862	29.7
4	80,949	71.9	5,363	4.8	57,662	51.2	17,924	15.9	31,628	28.1
5	84,955	74.2	9,312	8.2	59,248	51.7	16,395	14.3	29,612	25.8
6	88,792	76.3	12,558	10.8	59,701	51.3	16,503	14.2	27,610	23.7
7	91,897	78.0	18,149	15.4	57,175	48.5	16,573	14.1	25,973	22.0
8	94,642	79.4	19,688	16.5	58,624	49.2	16,330	13.7	24,552	20.6
9	97,832	80.9	24,808	20.5	56,986	47.1	16,038	13.3	23,080	19.1
10	100,141	81.9	27,903	22.8	56,015	45.8	16,223	13.3	22,100	18.1
11	102,527	83.2	31,186	25.3	55,372	44.9	15,969	13.0	20,685	16.8
12	104,597	84.7	34,679	28.1	55,646	45.1	14,272	11.5	18,895	15.3
13	105,560	86.0	38,000	31.0	54,883	44.7	12,677	10.3	17,180	14.0
14	105,374	86.2	40,148	32.8	52,892	43.3	12,334	10.1	16,888	13.8
15	105,241	86.4	41,542	34.1	51,986	42.7	11,713	9.6	16,523	13.6
16	106,102	87.3	45,217	37.2	49,954	41.1	10,931	9.0	15,436	12.7

環境を守る - 生活環境の整備 -

豊かな自然や歴史的・文化的環境を生かした魅力ある都市景観形成をすすめるなど、ハード・ソフト両面から生活環境の整備をはかります。

さらに、自然と調和し、あらゆる世代の市民が安全で快適に住み続けられる、やすらぎやゆとりのあるまちを市民と共に創造します。

1 都市景観

違法簡易広告物除去事業

- [新規] 違法簡易広告物除去事業《 - 2の再掲》 1,449 千円
 大阪府からの権限移譲(H16.4)を受けて、はり紙・はり札等違法簡易広告物を撤去(緊急地域雇用創出事業など)

交通安全整備事業

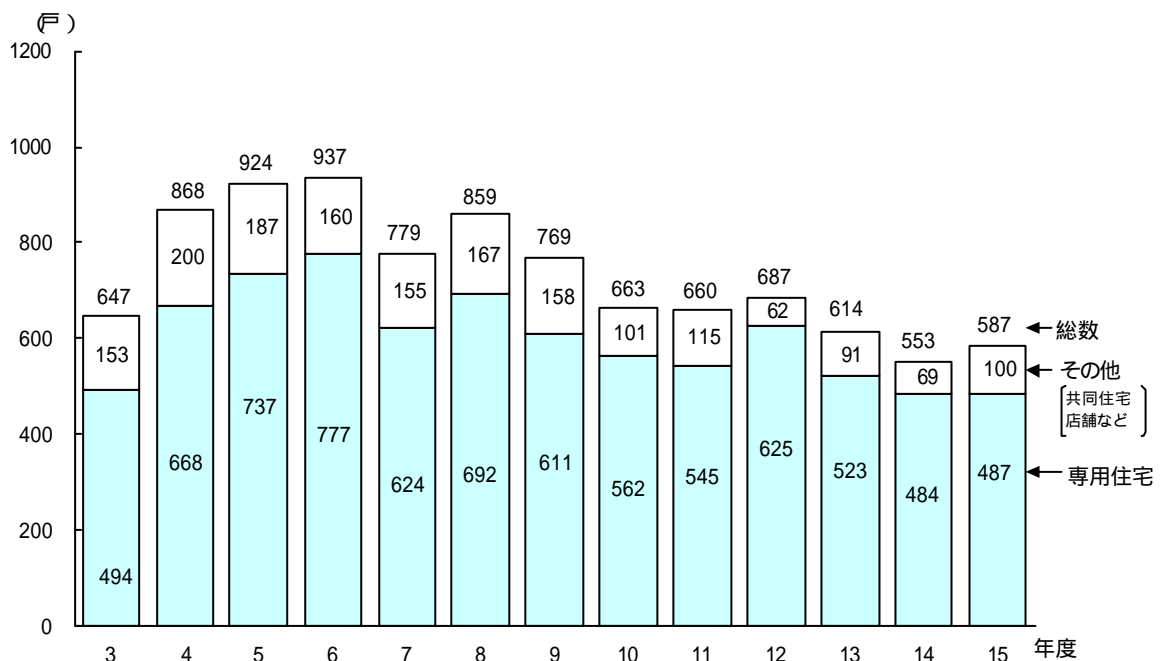
- 貴望ヶ丘病院住宅線歩道設置事業 192,500 千円
 歩道のインターロッキング 舗装：L=610m、交差点改良工事：4ヶ所
 H16-歩道整備、交差点改良、実施設計(千代田松ヶ丘)、発掘調査報告書
 用地買戻：国立病院前

2 住宅

住居表示整備事業

- 住居表示整備事業 11,123 千円
 千代田石坂・原地区の住居表示実施
 73ha、2,200筆、1,350世帯

(表 - 16) 住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数 増築含む)



(表 - 17) 住宅団地開発状況 (開発面積が5ha以上)

(平成16年3月末)

団地名	開発年次 (昭和 年次)	面積 (ha)	計画戸数 (戸) A	現況		B/A (%)
				世帯数 B	人口 (人)	
千代田台	36~42	25.0	-	973	2,118	-
南海千代田南	38~42	31.0	-	920	2,179	-
寺ヶ池住宅	42~44	7.6	250	235	652	94
楠ヶ丘団地	42~未完了	32.9	750	903	2,568	120
貴望ヶ丘団地	43~45	26.6	1,190	1,285	3,166	108
青葉台ニュータウン	43~44	38.3	1,000	1,096	2,966	110
天野山ゴルフ荘園	43~48	6.4	56	21	53	38
青葉台ハイツ	44~47	28.6	750	801	2,124	107
日生楠台	45~48	38.0	813	778	2,007	96
小山田荘園	45~47	26.9	640	646	1,713	101
天野山グリーンヒルズ	45~48	27.6	560	619	1,665	111
日生長野南	45~50	25.6	650	615	1,760	95
イートピア長野	45~49	69.1	1,700	1,626	4,633	96
楠翠台	45~49	19.6	523	586	1,536	112
三井サニータウン	45~50	45.1	1,500	1,563	4,265	104
南花台(1期、2期)	45~63	103.7	3,525	3,550	10,424	101
柳風台	50~52	8.3	355	321	839	90
コモンライフ滝谷緑台	54~58	5.0	193	250	724	130
清見台	55~60	73.0	1,680	1,732	5,545	103
美加の台	56~H5	148.9	3,000	2,810	8,727	94
あかしあ台	58~H12	11.6	497	582	1,798	117
計		798.8	-	21,912	61,462	-

(注) 現況世帯数・人口は、各団地地区内の地番の親番をもとに住民登録数を抽出したものです。

(表 - 18) 市営住宅一覧表

(平成16年3月31日現在)

住宅名	建設年度	構造	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)	備考
昭栄住宅	平成12年	中耐	34戸	32戸	
小山田住宅	昭和40年	簡耐	20戸	14戸	
桜ヶ丘住宅	平成7年	中耐	30戸	24戸	
栄町住宅	平成9年	中耐	52戸	51戸	
三日市西住宅	平成15年	高耐	70戸	70戸	
計	-	-	206戸	191戸	

3 自然環境

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業《 - 5の再掲》 1,850 千円
自然環境調査(動植物調査)

環境啓発推進事業

- 自然保護推進事業《 - 5の再掲》 800 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- 地域環境保全事業《 - 5の再掲》 4,326 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発
- [充実] 鳥獣保護事業 4,300 千円
農作物被害の増加対策としての鳥獣保護地区を中心とした有害鳥獣の捕獲

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務《 - 4の再掲》 12,950 千円
市が所有する森林の公益的機能の維持増進
市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
森林整備促進事業(花粉症特別対策事業)

4 環境保全

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業《 - 5の再掲》 1,850 千円
自然環境調査(動植物調査)

環境監視事業

- 水質監視測定事業《 - 5の再掲》 3,053 千円
河川水質検査
- 有害化学物質監視測定事業《 - 5の再掲》 2,700 千円
ダイオキシン類測定調査

環境啓発推進事業

- 地域清掃支援事業《 - 5の再掲》 8,315 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

5 廃棄物処理

ごみ減量化・資源化推進事業

- 資源集団回収助成事業《 - 5の再掲》 34,029 千円
1 kgあたり5円 年間回収量6,800t
- 生ごみ処理機購入費補助事業《 - 5の再掲》 3,000 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助

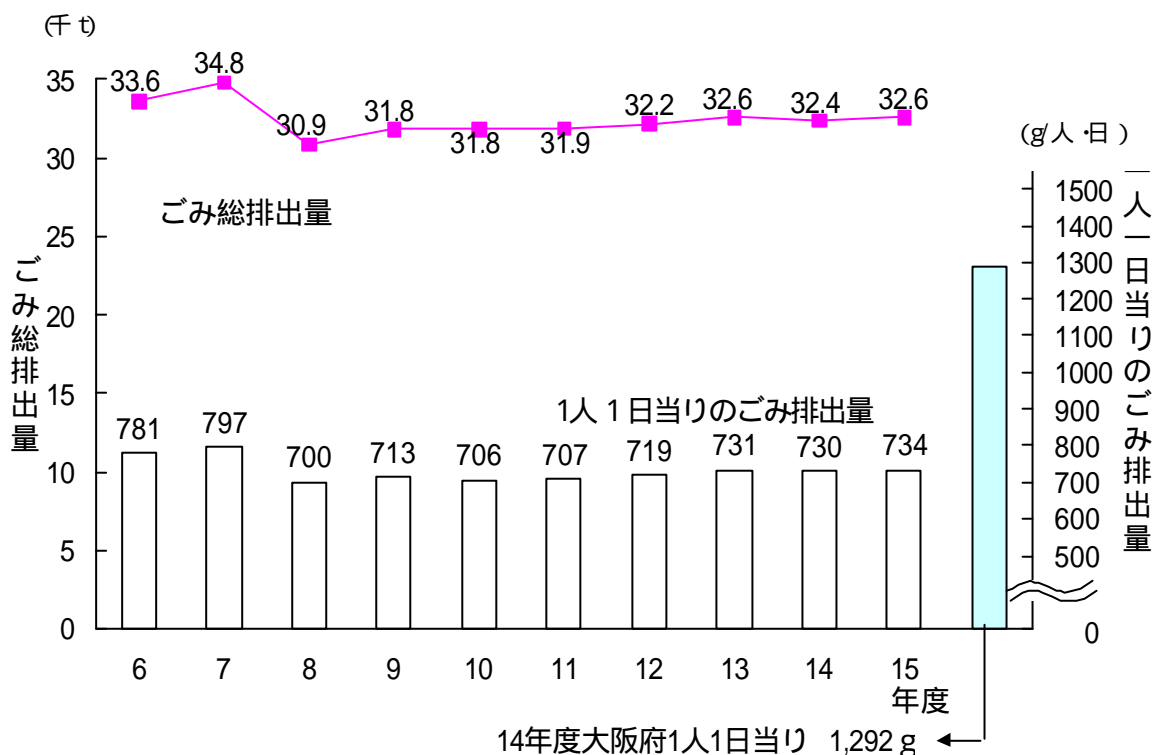
ごみ収集・処理業務

- 特定家庭用機器再商品化回収業務《 - 5の再掲》 1,005 千円
 家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- [充実] 容器包装廃棄物分別収集業務《 - 5の再掲》 85,280 千円
 プラスチック製容器包装、ペットボトル等の収集運搬、中間処理 など
 プラスチック製容器包装について、収集回数を月2回に増（H16.4実施）

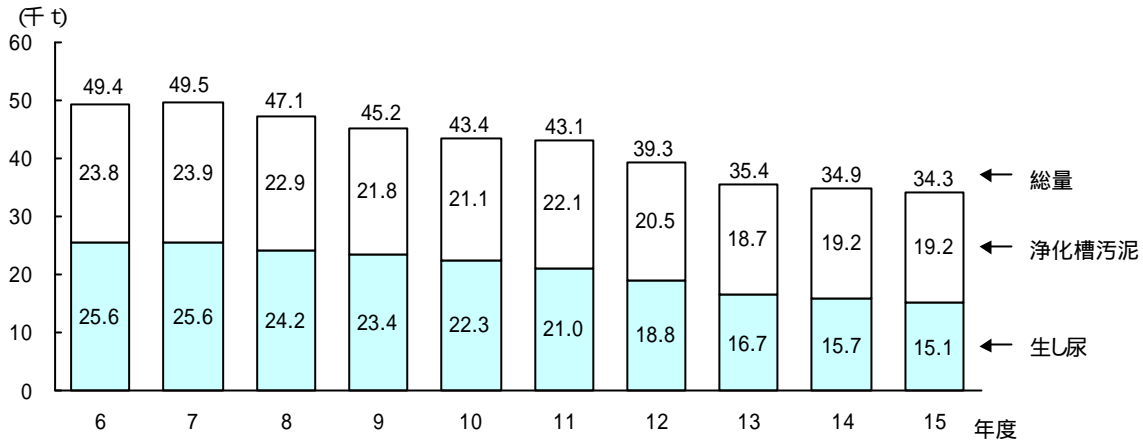
日野・滝畑地区環境整備事業

- 滝畑ふるさと施設整備事業 127,000 千円
 健康ゆとり支援、自然ふれあい機能を有した施設整備
 H16-市道拡幅整備およびバス方転地整備

(表 - 19) ごみ排出量の推移



(表 - 20) し尿処理量の推移



6 斎場・墓地

市営斎場改築事業

- 市営斎場改築事業** 41,400 千円
 老朽化対応、火葬時短、ダイオキシン対策のための改築
 H16-建築基本設計、造成設計など

7 交通安全

市民交通傷害保険事業

- 市民交通傷害保険事業** 10,791 千円
 新小学1年生・ひとり親家庭等の新中学1年生・高齢者(74歳以上)を対象

交通安全整備事業

- 貴望ヶ丘病院住宅線歩道設置事業《 - 1の再掲》** 192,500 千円
 歩道のインターロッキング 舗装：L=610m、交差点改良工事：4ヶ所
 H16-歩道整備、交差点改良、実施設計(千代田松ヶ丘)、発掘調査報告書
 用地買戻：国立病院前
- 交差点改良事業** 4,400 千円
 交差点改良、歩道整備、段差解消
 H16-歩道部の段差解消 歩道整備：天野山日野線設計
- 交通安全施設整備事業** 16,500 千円
 ガードレール・カーブミラー・照明灯の設置および老朽箇所の改修

交通安全対策事業

- 迷惑駐車防止対策事業** 1,300 千円
 迷惑駐車防止対策(指導啓発)

放置自転車対策事業

- 放置自転車対策事業** 8,716 千円
 駅前等における放置自転車・ミニバイクの撤去・保管・返還など

8 防犯

防犯対策事業

- [充実] 防犯活動推進事業 4,435 千円
生活安全条例の制定に基づく防犯活動の推進、自主防犯活動に対する助成 など
- 防犯灯の設置及び維持管理費補助事業 28,697 千円
40W以上年間2,500円 40W未満年間2,000円

学校運営業務

- [充実] 学校運営管理業務(小) 129,147 千円
市立小学校1年～3年生全員に防犯ブザーを貸与 など

9 消防・救急・防災

防災対策事業

- 自主防災組織育成事業 1,700 千円
自主防災組織に対する防災資機材等の整備費の助成(1/2補助)
- [充実] 土砂災害情報相互通報システム整備事業 8,400 千円
土砂災害情報の住民への周知、雨量情報(テレメーター)の周知(ホームページ掲載)など
- 防災の啓発・訓練事業 3,622 千円
防災総合訓練の実施 など
- 防災行政無線整備事業 2,500 千円
防災行政無線屋外子局の設置(緑ヶ丘)

消防施設・設備整備事業

- 消防防災拠点施設整備事業 3,400 千円
防災センター機能を備えた消防合同庁舎の建設
用地面積:21,920㎡ 建物概要 R C 5 F約4,300㎡ H16-庁舎建築基本計画策定、埋蔵文化財試掘調査
- 消防車両等整備事業(常備) 57,400 千円
常備消防主力機械(車両等)の増強配置および更新
H16-タンク車(本署)、ポンプ車(本署)など

消防団施設・設備整備事業

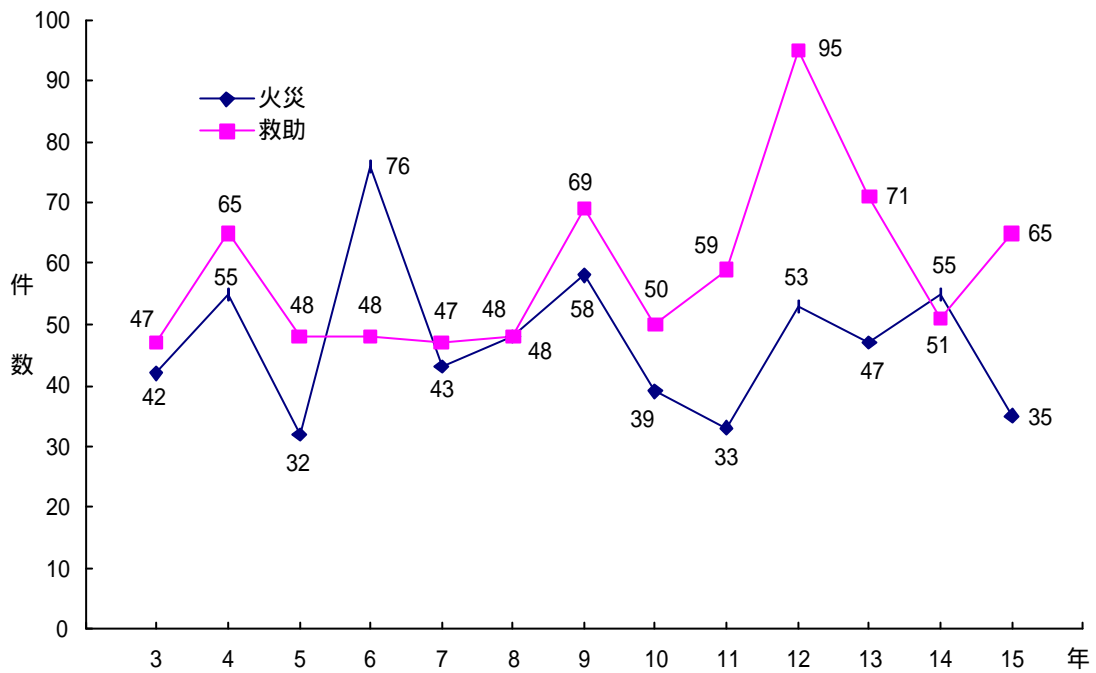
- 消防車両等整備事業(非常備) 15,000 千円
消防用緊急自動車(消防団)の更新
H16-消防団ポンプ自動車(第2分団)

消防施設・設備整備事業

- 消火栓設置事業 6,000 千円
消火栓設置及び修理

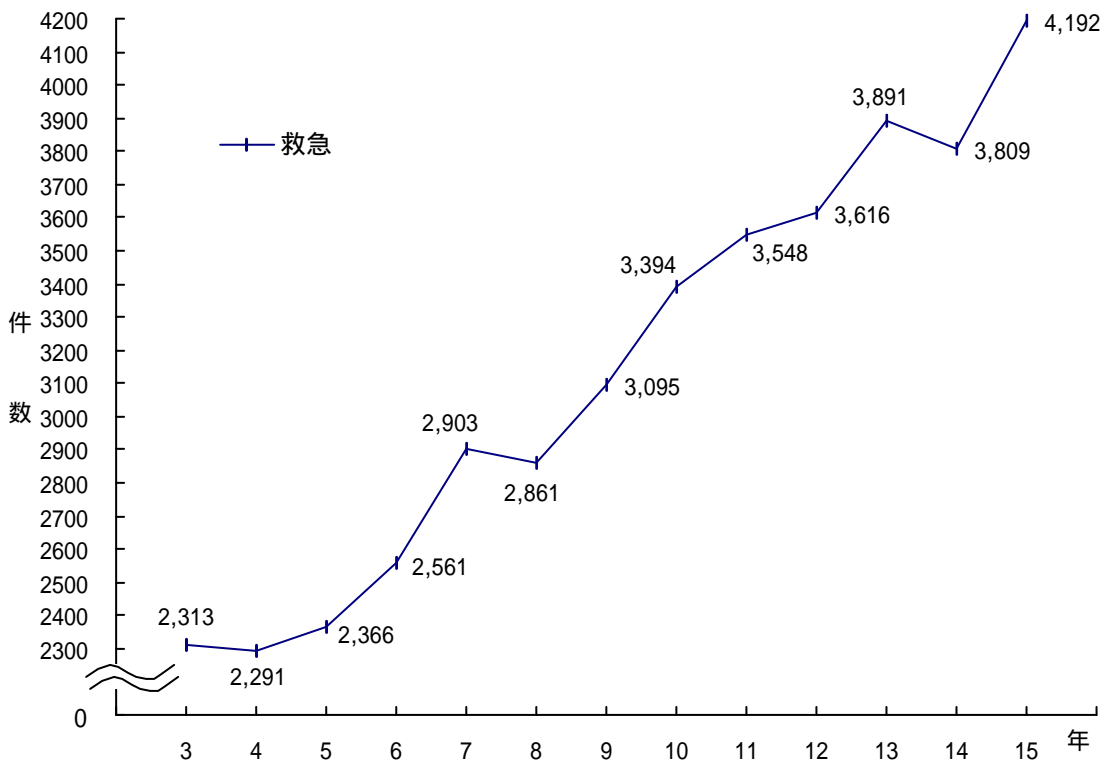
(表 - 21) 消防・救急の推移

a. 火災・救助件数



平成7年の救助件数には、阪神・淡路大震災の応援出動7件を含みます。

b. 救急件数



10 治山・治水

河川改修事業

- 準用河川改修事業 10,094 千円
 - 管理用通路工・護岸工事

- 普通河川改修事業 11,226 千円
 - 護岸工事 H16-普通河川石見川・下里川・流谷川・岩瀬川

共に生きる - 豊かな市民生活の創造 -

市民が生涯を通じて、健康で生きがいをもって日常生活を送れるように、思いやりやぬくもりのある人づくりをはじめ、社会に参加して役割をもち、相互に助け合える、笑顔あふれる豊かなまちづくりをすすめます。

1 人権・平和

人権推進事業

- 人権・平和啓発事業 4,175 千円
愛・いのち・平和展の開催、人権を考える市民のつどい開催 など
- [充実] 人権相談事業 1,891 千円
人権相談ケース業務を専門に行う職員の配置 など
- 人権教育のための国連10年推進事業 4,827 千円
職員研修・各種負担金 など

2 コミュニティ

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業《 - 1の再掲》 1,400 千円
1団体200,000円×7団体
- 集会所整備補助事業 35,444 千円
集会所の新築・増改築に対する自治会への補助

市民まつり事業

- [充実] 市民まつり支援事業 8,000 千円
市民まつり(市制施行50周年記念だんじりパレード含む)の開催に対する助成

3 消費生活

消費者行政推進事業

- 消費者啓発事業 1,065 千円
生活情報展の開催 など
- 消費者相談事業 6,238 千円
消費生活相談業務の実施、消費生活情報の提供

4 総合的な保健福祉の推進

地域福祉計画推進事業

- 地域福祉計画策定事業 1,988 千円
社会福祉法改正による計画の策定
H16-推進委員会などの開催、実態調査の実施など

地域福祉推進事業

- 社会福祉協議会支援事業 74,000 千円
地域福祉活動計画策定への補助 など

民生児童委員活動支援事業

- 民生児童委員活動支援事業 2,603 千円
民生委員児童委員協議会(委員数158名)の活動費補助、民生委員大会の実施

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業《 - 2 の再掲》 60,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
H16-駅前広場エレベーター設置、駅前広場バリアフリー整備
- ノンステップバス導入費補助事業《 - 2 の再掲》 5,000 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する
国との協調補助(2台分)

5 健康

青年・成人健康診査事業

- 青年・成人健康診査、結核検診事業 2,844 千円
15～39歳の市民を対象 647人分

母子保健健康診査事業

- 1歳7か月児健康診査事業 7,015 千円
月2回(年間24回)実施
- 2歳6か月児歯科健康診査事業 3,934 千円
月2回(年間24回)実施
- 3歳6か月児健康診査事業 6,938 千円
月2回(年間24回)実施
- 4か月児健康診査事業 4,667 千円
月2回(年間24回)実施
- 経過観察健康診査事業 2,927 千円
各健診・相談の結果、経過観察を必要とする児に実施
- 視力・聴覚精密健康診査事業 12 千円
3歳6か月児健診で精密健診を行う必要がある児に実施
随時 6人分
- 歯科フォロー健診事業 1,016 千円
各健診においてカリエスタット検査で要注意となった児に実施
月1回(年間12回)実施
- 乳児一般健康診査事業 4,618 千円
1歳未満の児に、各指定医療機関で実施 随時 800人分

- 乳児後期健康診査事業 5,464 千円
生後 9 か月から 1 歳未満の児に、各指定医療機関で実施
随時 922人分
- 乳幼児精密健康診査事業 30 千円
診断確定のための精密検査を各指定医療機関で実施 随時 5 人分
- 妊婦一般健康診査・B 型肝炎母子感染防止事業 7,512 千円
妊婦に対して、各指定医療機関で実施 随時 974人分

母子保健推進事業

- ことば相談事業 190 千円
3 歳 6 か月児健診の結果、ことばの遅れ等でフォローを必要とする児に実施
- 新生児訪問指導事業 399 千円
新生児の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 200人分
- 乳幼児相談事業 932 千円
育児方法等についての個別相談および個別指導 月 1 回実施
- 妊産婦訪問指導事業 399 千円
妊産婦の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 200人分
- 両親教室事業 1,044 千円
初妊婦者に対して医師・保健師等による知識の普及
- ブックスタート事業 1,538 千円
乳児 4 か月児健康診査時での絵本の配布

老人保健健康診査事業

- 胃がん検診事業 132,447 千円
40歳以上 集団2,517人分 個別6,303人分
- 基本健康診査事業 245,146 千円
一般健康診査、血液検査などの実施
40歳以上 集団2,672人分 個別12,892人分
- 結核・肺がん検診事業 10,092 千円
40歳以上 2,909人分
- 在宅寝たきり老人等訪問歯科健診事業 1,935 千円
40歳以上の在宅寝たきり老人など 40人分
- 子宮がん検診事業 32,788 千円
30歳以上 2,539人分
- 歯周疾患検診事業 7,225 千円
40・50・60歳 652人分
- 大腸がん検診事業 47,926 千円
40歳以上 集団2,490人分 個別7,520人分

<ul style="list-style-type: none"> ● 乳がん検診事業 23,031 千円 30歳以上 集団2,350人分 個別3,177人分 ● 骨粗しょう症検診事業 4,501 千円 40・50・60歳の女性 667人分
老人保健推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問指導事業 1,556 千円 健診の要指導者等や介護予防の観点から支援が必要な人に実施 40歳以上 ● 機能訓練事業 3,419 千円 40歳以上で医療終了後も継続して訓練を行う必要のある人に実施 A型 - 保健センター、B型 - 老人会館などで実施
予防啓発事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 健康フェア 3,000 千円 健康に関する啓発イベントの実施
予防接種事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 結核予防事業 5,690 千円 B C G 予防接種 ● 定期予防接種事業 147,983 千円 麻疹・三種混合・風しん・インフルエンザ・日本脳炎予防接種
救急医療事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 小児夜間救急医療事業 60,305 千円 南河内2市2町1村の広域で午後8時から翌朝8時までの小児救急医療事業を実施
休日急病診療事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 休日急病診療事業 67,613 千円 日曜・祝祭日・年末年始(12/30～1/4)に内科・小児科・歯科の診療 土曜日に内科・小児科の診療
飼犬等管理支援事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 犬等不妊手術助成金交付事業 1,080 千円 犬・猫の飼い主に管理や保護についての意識の高揚、野犬等による危害迷惑の防止： 雄3,000円、雌4,000円 ● 飼犬登録及び狂犬病予防注射の実施事業 1,256 千円 飼犬登録および狂犬病予防注射の実施

(表 - 2 2) 医療施設の状況

(平成14年10月1日)

区 分	病 院		一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数
	施設数	病床数				
河内長野市	8	1,547	70	60	199	63
対人口100,000人	6.7	1,290.7	58.4	50.1	166.0	52.6
大阪府	566	113,860	7,951	5,201	20,914	7,124
対人口100,000人	6.4	1,291.7	90.2	59.0	237.3	80.8

(注)医師数・歯科医師数については平成14年12月末現在の数値です。

(表 - 2 3) 健康診査の受診状況

(単位:人)

区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
結核検診	4,578	4,840	4,824	4,810	4,476	3,526	3,329	3,044	2,969	2,904	3,299
住民検診	722	759	615	713	621	393	466	417	513	564	627
一般健康診査	5,228	5,295	5,490	5,645	5,907	5,593	5,943	7,495	8,869	10,621	12,908
胃検診	3,862	4,038	4,110	3,996	3,762	2,999	2,886	3,952	5,371	6,206	7,954
子宮がん	2,813	2,351	2,334	2,647	2,433	1,964	1,654	1,977	2,180	2,288	2,547
肺がん	3,895	4,124	4,232	4,165	3,891	3,080	2,863	2,627	2,456	2,340	2,705
乳がん	4,851	4,475	4,452	4,438	4,309	3,607	3,264	3,670	3,976	4,300	4,956
大腸がん	4,356	4,355	4,514	4,480	4,684	4,148	4,231	4,974	5,822	6,746	8,321

6 高齢者福祉

高齢者生きがい対策事業

- 高齢者バス等優待乗車助成事業《 - 2の再掲》 70,504 千円
 電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70歳以上
 1人年額5,000円×12,268人分及びアルバイト賃金・需用費など
- 高齢者ふれあい入浴助成事業 200 千円
 おおむね60歳以上の高齢者を対象に毎月1日実施
 年間1ヶ所200,000円
- 高齢者相互支援推進事業 3,312 千円
 市老人クラブ連合会による一人暮らしや寝たきりの老人との相互支援活動への助成
- 老人クラブ活動支援事業 8,547 千円
 単位老人クラブ92及び老人クラブ連合会への活動助成
- 老人福祉行事開催事業 786 千円
 老人スポーツ大会と福祉大会の実施

- はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 1,120 千円
1人上限4,000円×280人
- シルバー人材センター支援事業 50,730 千円
高齢者の就業開拓を進めるための事業に対する補助 など

敬老祝事業

- 敬老金支給事業 20,538 千円
80歳(1万円)、88歳(3万円)、99歳(5万円)、100歳(30万円)、101歳以上(5万円)
の高齢者に対し敬老金を支給
- 敬老祝事業 20 千円
男女最高齢者に対し敬老祝品を贈呈
- 金婚のつどい開催事業 1,065 千円
金婚を迎えた夫婦へのお祝い式典の開催

在日外国人高齢者特別給付金支給事業

- 在日外国人高齢者特別給付金支給事業 360 千円
国民年金制度において無年金とならざるをえなかった在日外国人高齢者に対して
給付 月額10,000円 対象者3人

介護予防・自立生活推進事業

- 高齢者住宅改造助成事業 37,000 千円
高齢者の住宅改造に対する助成 対象経費の上限額80万円

介護予防・生活支援事業

- 寝具洗濯乾燥サービス助成事業 972 千円
65歳以上の寝たきりの高齢者などで寝具類の衛生管理が困難な者に対して寝具類の
丸洗いサービスなどの助成(1割負担有)
助成券1枚あたり2,700円(1人年間6枚まで)
- 緊急通報システム運営事業 12,337 千円
ひとり暮らし高齢者などの緊急通報サービス 登録者約550人
- 高齢者給食サービス事業 24,050 千円
1日1食(昼食のみ) 週3回まで 年間約37,000食
- 住宅改修指導事業 1,540 千円
作業療法士などによる住宅改修指導事業の実施
- 生きがい活動支援通所事業 1,072 千円
家庭に閉じこもりがちな高齢者をディサービスセンターへ送迎し、趣味活動や
給食サービスを実施
1回あたり3,350円 年間延320人
- 生活援助事業 3,868 千円
家事援助・ゴミ出しのためのヘルパー派遣
- 訪問理容サービス事業 300 千円
出張費の助成 1回3,000円(1人年間4回まで)

<ul style="list-style-type: none"> • 老人日常生活用具給付等事業 電磁調理器など 	1,603 千円
街かどデイハウス支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> • [充実] 街かどデイハウス支援事業 街かどデイハウス事業に対する運営助成 H15-2カ所 H16-3カ所 	19,000 千円
在宅介護支援センター運営事業	
<ul style="list-style-type: none"> • 在宅介護支援センター運営事業 7ヶ所：24時間体制の介護相談 など 	28,800 千円
<ul style="list-style-type: none"> • 基幹型在宅介護支援センター運営事業 基幹型在宅介護支援センターの運営 	891 千円
在宅高齢者支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> • 短期ベッド貸出事業 一時帰宅時等の要介護高齢者に対するベッドの貸出し(14日程度) 	576 千円
在宅老人介護支援金給付事業	
<ul style="list-style-type: none"> • 在宅老人介護支援金給付事業 在宅でねたきりまたは痴呆の高齢者の介護者に対して支援金を給付 月額10,000円 対象者300人 	34,920 千円
老人医療費助成事業	
<ul style="list-style-type: none"> • 老人医療費助成事業 市民税非課税世帯におけるおもに65歳以上70歳未満の老人に対する医療費の助成 および支払困難者への一部負担金助成 	237,069 千円
老人保健福祉計画推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> • 老人保健福祉計画策定事業《 - 2の再掲》 第3期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H18～H22)の策定に向けたアンケート調査等の実施 	3,000 千円

(表 - 24) 保健・福祉サービスの状況

施設サービス

種 類	平成 15年度	目 標 (平成 19年度)
ケアハウス	50人分	123人分
高齢者生活福祉センター	0箇所	0箇所
在宅介護支援センター	8箇所 うち基幹型1箇所	8箇所 うち基幹型1箇所

保健サービス

事業名		平成 15年度	目 標 (平成 19年度)
健康教育	集団健康教育	129回	102回
	介護家族健康教育	0回	7回
健康相談	重点健康相談	193回	185回
	総合健康相談	62回	144回
	介護家族健康相談	0回	12回
健康診査	基本健康診査	49.3%	45.0%
	胃がん検診	20.5%	21.0%
	子宮がん検診	9.2%	12.0%
	肺がん検診	6.6%	14.0%
	乳がん検診	16.8%	21.0%
	大腸がん検診	21.5%	22.0%
A型機能訓練 (年間実施箇所数) (年間参加延べ人数)		1箇所 280人	1箇所 608人
B型機能訓練 (年間実施箇所数) (年間参加延べ人数)		17箇所 1,029人	20箇所 1,379人
訪問指導 (年間訪問回数)		208回	520回

在宅福祉サービス

種 類	平成 15年度
軽度生活援助事業	のべ利用者数 474人
	家事援助時間数 1,547時間
	その他(ごみ出し) 790回
緊急通報システム	登録者数 545人
訪問給食サービス事業	34,589食
生きがい活動支援 通所事業	実利用者数 7人
	利用回数 184回
高齢者住宅改造助成事業	70件
街かどデイハウス事業	2箇所

(表 - 25) 介護保険事業の状況

要介護 要支援認定者数 (平成 15年度末現在) (単位 :人)

区 分	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	437	1,301	535	431	440	316	3,460
65歳以上75歳未満	120	267	99	73	59	51	669
75歳以上	317	1,034	436	358	381	265	2,791
第 2 号被保険者	7	35	27	17	14	24	124
総 数	444	1,336	562	448	454	340	3,584

サービス利用者

居宅介護 (支援) サービス受給者数 国保連合会審査分の実績 (平成 16年2月) (単位 :人)

区 分	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	183	774	345	232	164	105	1,803
第 2 号被保険者	2	16	20	11	9	14	72
総 数	185	790	365	243	173	119	1,875

施設介護サービス受給者数 国保連合会審査分の実績 (平成 16年2月) (単位 :人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	248	221	128	597
第 2 号被保険者	1	2	5	8
総 数	249	223	133	605

介護サービスの目標

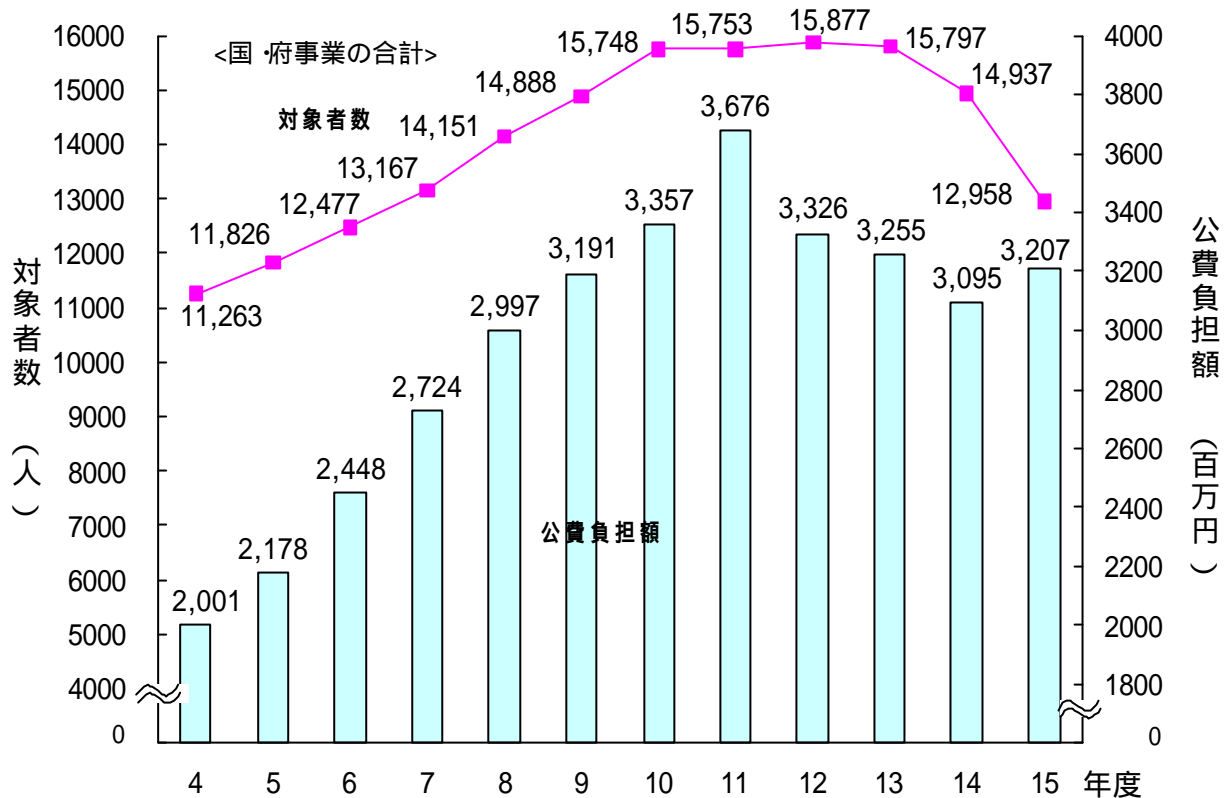
施設サービス

種 類	目標 (平成 19年度)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	370人分
介護老人保健施設 (老人保健施設)	222人分
介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	197人分

居宅サービス (主なもの)

種 類	目標 (平成 19年度)
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	186,605回
訪問看護	18,249回
通所サービス (デイサービス デイケア)	99,843回
短期入所サービス (ショートステイ)	34,953日
痴呆対応型共同生活介護	49人

(表 - 26) 老人医療の推移



(表 - 27) 福祉センターの状況

区分	箇所数	延面積 (㎡)	大ホール 収容定数 (人)	専任職員数 (人)	人口千人当り 延面積 (㎡)
河内長野市	1	2,052	144	5	16.9
府内全市町村計	120	120,741	18,761	464	13.6
府内同規模市計	19	17,364	2,459	43	17.5

注: 巻末の調査時点参照

7 障害者福祉

障害者地域生活支援事業

- 在宅障害者自活訓練事業 2,623 千円
 グループホームで自立した生活を送ることができるよう、必要な生活訓練等の指導を実施 予定箇所: 1箇所
- 障害者生活支援事業 15,000 千円
 在宅障害者に対する福祉サービスの利用援助・社会資源の活用等総合的な生活相談及び必要な情報の提供
- 障害者福祉センター事業 56,357 千円
 在宅の障害者に対する各種相談・訓練・講習などを障害者福祉センターにて実施
- ガイドヘルプサービス事業 87,422 千円
 単独で外出することが困難な重度障害者等にガイドヘルパーの派遣に要する費用を給付 など

- ホームヘルプサービス事業 69,818 千円
障害者のいる家庭に身体介護・家事援助等を行うホームヘルパーの派遣に要する費用の給付 など
- 短期入所事業 15,702 千円
在宅の障害児(者)が、一時的に家族と共に生活できない事態になった場合の、施設の利用に要する費用の給付 など
- 重度障害者住宅改造助成事業 8,500 千円
重度障害児(者)に対する住宅改造費用の一部助成(上限額100万円)
- 重度障害者入浴サービス事業 3,480 千円
在宅重度身体障害者に対する入浴サービスの実施
- 地域生活援助事業 25,520 千円
アパートや戸建住宅を借りて、数人の障害者が共同生活をしていくグループホームの利用に要する費用の給付 グループホーム 8ヶ所
- [新規] 要約筆記者養成事業 490 千円
聴覚障害者への派遣に向けた要約筆記者の養成
- 日常生活用具給付事業 7,335 千円
円滑な在宅生活のための日常生活用具の給付または貸与など
- 補装具交付事業 25,888 千円
身体上の障害を更生するための必要な補装具の交付
- [新規] 障害児(者)短期入所事業送迎補助事業 1,205 千円
障害児・知的障害者の宿泊を伴わない短期入所に際し、送迎費用の一部を補助

障害者社会参加促進事業

- 重度障害者タクシー料金助成事業 4,556 千円
重度障害者(身障1・2級、療育A)の社会参加促進のためタクシー基本料金相当額を助成(助成券を年間24枚交付)
- 身体障害者普通自動車免許取得費助成事業 400 千円
身体障害者が取得する、普通自動車運転免許の費用の一部助成(助成限度額10万円)

障害者自立訓練事業

- 身体障害者施設支援費給付事業 179,850 千円
身体障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付
- 知的障害者施設支援費給付事業 537,462 千円
知的障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付
- 障害者雇用支援センターステップアップ事業 1,346 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内3市3町1村で共同実施)
実施主体：大阪府障害者福祉事業団
- 障害者作業所運営補助事業 28,260 千円
障害者の自立と社会参加をはかるための福祉作業所の運営に対する補助
作業所箇所数 5ヶ所

- 障害者通所授産施設交通費助成事業 9,150 千円
通所授産施設等に通うための交通費の一部を助成

- [充実] 小規模通所授産施設運営補助事業 58,526 千円
無認可作業所から小規模通所授産施設(法人化)への移行に際して施設整備費の一部を補助および小規模通所授産施設の運営に対する補助

身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業

- 身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業 45,000 千円
身障手帳・療育手帳の所持者に対する福祉金の給付

重度障害者医療費助成事業

- 重度障害者医療費助成事業 151,806 千円
医療費等の支払いが困難な重度障害児(者)に対して医療費を助成

障害者福祉推進業務

- [新規] 支援費支給決定・審査業務 300 千円
支給決定の客観性・公平性を確保するための「認定会議」の設置

養護教育推進事業

- 肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ 3,605 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒のタクシー送迎を実施

養護教育事業

- [充実] 養護教育充実(小)事業 65,774 千円
長野小学校肢体不自由児学級への看護師の配置(緊急地域雇用創出事業) など

8 児童福祉・ひとり親家庭福祉

次世代育成支援行動計画推進事業

- [充実] 次世代育成支援行動計画策定事業 5,990 千円
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定、策定委員会の開催 など

子育て支援事業

- ファミリーサポートセンター事業 5,037 千円
会員間の子育て支援に関する相互援助活動の支援
- 幼児健全発達支援事業 9,220 千円
子どもの発達に不安をかかえている親子の不安解消(親子遊びや集団遊びなど)
- 子育て支援センターかわちながの事業 11,015 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援
- 子育て支援センターちよだだい事業 5,327 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援

- [新規] 児童虐待防止事業 265 千円
児童虐待防止のための連絡調整、啓発事業の実施 など

ひとり親家庭福祉推進事業

- ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業 3,400 千円
ひとり親家庭等の児童または保護者に対し、小・中学校入学時に祝金を支給(20,000円)
- 日常生活支援事業 612 千円
母子家庭の母等が、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等により一時的に家庭支援等のサービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣
- 母子自立支援員事業 3,059 千円
母子自立支援員による母子相談を実施
- 自立支援教育訓練給付事業 1,660 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給
- 母子家庭高等技能訓練促進事業 8,652 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で2年以上受講する場合に給付
- 常用雇用転換奨励金支給事業 900 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、OJT実施後常用雇用へ転換し、6カ月以上雇用を継続した企業に奨励金を支給
- [新規] 母子家庭等自立促進計画策定事業 2,674 千円
母子及び寡婦福祉法改正に伴う計画策定に向けたアンケート調査、推進委員会設置など

保育推進事業

- 乳幼児健康支援デイサービス事業 8,400 千円
病気回復期の児童の一時的なデイサービスによる共働き家庭への支援

児童福祉業務

- [充実] 児童手当支給業務 568,684 千円
就学前特例給付(3歳～6歳年度末)を小学校第3学年終了前特例給付(3歳～9歳年度末)とする制度の拡充

母子家庭医療費助成事業

- 母子家庭医療費助成事業 59,547 千円
医療費の支払いが困難な18歳未満の児童をかかえる母子家庭に対して医療費を助成

乳幼児医療費助成事業

- 乳幼児医療費助成事業 296,794 千円
就学前の入院・通院に係る自己負担金及び入院時食事療養費を助成

保育所統合整備事業

- [新規] 保育所統合整備事業 57,347 千円
みどり保育所の廃止(H17.3末)に伴う減員分を確保し、待機児童を解消するため、千代田台保育所の定員を拡大(110名 150名)

保育所整備事業

- [充実] 民間保育所整備費助成事業 8,836 千円
みどり保育所の廃止(H17.3末)に伴う減員分を確保し、待機児童を解消するため、長野保育園の定員を拡大(75名 90名) など

母子保健計画推進事業

- [新規] 母子保健計画改訂事業 48 千円
「健やか親子21」に基づき、次世代育成支援行動計画に含んで改訂する母子保健計画書の作成

(表 - 28) 保育所の状況

区分	箇所	入所定数 A(人)	専任職員数 B(人)	入所者数 C(人)	職員1人当り 児童数(人)		対定数 入所者率 C/A(%)	公立収容 定数比率 A ₂ /A ₁ (%)
					定数 A/B	入所者数 C/B		
河内長野市	16	A ₁ 1,191	254	1,368	4.7	5.4	114.9	23.2
市立	4	A ₂ 276	81	261	3.4	3.2	94.6	
府内全市町村計	1,100	A ₁ 115,006	21,809	-	5.3	-	-	47.3
市町村立	509	A ₂ 54,452	10,103	52,670	5.4	5.2	96.7	
府内同規模市計	122	A ₁ 11,905	2,455	-	4.8	-	-	48.4
市立	56	A ₂ 5,766	1,323	5,625	4.4	4.3	97.6	

河内長野市 = 平成15年10月1日現在 大阪府 府内同規模市 = 平成14年10月1日現在

(表 - 29) 子育て支援計画(のびのび子育てゆめプラン)推進状況

サービスの種類		平成9年度 (計画年度)	平成15年	平成17年度 (目標年度)
保育ニーズへの対応	保育事業量	885人	1,368人	1,518人
低年齢児保育の推進	保育事業量	355人	421人	579人
延長保育	実施施設数	0か所	15か所	14か所
一時的保育	実施施設数	2か所	12か所	14か所
乳幼児健康支援デイサービス事業	実施施設数	0か所	1か所	2か所
放課後児童会	保育事業量	398人	603人	603人

数値は平成15年10月1日現在。ただし、放課後児童会は、平成16年5月1日現在。

9 保険・年金・低所得者福祉

生活支援業務

- 生活困窮者夏期歳末見舞金支給業務 7,735 千円
生活保護世帯に対する夏期歳末見舞金の支給

保険基盤安定制度繰出金

- 保険基盤安定制度繰出金 461,913 千円
低所得者保険料軽減の完全補填

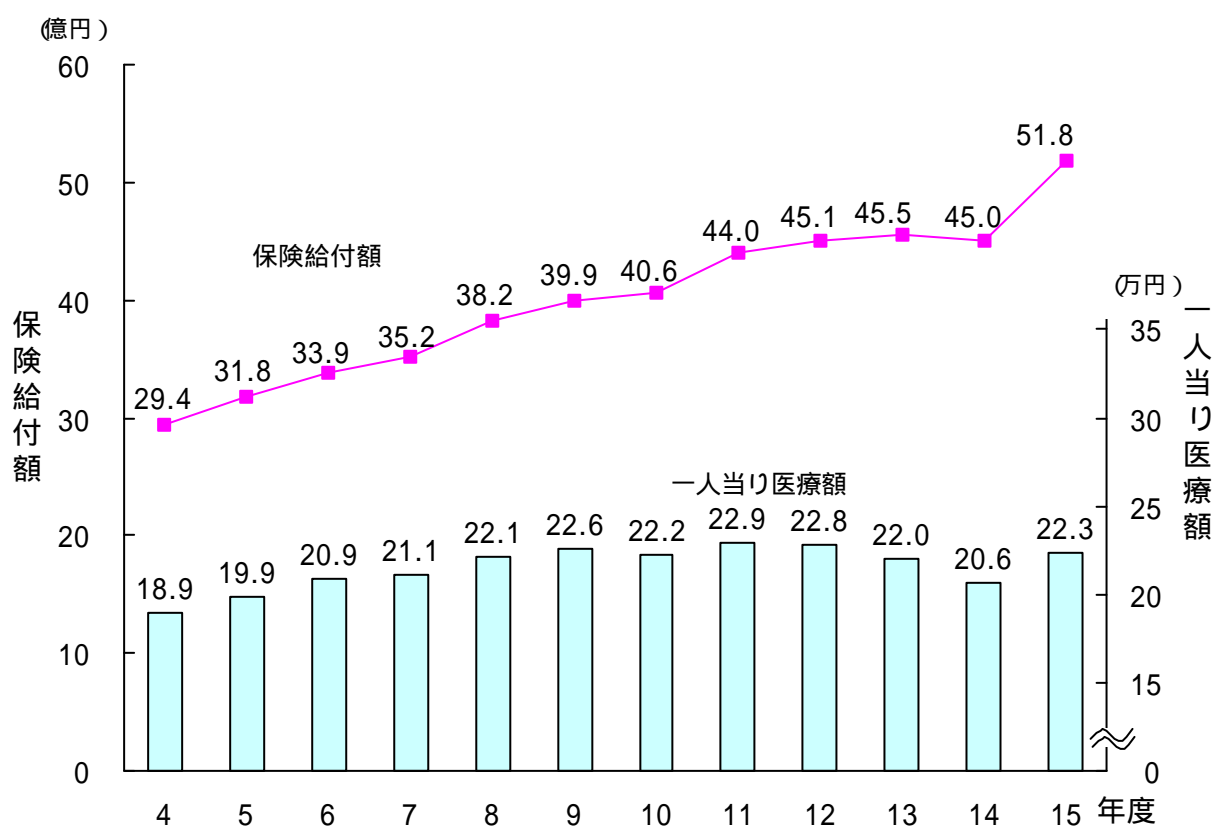
疾病予防事業

- 人間ドック補助事業 5,808 千円
国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費の助成(1/2)

国民年金業務

- 資格給付業務 2,253 千円
被保険者の相談業務などに対応するための端末機の運用

(表 - 30) 国民健康保険の推移



平成14年度の一部は11ヶ月分(平成14年4月～平成15年2月)の金額である。

活力を産む - 産業・経済の活性化 -

豊かな自然や歴史的・文化的資源をはじめ、大都市近郊、関西国際空港にも近いといった地理的条件を生かし、人や情報、技術などが交流することにより、時代の流れに柔軟に対応できる新しい産業が育つ、活力あるまちづくりをすすめます。

1 商業・サービス業

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業《 - 3の再掲》 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

商工業経営支援事業

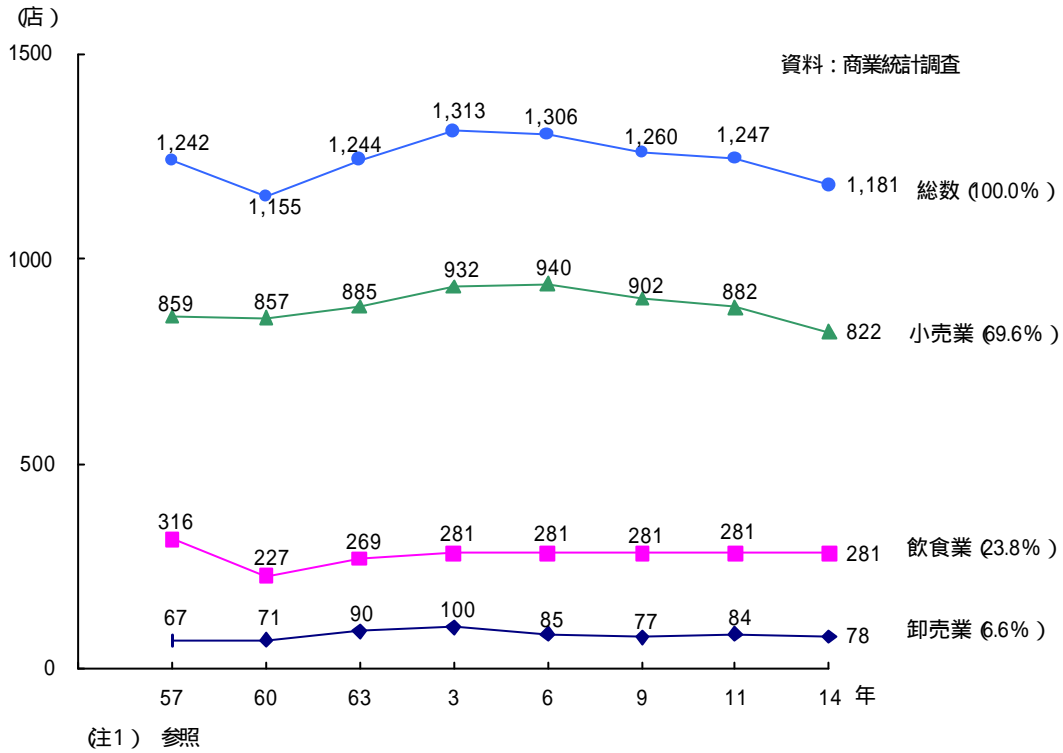
- 経営安定のための信用保証料特別補助事業 11,000 千円
小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- 小規模事業者資金融資事業 65,017 千円
小規模事業者に対する資金融資を円滑に行うため、金融機関へ預託
小規模事業者融資保証基金協会損失補償など

商工業振興事業

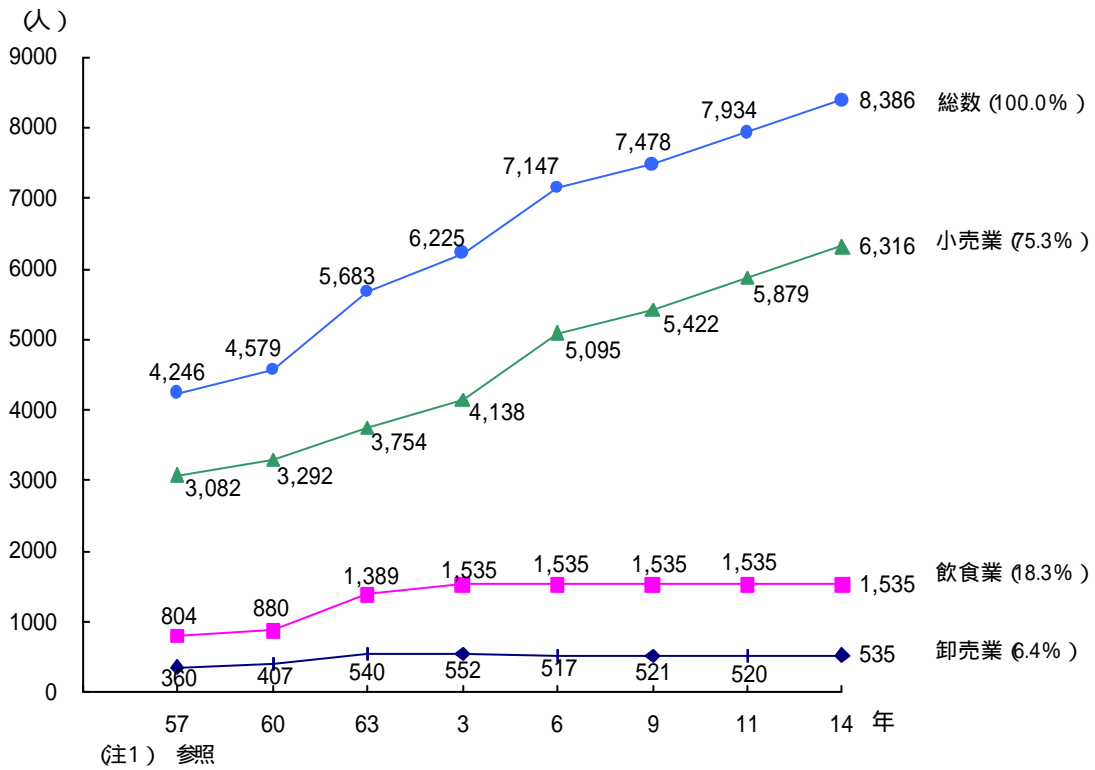
- 地域産業振興事業助成事業 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成
- [充実] 地域商業活性化事業補助金事業 13,400 千円
プレミアム付き商品券発行事業の支援 など
- 中小企業協同組合振興事業 30,000 千円
中小企業に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託
- 空き店舗活用促進事業 4,000 千円
商店街組合等が実施する空き店舗等の活用促進事業に対する補助

(表 - 31) 商業の状況

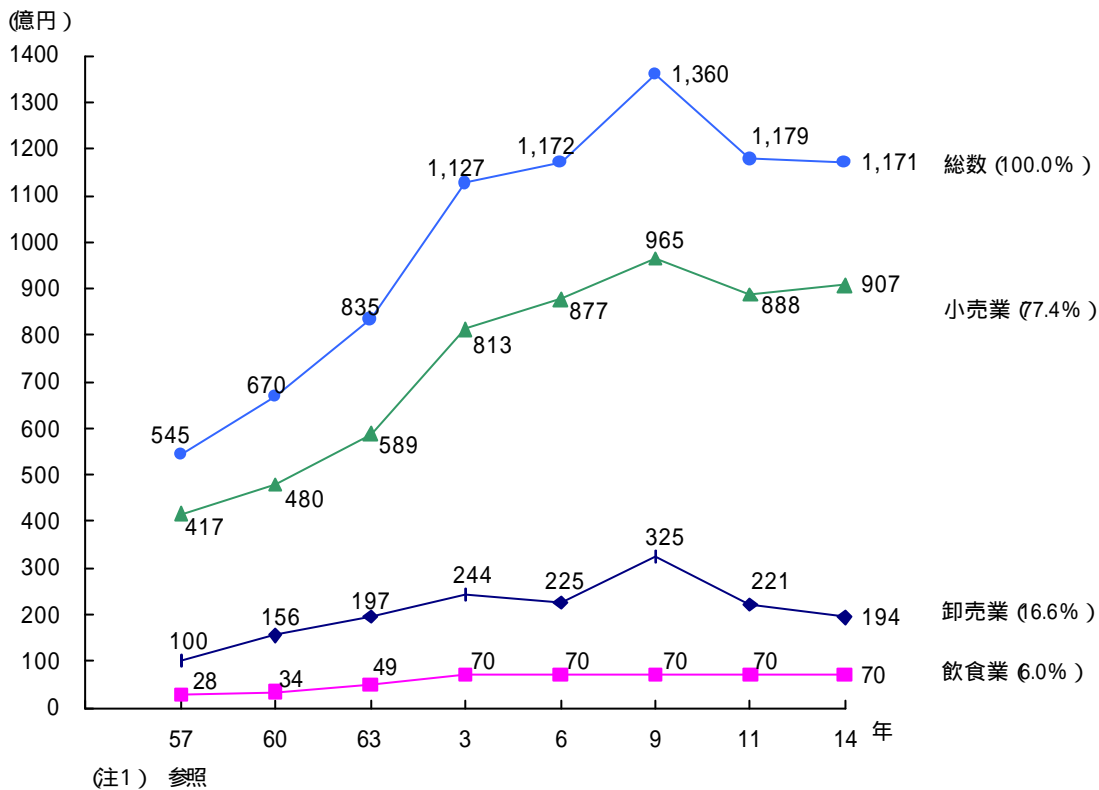
a. 店舗数の推移



b. 従業員数の推移



c. 年間販売額の推移



(注1) 57年の飲食業の従業者数、年間販売額には、バー、酒場などを含みません。
 昭和60年欄の飲食業は、昭和61年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 昭和63年欄の飲食業は、平成元年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成3年、6年、9年および11年欄の飲食業は、平成4年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成9年以降は、5年ごとの調査となり、平成11年は、その中間年(調査後2年)として簡易調査が行われました。

2 工業

商工業経営支援事業

- 経営安定のための信用保証料特別補助事業《 - 1の再掲》 11,000 千円
小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- 小規模事業者資金融資事業《 - 1の再掲》 65,017 千円
小規模事業者に対する資金融資を円滑に行うため、金融機関へ預託
小規模事業者融資保証基金協会損失補償など

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業《 - 1の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成
- 中小企業協同組合振興事業《 - 1の再掲》 30,000 千円
中小企業に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託

(表 - 3 2) 工業の状況

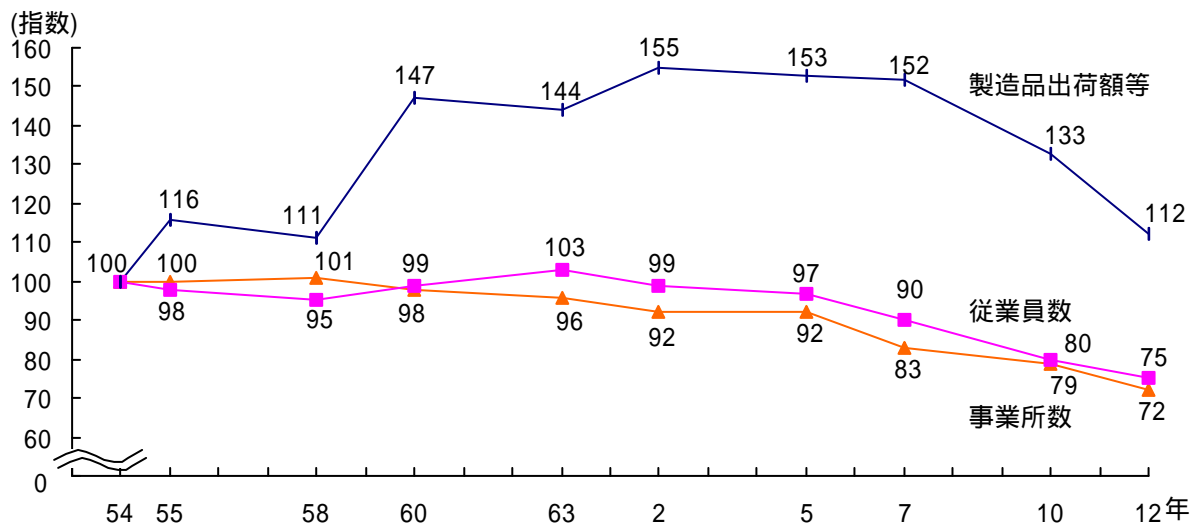
a . 工業の推移 (指数 : 昭和 5 4 年 = 1 0 0)

資料 : 工業統計調査

(事業所数、従業員数は各年12月末)

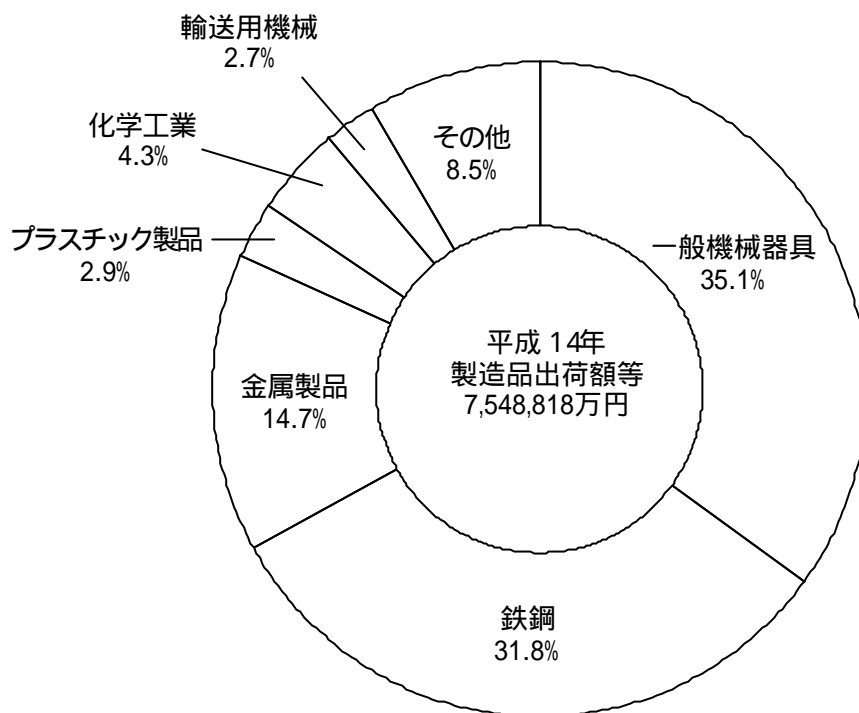
年次	事業所数 (所) (指数)	従業員数 (人) (指数)	製造品出荷額等 (万円) (指数)
54	426 (100)	5,343 (100)	7,863,608 (100)
55	426 (100)	5,271 (98)	9,151,130 (116)
56	235 (-)	4,805 (-)	8,553,127 (-)
57	231 (-)	4,125 (-)	7,603,873 (-)
58	432 (101)	5,084 (95)	8,783,800 (111)
59	242 (-)	4,853 (-)	9,460,132 (-)
60	420 (98)	5,332 (99)	11,600,760 (147)
61	240 (-)	4,922 (-)	10,308,051 (-)
62	228 (-)	5,111 (-)	9,999,910 (-)
63	411 (96)	5,538 (103)	11,391,853 (144)
元	237 (-)	5,117 (-)	11,576,487 (-)
2	395 (92)	5,330 (99)	12,225,689 (155)
3	239 (-)	5,080 (-)	12,580,328 (-)
4	233 (-)	4,982 (-)	12,050,856 (-)
5	393 (92)	5,193 (97)	12,000,240 (153)
6	222 (-)	4,529 (-)	10,659,779 (-)
7	355 (83)	4,831 (90)	11,963,974 (152)
8	213 (-)	4,500 (-)	12,101,060 (-)
9	196 (-)	4,017 (-)	11,358,631 (-)
10	340 (79)	4,311 (80)	10,490,149 (133)
11	187 (-)	3,785 (-)	8,989,852 (-)
12	309 (72)	4,054 (75)	8,828,555 (112)
13	158 (-)	3,524 (-)	8,582,704 (-)
14	151 (-)	3,141 (-)	7,548,818 (-)

(注) 印の年については、従業員数 1 ~ 3 人の事業所を含みません。

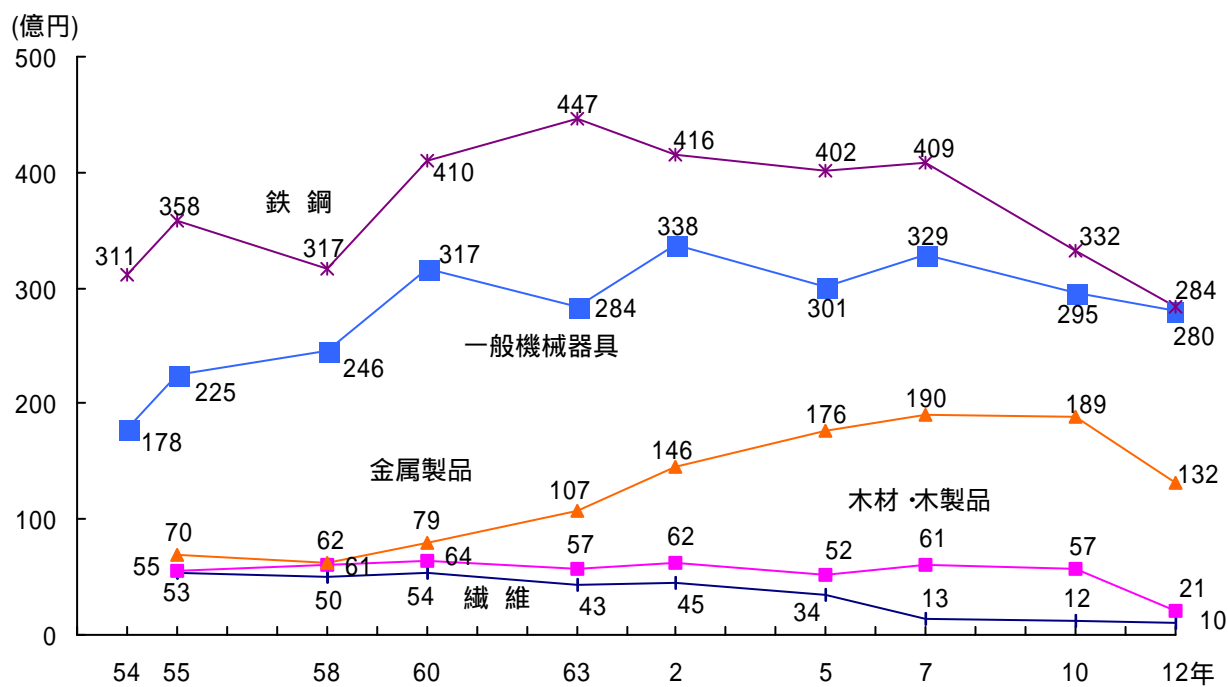


(注) 従業員数 1 ~ 3 人の事業所を含まない年次を除きます。

b. 産業別製造品出荷額等の状況



c. 主要産業製造品出荷額の推移



(注) 従業員数 1~ 3人の事業所を含まない年次を除きます。

3 農業

広域農政推進事業

- 広域農政推進事業 2,064 千円
南河内地区農業共済組合に対する負担金の交付 など

農業経営近代化推進事業

- 農村漁業振興事業補助金交付事業 1,500 千円
施設の近代化や合理化のための農業者の共同事業に対する補助

農地集約化推進事業

- [新規] 農業振興地域整備計画変更事業 1,800 千円
農業振興地域の整備に関する法律に基づく計画変更に向けた基礎調査

一般土地改良事業

- 一般土地改良事業(水路) 17,500 千円
水路改修
- 一般土地改良事業(ため池) 6,500 千円
ため池改修
- 一般土地改良事業(農道) 22,000 千円
農道改修

基盤整備促進事業

- (区画整理)日野地区 10,905 千円
ほ場整備：A=7.7ha
H16-区画工事、確定測量

農村総合整備事業

- (区画整理)高向・高木地区 7,000 千円
ほ場整備：A=11.19ha<府営事業負担金>
- (区画整理)石見川地区 1,000 千円
ほ場整備：A=4.6ha
H16-区画工事
- (区画整理)唐久谷地区 14,500 千円
ほ場整備：A=1.7ha
H16-確定測量・区画工事
- (集落道)宮の下地区 11,375 千円
集落道整備：L=930m<府営事業負担金>
- (集落道排水)清水地区 8,500 千円
集落道排水路整備：L=210m
H16-水路工・道路工

広域農道整備事業

- ふるさと農道整備事業《 - 2の再掲》 95,075 千円
 起点：清水 - 終点：日野<府営事業負担金>
 延長5.7km 幅員9m(車道:7m、歩道2m)

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業《 - 1の再掲》 4,000 千円
 商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

環境啓発推進事業

- [充実] 鳥獣保護事業《 - 3の再掲》 4,300 千円
 農作物被害の増加対策としての鳥獣保護地区を中心とした有害鳥獣の捕獲

営農支援体制推進事業

- [充実] 農作物被害防止資材貸与事業 1,500 千円
 有害鳥獣による農作物被害の増加に伴う対策用原材料の支給

(表 - 33) 農業の状況

a. 農家数の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

(各年2月1日)(単位:戸)

年次	総数	専業農家	兼業農家		
			総数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和45年	1,902	149	1,753	223	1,530
昭和50年	1,699	82	1,617	80	1,537
昭和55年	1,655	105	1,550	62	1,488
昭和60年	1,611	106	1,505	62	1,443
平成2年	1,325	115	1,210	18	1,192
平成7年	1,193	131	1,062	84	978

(単位:戸)

年次	総数	自給的農家	販売農家			
			総数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成12年	1,044	575	469	61	33	375

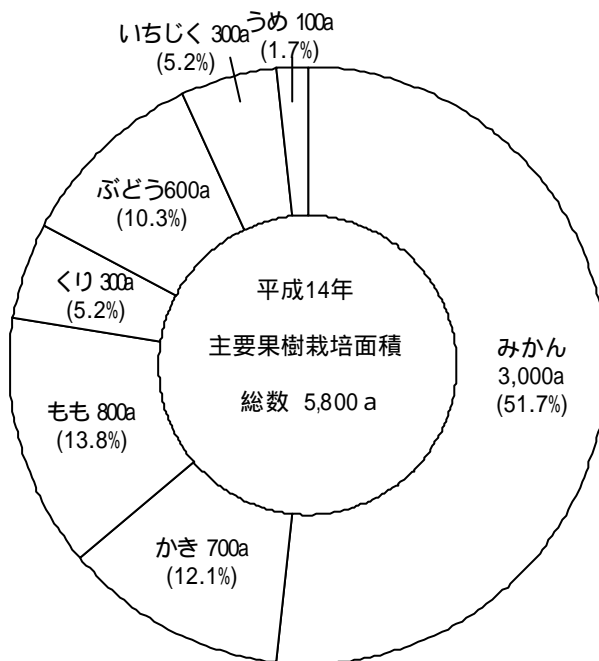
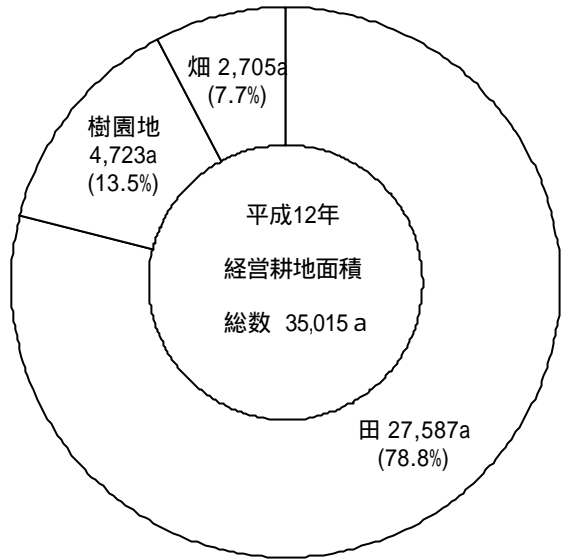
b. 経営耕地面積の推移

(各年2月1日)(単位:a)

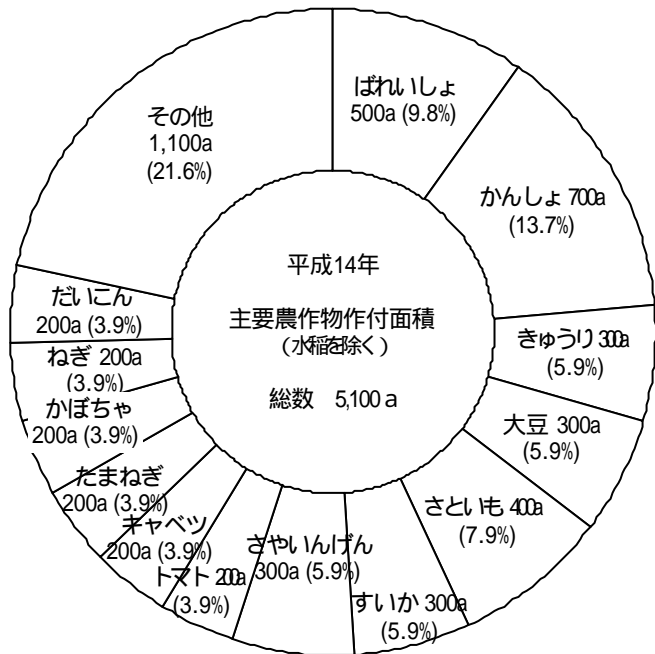
年次	総数	田	畑	樹園地
昭和45年	67,279	54,747	3,652	8,880
昭和50年	54,734	44,138	2,952	7,644
昭和55年	51,757	39,942	3,469	8,346
昭和60年	48,158	37,276	3,381	7,501
平成2年	41,609	34,064	2,370	5,175
平成7年	37,021	29,560	2,761	4,700
平成12年	35,015	27,587	2,705	4,723

c . 農地の状況

平成12年2月1日現在
資料 : 世界農林業センサス



資料 : 大阪農林水産統計年報



4 林業

森林・林業振興対策事業

- 「岩湧の森」森林体験推進事業 8,550 千円
「四季彩館」を拠点とした自然学習会の実施など森林機能の普及啓発
- 森林整備事業補助金交付事業 20,000 千円
間伐・下刈・除伐・枝打などの森林施業に対する補助

林道整備事業

- 林道整備事業 10,000 千円
林道の開設・改良
- 林道千石谷線改良事業 4,000 千円
林道千石谷線(L=4,670m)のうち未改修区間の改良
L=15m、W=3~4m H16-土留工

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業《 - 1の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務《 - 4の再掲》 12,950 千円
市が所有する森林の公益的機能の維持増進
市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
森林整備促進事業(花粉症特別対策事業)

(表 - 34) 林業の状況

a. 森林面積および蓄積の状況

(平成16年4月1日)

区分	立木地			その他	合計面積 B (ha)	人工林率 A / B (%)
	人工林 A	天然林	計			
面積 (ha)	5,227	1,987	7,214	106	7,320	71.4
蓄積 (m ³)	1,070,971	165,432	1,236,403	-	-	-

5 観光・レクリエーション

観光振興事業

- [充実] 観光・行事振興事業 5,070 千円
納涼まつり、観月まつり等の実施、観光ボランティアの養成 など
- 観光啓発事業 2,649 千円
観光パンフレットの作成 など

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業《 - 1の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

政策推進事業

- [新規] ウォーキング事業 512 千円
市制施行50周年記念50キロウォーキングを南海電鉄(株)との共同事業として実施

6 勤労者

労働対策事業

- 勤労者教室の開催事業 991 千円
勤労者に対する職業能力の開発や向上のための講習会の実施
- 勤労者生活資金融資事業 13,000 千円
勤労者の生活資金の円滑な融資のための金融機関への預託
- (財)勤労市民互助会支援事業 16,095 千円
勤労市民互助会運営補助

地域就労支援事業

- 地域就労支援事業 5,268 千円
就職困難者等のための地域就労支援センターの運営(相談等を行うコーディネーターの配置)、パソコン教室の実施 など

障害者自立訓練事業

- 障害者雇用支援センターステップアップ事業《 - 7の再掲》 1,346 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内3市3町1村で共同実施)
実施主体：大阪府障害者福祉事業団

ひとり親家庭福祉推進事業

- 母子自立支援員事業《 - 8の再掲》 3,059 千円
母子自立支援員による母子相談を実施
- 自立支援教育訓練給付事業《 - 8の再掲》 1,660 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給
- 母子家庭高等技能訓練促進事業《 - 8の再掲》 8,652 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で2年以上受講する場合に給付
- 常用雇用転換奨励金支給事業《 - 8の再掲》 900 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、OJT実施後常用雇用へ転換し、6カ月以上雇用を継続した企業に奨励金を支給

(表 - 35) 産業別昼間就業者数の推移

資料 : 国勢調査
(各年10月1日)

	第1次	第2次	第3次	総数 (内分類不能)
昭和45年	2,092人 (12.3%)	8,390人 (49.4%)	6,464人 (38.1%)	16,969人 (23人)
昭和50年	1,178人 (6.8%)	7,705人 (44.2%)	8,374人 (48.1%)	17,420人 (163人)
昭和55年	929人 (5.0%)	7,252人 (39.2%)	10,283人 (55.6%)	18,502人 (38人)
昭和60年	831人 (4.0%)	7,341人 (35.1%)	12,583人 (60.1%)	20,944人 (189人)
平成2年	628人 (2.6%)	8,092人 (33.1%)	15,481人 (63.3%)	24,463人 (262人)
平成7年	679人 (2.5%)	8,020人 (29.3%)	18,271人 (66.6%)	27,414人 (444人)
平成12年	515人 (1.8%)	7,182人 (24.8%)	20,513人 (70.9%)	28,950人 (740人)
大阪府平成12年		1,363,164人 (29.5%)	3,160,608人 (68.4%)	4,621,881人 (75,618人)
	22,491人 (0.5%)			

(表 - 36) 就業者流出入の推移

資料 : 国勢調査

(単位 : 人, 各年10月1日)

区分	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	
市内在住就業者数 A+B	24,098	27,107	31,456	37,964	46,965	52,974	53,240	
うち、市内就業者数 A	13,657	12,588	12,823	14,305	15,954	17,576	19,105	
市外流出就業者	総数 B	10,441	14,519	18,633	23,659	31,011	35,398	34,135
	大阪市へ	5,025	7,719	9,809	12,321	16,271	17,788	15,622
	堺市へ	3,148	3,655	4,204	4,867	5,782	6,151	5,970
	南河内地域へ	1,476	1,864	2,743	3,903	5,163	6,490	7,282
	その他	792	1,281	1,877	2,568	3,795	4,969	5,261
市内流入就業者	総数	3,580	4,832	5,679	6,639	8,509	9,838	9,845
	大阪市から	351	455	506	550	664	618	564
	堺市から	588	1,016	1,274	1,424	1,772	1,915	1,679
	南河内地域から	1,439	1,852	2,137	2,572	3,341	4,019	4,228
	その他	1,202	1,509	1,762	2,093	2,732	3,286	3,374

人を育む - 生涯学習の振興 -

市民一人ひとりが心豊かで、人間性あふれる生活を創出できるように、多様なニーズに対応した学習機会の拡充などの生涯学習環境の整備をすすめます。

また、市民が楽しみながら、気軽に参加できる市民文化や生涯スポーツの振興をはかるとともに、青少年が豊かな感性や創造性、思いやり、モラルをもって健やかに成長できるまちづくりをすすめます。

1 生涯学習

生涯学習支援事業

- 生涯学習情報提供事業 11,429 千円
生涯学習情報システムや情報誌による生涯学習情報の提供
- 生涯学習機会提供事業 180 千円
まちづくり出前講座(仮称)等の実施

生涯学習推進計画推進事業

- 生涯学習推進計画推進事業 263 千円
生涯学習市民懇談会の開催 など

教育財産管理業務

- [新規] 教育財産管理業務 2,163 千円
土日の学校施設開放を促進するため、施設管理の警備員を配置(モデル事業2校)など

学習活動支援事業

- 文化祭事業 5,440 千円
キックスやラプリーホールなどを拠点として市民の芸術文化活動の成果を一般公開

社会教育課題対応事業

- <重点課題対応> 家庭教育支援事業 1,087 千円
家庭教育の支援や充実を図るため、家庭教育学級や子育て学習事業などを実施

学社連携・融合コーディネート事業

- 「楽習室」コーディネート事業 707 千円
「楽習室」事業実施に伴う講師謝礼・学校施設の管理業務 など

公民館施設管理運営業務

- 公民館施設管理運営業務 82,125 千円
日・祝日にも公民館図書の出借、施設使用申請の受付、自主学習グループへの支援、主催講座等の実施

図書館事業

- 図書館内サービス事業 71,362 千円
図書館におけるレファレンス等各種サービスの実施

図書館ネットワーク事業

- 公民館ネットワーク事業 4,267 千円
図書館と公民館をオンラインシステムと巡回車で結び、本の予約・貸出・返却など市内全域に図書館サービスを提供
- 自動車文庫事業 4,278 千円
自動車文庫が市内26ヶ所のステーションを2週間に一度巡回し、図書館サービスを提供

子ども読書活動推進計画推進事業

- [新規] 子ども読書活動推進計画策定事業 148 千円
子どもの読書活動の推進に関する法律に基づく計画の策定

(表 - 37) 図書館の状況

区分	箇所数	延面積 (m ²)	蔵書 (冊)	専任職員数 (人)	人口千人当り蔵書数 (冊)
河内長野市	1	3,910.17	299,893	23	2,467
府内全市町村計	126	196,185	17,661,107	1,022	1,994
府内同規模市計	27	29,904	2,627,618	193	2,648

注:巻末の調査時点参照

2 市民文化

文化振興計画推進事業

- (仮称)文化振興計画策定事業《 - 7の再掲》 3,487 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画策定に向けた策定委員会の開催、各種調査の実施など

文化振興事業

- 文化振興事業補助事業《 - 7の再掲》 30,000 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- 文化振興財団支援事業《 - 7の再掲》 91,249 千円
文化振興財団に対する運営補助
- [新規] 公開番組招致事業《 - 7の再掲》 442 千円
市制施行50周年を記念して、公開テレビ番組を招致

文化施設維持保全事業

- 市立文化会館維持保全事業《 - 7の再掲》 79,465 千円
市立文化会館の重要備品の更新及び改修
H16-大・小ホール舞台(吊り物機構)、大ホール照明設備(調光操作卓など)

文化財保存事業

- 国指定文化財保存事業《 - 7の再掲》 7,059 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 府指定文化財保存事業《 - 7の再掲》 18,565 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 市指定文化財保存事業《 - 7の再掲》 13,991 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助

文化財普及啓発事業

- [充実] 文化財保護講座事業《 - 7の再掲》 760 千円
市制施行50周年を記念して、シンポジウムを開催 など
- 文化財ボランティア育成事業《 - 7の再掲》 120 千円
普及啓発学習活動の実践に向けた、ボランティア養成講座の実施
- [充実] 文化財特別公開事業《 - 7の再掲》 2,173 千円
市制施行50周年記念事業として、国宝・重要文化財の公開及び市域全体を博物館と見立てたスタンプラリーの開催 など

文化財調査業務改善事業

- [新規] 文化財調査データベース化事業《 - 7の再掲》 4,000 千円
GISを利用した、埋蔵文化財に係る資料等の管理・データベース化(緊急地域雇用創出事業)

市史編修事業

- 河内長野市史編修及び発刊事業《 - 7の再掲》 12,739 千円
市史「別編」(年表・索引)の発行(1,500部)
- [新規] 古文書等史料整理事業《 - 7の再掲》 7,638 千円
市制施行以前の行政文書の目録・目次のデータベース化(緊急地域雇用創出事業)

(表 - 38) 文化財の状況

a. 指定文化財の状況

(平成16年4月1日 単位 指定件数)

指定区分	国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考	
	国宝	重要文化財							
有形文化財	建造物	1	15	4 (7	1 (28		
	美術工芸品	絵画		7		10		17	111
		彫刻	1	35	5	12	4	57	
		工芸品	1	10	2	2	2	17	
		書跡・典籍・古文書	3	9	1	3	1	17	
		考古資料			1	2		3	
歴史資料						0			
小計	6	76	13	36	8	139	重複指定分 (福田家住宅)		
		82							

指定区分	国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
	重要無形文化財							
無形文化財	芸能						0	
	工芸技術	1					1	
小計	1						1	

指定区分	国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
	重要民俗文化財							
民俗文化財	有形のもの			5			5	
	無形のもの			2			2	
小計	0			7			7	

指定区分	国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
	特別指定	指定						
記念物	史跡	2	1	2		1	6	
	名勝		2	1			3	
	天然記念物		5	2			7	
小計		2	8	5		1	16	
		2						

選定区分	市選定			計	備考
選定文化財	選定保存技術				
	選定保存地域		1	1	
小計			1	1	

b. 登録文化財の状況

登録区分	国登録	府登録	市登録	計	備考
有形文化財	2			2	
小計	2			2	

区分	国指定	国登録	府指定	市指定	市選定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
小計	85	2	21	48	1	8	1	166	便宜上合計したものである

(表 - 39) 公民館の状況

区分	箇所数	延面積 (㎡)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	8	4,538	16	37.3
府内全市町村計	278	184,411	297	20.8
府内同規模市計	22	15,440	52	15.6

注:巻末の調査時点参照

(表 - 40) 文化会館等の状況

区分	箇所数	延面積 (㎡)	大ホール 収容定数 (人)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	2	22,233	1,588	33	182.9
府内全市町村計	141	579,245	80,353	766	65.4
府内同規模市計	18	108,824	10,034	119	109.7

注:巻末の調査時点参照

(表 - 41) 集会施設の状況

区分	室数	延面積 (㎡)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	79	4,858	40.0
府内全市町村計	4,983	463,087	52.3
府内同規模市計	828	84,505	85.2

注:巻末の調査時点参照

<河内長野市の内訳>

	合計			合計	
	室数	延面積 (㎡)		室数	延面積 (㎡)
天野公民館	5	195	市民総合体育館	1	116
川上公民館	5	206	保健センター	4	226
加賀田公民館	5	197	健康管理センター	2	144
高向公民館	4	200	ノバティホール	3	331
千代田公民館	9	613	勤労者野外活動施設	2	54
南花台公民館	4	177	ラプリーホール	4	228
天見公民館	5	194	赤峰市民広場	2	101
三日市公民館	6	442	小山田コミュニティセンター	6	456
清見台コミュニティセンター	3	256	市民交流センター	9	721

合計 79室 4,858㎡

3 市民スポーツ

生涯スポーツ振興事業

- 地域スポーツ振興事業 5,113 千円

地域の総合型スポーツクラブへの助成(中学校区単位)

H16-(仮称)長野中学校区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会への助成

(表 - 4 2) 体育施設の状況

区分	体育館		陸上競技場		野球場		プール	
	箇所数	敷地面積 (m ²)	箇所数	敷地面積 (m ²)	箇所数	敷地面積 (m ²)	箇所数	水面面積 (m ²)
河内長野市	1	4,679	-	-	1	8,000	2	800
府内全市町村 計	121	517,389	16	352,386	106	1,193,061	170	99,133
府内同規模市 計	14	63,413	3	58,664	15	190,875	18	8,058

注 : 巻末の調査時点参照

4 学校教育

私立幼稚園幼児教育振興助成事業

- 私立幼稚園幼児教育振興助成事業 5,000 千円

幼児教育の振興及び私立幼稚園就園児保護者負担の軽減を図るため市内私立幼稚園

(10園) に対し助成 1 園50万円上限

幼稚園就園支援事業

- 市外私立幼稚園在籍園児就園助成金支給事業 480 千円

5 歳児 1 人30,000円

- 私立幼稚園在籍園児保護者給付金支給事業 176,006 千円

4 歳児・5 歳児 1 人年額102,000円

3 歳児入園奨励金 1 人年額20,000円

- 私立幼稚園就園奨励費支給事業 125,527 千円

国の補助を受け所得階層に応じて保育料を軽減

学校(園)施設大規模改造事業

- 小学校大規模改造事業 184,332 千円

老朽校舎・体育館の全面改修及び耐震補強

H16-体育館(加賀田小:老朽耐震)

学校(園)設備安全対策事業

- 小学校設備安全対策事業 2,703 千円

外壁調査診断業務(6校)

- 中学校設備安全対策事業 1,861 千円

外壁調査診断業務(4校)

学校施設耐震診断事業

- 小学校施設耐震診断事業 4,770 千円
耐震診断（一次診断）
H16-天野小・高向小
- 中学校施設耐震診断事業 3,600 千円
耐震診断（一次診断）
H16-東中・千代田中

千代田小学校校舎増築事業

- [新規] 千代田小学校校舎増築事業 476,905 千円
学校施設増築：鉄骨造2階建(1,086㎡)、既設校舎改修
H16-実施設計(債務負担行為)、用地買戻、造成工事、校舎増築工事、備品購入

千代田小学校用地拡張事業

- [新規] 千代田小学校用地拡張事業 384,630 千円
運動場整備：造成工事、遊具整備、防球ネットなど整備、水路付替
学習園整備：敷地整備
H16-用地買戻、文化財試掘調査、運動場整備工事、水路付替工事、設計・監理

三日市小学校法面整備事業

- [充実] 三日市小学校法面整備事業 14,400 千円
三日市小学校の法面整備工事
H16-測量、境界明示、実施設計

給食センター施設整備事業

- 給食ドライシステム改修事業 577,350 千円
食中毒発生防止など衛生環境の向上を図るため、「ウエットシステム」調理方法から「ドライシステム」への施設改修及び保全改修：ドライ改善工事、保全改修工事、監理、厨房機器入替

学校運営業務

- [充実] 学校運営管理業務(小)《 - 8の再掲》 129,147 千円
市立小学校1年～3年生全員に防犯ブザーを貸与 など

学校教育支援事業

- C A P 事業 975 千円
暴力防止プログラムにそった小学生自らのロールプレイディスカッション(小学5年生)
- さわやかフレンド派遣事業 437 千円
閉じこもり傾向のある家庭に学生などのボランティアを派遣
- スクールカウンセラー派遣事業 1,699 千円
悩みや教育相談：全中学校へ臨床心理士を派遣
- スクールリーダー育成事業 2,430 千円
全中学校の部活動の指導・支援

- 外国人講師による英語指導事業《 - 4の再掲》 39,853 千円
外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施
- 帰国児童生徒等に対する相談体制の充実事業 300 千円
日本語指導が必要な外国人子女及び帰国子女に対する教材作成や適応指導
- 小学校音楽鑑賞会事業 1,500 千円
小学5年生を対象にオーケストラ鑑賞会を実施
- [充実] 相談員等派遣・配置事業 10,230 千円
中学校区単位でカウンセリングや不登校児童生徒等への家庭訪問や学習支援等を行う相談員の設置、家庭教育の総合支援のための体制づくり など

学校教育推進事業

- 教育フォーラム事業 1,280 千円
全教職員を対象に新しい教育課程へ対応する研修会を実施
- 学校協議会事業 288 千円
学校教育法施行規則等の改正に伴う、モデル校での学校協議会の設置・開催(8校予定)
- 情報化促進事業《 - 3の再掲》 7,486 千円
情報教育アドバイザーの派遣・コーディネーターの配置(緊急地域雇用創出事業) など

学校図書館等充実事業

- [充実] 学校図書館司書充実事業 13,340 千円
学校図書館司書の増員(7名 10名)(緊急地域雇用創出事業) など

教育相談事業

- 教育相談室「やまびこ」事業 2,675 千円
不登校・問題行動など子育てや教育に関する相談
- 適応指導教室事業 6,971 千円
登校できない児童・生徒への指導・助言・支援、カウンセリング研修会・事例研修会・保護者会を実施

人権教育推進事業

- 人権啓発活動事業 650 千円
人権啓発冊子の作成・配付・活用(人権教育の手引き)
- 人権研究会助成事業 300 千円
人権教育研究会の研究活動に対する費用助成
- 主催人権研修事業 119 千円
各種人権研修の開催
- 人権教育推進事業 632 千円
人権教育研究会などの研修会への参加

養護教育推進事業

- 肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ《 - 7の再掲》 3,605 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒の
タクシー送迎を実施

養護教育事業

- [充実] 養護教育充実(小)事業《 - 7の再掲》 65,774 千円
長野小学校肢体不自由児学級への看護師の配置(緊急地域雇用創出事業) など

開かれた学校推進事業

- ふれあい合校事業 105 千円
公民館の主催事業としての講座やクラブ活動と、学校の部活動やクラブ活動、授業等
の教育活動の中で、その共有する活動を通じて交流を実施
- 学校における花と緑でやすらぎ活動事業 140 千円
学校敷地内の余裕スペースを地域住民に花づくりの場として提供

(表 - 43) 小・中学校の状況

a. 小・中学校の状況

(平成15年5月1日)

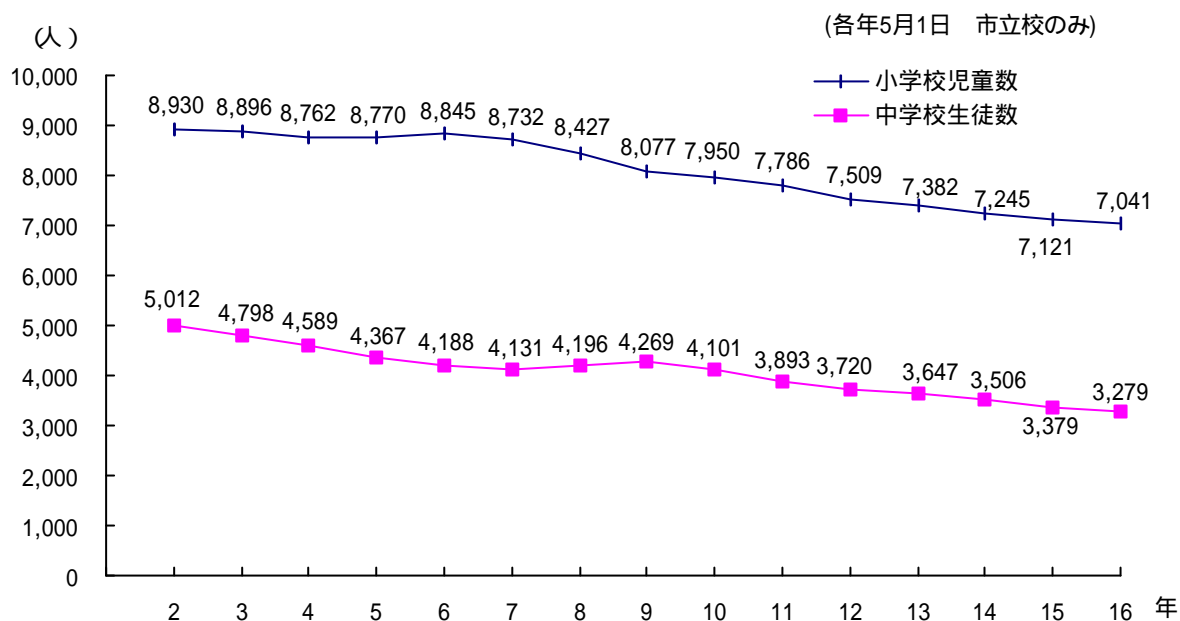
区分	学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C)(人)
小学校	河内長野市立	14	75,711	10.6	343	20.8
	府内市町村立	1,038	5,290,658	11.0	23,887	20.1
中学校	河内長野市立	7	45,126	13.4	203	16.6
	府内市町村立	464	2,938,905	13.4	13,772	15.9

< 参考 > 河内長野市立小・中学校の現況

(平成16年5月1日)

区分	学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C)(人)
小学校	14	7,041	75,711	10.8	343	20.5
中学校	7	3,279	45,126	13.8	193	17.0

b. 小・中学校児童生徒の推移



(表 - 4 4) 幼稚園の状況

(各年5月1日)

区分	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
市立	園数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	園児数(人)	64	71	78	77	78	81	74	77	95	108	88	78
私立	園数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	園児数(人)	2,941	2,796	2,713	2,674	2,632	2,521	2,555	2,498	2,525	2,375	2,426	2,339

5 青少年

青少年活動促進事業

- 子どもの居場所再生事業 90 千円
市民交流センター・図書館を拠点とした、青少年リーダー会等の協力による体験・学習活動の実施

放課後児童会運営事業

- 放課後児童会運営事業 122,527 千円
13小学校区の放課後児童会の運営

放課後児童会施設整備事業

- 放課後児童会施設整備事業 116,446 千円
千代田放課後児童会の学校施設内への移転新設
H16-建設工事、設計・監理、備品購入

計画実現の方策

市民参加のまちづくりをすすめていくとともに、公共と民間の協働関係づくりや新たな行政課題に対応する行政システムの構築、効率的な行財政運営などに努め、総合的、計画的な行政を推進します。

1 市民参加

ボランティア活動推進事業

- ボランティア活動啓発交流促進事業《 - 1の再掲》 736 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施
- ボランティアとの協働促進に関する指針策定事業《 - 1の再掲》 829 千円
ボランティアとの協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催 など

観光振興事業

- [充実] 観光・行事振興事業《 - 5の再掲》 5,070 千円
納涼まつり、観月まつり等の実施、観光ボランティアの養成 など

文化財普及啓発事業

- 文化財ボランティア育成事業《 - 7の再掲》 120 千円
普及啓発学習活動の実践に向けた、ボランティア養成講座の実施

道路管理業務改善事業

- アドプトロードの推進事業《 - 2の再掲》 560 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業《 - 1の再掲》 1,400 千円
1団体200,000円×7団体
- 集会所整備補助事業《 - 2の再掲》 35,444 千円
集会所の新築・増改築に対する自治会への補助

市民まつり事業

- [充実] 市民まつり支援事業《 - 2の再掲》 8,000 千円
市民まつり(市制施行50周年記念だんじりパレード含む)の開催に対する助成

市制施行50周年記念式典事業

- [新規] 市制施行50周年記念式典事業 1,555 千円
市制施行50周年記念式典の開催
感謝状の贈呈など

広報事業

- 「広報かわちながの」発行事業 25,267 千円
広報かわちながのの発行、市制施行50周年記念誌の発行

市議会だより発行事業

- [充実] 市議会だより発行事業 5,476 千円
市議会だよりの発行(年5回)、市制施行50周年記念号の発行

2 公共と民間のパートナーシップ

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業《 - 3の再掲》 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

国際交流事業

- 国際交流協会支援事業《 - 4の再掲》 6,658 千円
国際交流事業補助金

文化振興事業

- 文化振興財団支援事業《 - 7の再掲》 91,249 千円
文化振興財団に対する運営補助

労働対策事業

- (財)勤労市民互助会支援事業《 - 6の再掲》 16,095 千円
勤労市民互助会運営補助

政策推進事業

- [新規] ウォーキング事業《 - 5の再掲》 512 千円
市制施行50周年記念50キロウォーキングを南海電鉄(株)との共同事業として実施

3 行財政運営

総合計画推進事業

- [充実] 第4次総合計画策定事業 13,791 千円
基本構想(案)・基本計画(案)の作成、総合計画審議会の開催、市制施行50周年記念まちづくりフォーラムの開催 など

行政管理改善事業

- 行政評価システム構築事業 4,369 千円
平成15年度決算における公表・運用・改善に向けたWebシステムの構築

行財政改革推進事業

- 行政改革推進事業 164 千円
行政改革推進委員会の開催

収納率向上対策事業

- [新規] 収納率向上対策事業 2,508 千円
軽自動車税を中心とした少額滞納者を対象に徴収及び口座振替の推奨
嘱託員 3 名雇用 (緊急地域雇用創出事業)

情報化推進事業

- [充実] 情報化推進事業《 - 3 の再掲》 38,440 千円
IT 化推進サポート事業の実施 (緊急地域雇用創出事業)、GIS・OA サーバの充実
など
- [充実] ネットワーク推進事業《 - 3 の再掲》 10,500 千円
市ホームページのリニューアル (電子申請、ユニバーサルデザインへの対応、携帯電
話への行政情報の提供など)

住民基本台帳事務改善事業

- 住民基本台帳ネットワーク事業《 - 3 の再掲》 8,003 千円
住民基本台帳ネットワークの運営

施設一覧表 (表 - 45)

(平成16年4月1日現在)

施設名	設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要	
文化会館 (ラプリーホール)	H4	8,888	11,037	大ホール(1308席) 小ホール(46席) ほか	
青少年活動センター	H4	10,452	2,146.70	宿泊定員156人 体育館444㎡ 工作室57㎡ 25mプール	
河内長野駅前 市民センター	H元	-	837	多目的ホール239㎡ サービスセンター213㎡ 会議室91㎡ 消費生活センター84㎡	
市民交流センター (キックス)	H14	7,324.46	12,463.96	イベントホール497.4㎡ 多目的スタジオ129.8㎡ 食工房115.9㎡ 創作工房84.2㎡ 大会議室188.5㎡ ほか	
図書館 (キックス)			3,910.17	開架閲覧室2,458.57㎡ 閉架書庫625.20㎡ 自動車文庫書庫62.66㎡ ほか	
センター 窓 口	千代田	S60	8	8	公民館事務所の一角
	長野	H元	68	68	ノバティ長野南館3階の一角
	三日市	S60	330.56	132.04	
福祉センター	S50	3,513	2,052	大広間265㎡	
シルバー人材センター 作業所	H4	315	467	作業室158㎡ 談話室61㎡ 事務室59㎡	
障害者福祉センター	H元	2,784	1,542	多目的ホール128㎡ 訓練室198㎡ 作業室200㎡ プレイルーム58㎡ 創作室56㎡ ほか	
障害者福祉センター 分館	H5	803	471	作業室216㎡ 多目的室36㎡ 事務室18㎡ほか	
保健センター	S60	1,219	885		
休日急病診療所	S55	477	597	内科、小児科、歯科(休日・年末年始〔12月30日～1月4日〕) 診療時間：土曜(18～21時) 休日(10～16時)	
衛生処理場	S40	18,269	4,416	処理能力 132kℓ/日	
資源選別作業所	S58	1,427	680	作業棟 323.1㎡ 事務所棟 101㎡ 倉庫棟 256㎡	
斎場 金剛霊殿	S49	17,082	1,446	火葬炉 10基 汚物炉 2基 公舎	
郷土資料館	S47	500	267	展示室 109㎡	
滝畑民俗資料館	S56	2,814	349	民家棟 137㎡ 展示室 150㎡	
ふれあい考古館	H9	2,099	737	遺物整理室 111㎡ 展示室 48㎡ 体験室32㎡	
公民館	川上	S52	2,466	429	図書室 36㎡ 講習室 60㎡ 会議室 60㎡ ほか
	加賀田	S53	931	400	図書室 46㎡ 講習室 60㎡ 会議室 74㎡ ほか
	高向	S54	1,064	408	図書室 42㎡ 講習室 55㎡ 会議室 67㎡ ほか
	千代田	S55	2,775	1,192	図書室 65㎡ 料理教室 61㎡ 集会室 186㎡ 視聴覚室 65㎡ 講習室 3室 ほか
	三日市	S58	2,069	844	図書室 59㎡ 料理教室 63㎡ 視聴覚室 65㎡ 講座室 114㎡ 講習室 2室 ほか
	天見	S59	1,703	391	図書室 41㎡ 講習室 53㎡ 講座室 2室 ほか
	天野	S60	1,090	416	図書室 44㎡ 講習室 48㎡ 講座室 2室 ほか
	南花台	S63	1,230	458	図書室 70㎡ 講習室 46㎡ 講座室 70㎡ ほか

(平成16年4月1日現在)

施設名	設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要	
小山田コミュニティセンター・ 地域福祉センター (あやたホール)	H12	4,728.64	1,465.14	多目的室186㎡ 会議室91㎡ 調理室67㎡ 和室63㎡ 図書室57㎡ 浴室127㎡ 娯楽室42㎡ 健康増進室41㎡ ほか	
清見台コミュニティセンター・ 地域福祉センター (くすのかホール)	H16	3,093.54	860.95	多目的室174㎡ 和室50㎡ 浴室116㎡ 娯楽室32㎡ 健康増進室104㎡ ほか	
日野コミュニティセンター (みのでホール)	H16	8,561.53	956.58	多目的室約250㎡ 和室(A)約30㎡ 和室(B)約30㎡ 調理室約45㎡ 娯楽室約40㎡ 獅子舞練習場約95㎡ 獅子舞準備室約40㎡ ほか (H16.4.21閉館)	
滝畑コミュニティセンター	S54	1,576	584		
林業総合センター	H2	1,750	537	実技実習室115㎡ 展示資料室144㎡ 会議室(大)81㎡ 会議室(小)83㎡	
山村広場	H4	2,285	-		
滝畑レイクパーク	S60	42,925	393.46	センターハウス348.43㎡ 研修室2室(和室各12.5畳)	
武道館	S53	-	491		
市民総合体育館	S53	43,892	4,679	競技場1,592㎡ 第2競技場265㎡ トレーニング室179㎡ 卓球場 12台 ほか	
大師総合運動場	S49		-	ソフトボール 4面	
赤峰市民広場	S58	58,046	管理棟 300	ソフトボール 4面(夜間照明施設あり) キャンプ場 35張 野外ステージ(1,000人)	
下里総合運動場	S58	有効 19,000	-	ソフトボール 4面	
天野少年球技場	S55	有効 3,170	-	少年野球 1面	
岩湧野外活動広場	H3	7,061		テントサイト 12ヶ所(2張)	
荘園庭球場	H4	7,201		コート 4面	
大師庭球場	S54	1,244		コート 2面	
寺ヶ池公園野球場	S39	有効 8,000	-	1面	
寺ヶ池公園庭球場	S50	2,550		コート 4面	
寺ヶ池公園プール	S38	4,320		25×18.4m 幼児変形プール スライダー(高さ4m) 着水プール6m×4m	
烏帽子形公園プール	S44	6,866		25×16m 幼児変形プール	
寺ヶ池公園 ゲートボール場	S57	1,696		2面	
保育所	千代田台	S45	2,407	1,385	定員 110人
	汐の宮	S30	1,523	637	定員 90人
	天見	S31	628	382	定員 20人
	みどり	S49	410	288	定員 36人
三日市幼稚園	S29	5,117	1,002	定員 140人	
学校給食センター	S59	5,114	2,558	調理能力 12,000食	
子育て支援センター かわちながの	H13	511.31	516.25		

(平成16年5月1日現在)

施設名	設置年	校地 (㎡)	校舎 (㎡)	普通教室	特別教室	体育館 (㎡)	プール (m)	
小 学 校	千代田	M6	13,497	6,664	32	15	783	25×11
	長野	M6	19,977	7,046	29	13	865	25×13
	小山田	M16	18,514	6,164	18	13	689	25×15
	天野	M34	19,569	4,753	8	22	786	25×15
	高向	M31	14,743	4,216	10	14	620	25×13
	三日市	M6	15,812	6,104	26	11	734	25×15
	加賀田	M6	18,943	5,600	14	19	801	25×10
	天見	M22	9,403	2,020	6	5	774	20×8.2
	楠	S48	24,965	6,107	26	14	792	25×15
	石仏	S56	45,577	5,309	13	15	801	25×15
	南花台東	S57	29,805	5,323	13	16	806	25×15
	川上	S59	23,777	5,174	13	15	808	25×15
	美加の台	S62	31,040	6,239	20	19	793	25×15
南花台西	H2	20,647	4,992	12	16	858	25×15	
中 学 校	長野	S22	17,675	7,768	16	26	896	25×13
	東	S46	27,566	6,812	16	21	808	25×15
	千代田	S50	25,692	6,994	24	17	1,020	25×15
	西	S53	31,317	5,758	7	25	941	25×15
	加賀田	S56	55,504	6,605	10	26	1,020	25×15
	南花台	S58	39,400	5,546	10	22	1,100	25×15
	美加の台	H3	34,235	5,643	11	19	1,225	25×15

第3章 財政の現状と課題

財政収支

本市は、市制施行以後2回にわたり、財政再建団体として国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきました。

< 財政再建期間 >

第1回目……昭和31年度～昭和36年度（6年間）

第2回目……昭和42年度～昭和46年度（5年間）

昭和45年度から財政の収支額は、毎年度黒字を続けており、また財政基盤の強化と健全な財政構造に体質改善するため、毎年度一定額の普通建設事業基金を積み立ててきました。

平成15年度は、市民生活に密着した福祉・環境・教育・消防防災などの施策充実やまちづくり基盤整備の推進に多額の財源を必要としました。社会経済情勢の停滞を反映して、市税が減少しましたが、基金の取り崩しや地方債の積極的な活用などにより、普通会計における実質収支で約4億2千8百万円の黒字を確保しました。（表-46, 47）また、中期的見通しに立った本市の施策を計画的に推進するための財源基盤の強化策として、年度間の財源調整を図るための財政調整基金に1億5千2百万円の積立を行いました。

しかしながら、本市の財政状況は、歳入面では、景気の長期低迷や地価の下落などに加え人口の減少も重なり、市税が平成9年度（約172億円）をピークに6年連続で減少し、おおよそ平成2年度の税収（約142億円）と同程度となるなど極めて厳しい状況です。一方歳出面では、人件費において職員数の減や期末勤勉手当支給月の減による削減、また、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費について2年連続マイナス10%シーリング枠配分による予算編成を行ったことによる削減など、徹底した削減努力により歳出の抑制を図っているものの、少子高齢化に対応する施策の充実と対象者数の増加が重なって各種福祉施策の財政負担が増加していることや、生活保護などの扶助費が大きく増加しました。公債費についても、国の経済対策に伴う減税措置や、地方財政計画上の収支不足を補てんするための市債の発行に伴う元利償還金が著しく増加するなど、財政の硬直化が進んでいます。

また、実質収支では地方債の活用と基金の取り崩しなどによってようやく黒字を確保したものの、単年度の税収などによってその年の収支がまかなえているかを表すプライマリーバランスでは約1億2千7百万円の赤字となっています。これは、現在の市民が税金などの負担以上に市から公共サービスを受け、その負担を将来の市民に負わせている状態であり、中長期的に見ると明らかに財政赤字の状況にあることを示しています。

このように厳しい財政環境の中で、多様化する市民ニーズや重点政策課題に対応するため、事

務事業の費用対効果分析を積極的に行ったうえで優先順位を適切に決定し、長期的な財政計画の下に基金の効果的活用に努め、人件費抑制対策や公債費抑制対策も含む、歳出全般の根底からの見直しと、受益者負担金の適正化などを含む、新たな財源の検討も行うとともに、限られた財源の重点的かつ計画的な配分に徹し、市自らの責任と努力で、自主自立の活力ある都市経営を推進し、健全な財政運営に努めなければなりません。

- (注)・ 財政再建団体とは、財政上の赤字を解消するため、財政の再建を行う地方公共団体と法律に基づき財政再建を行っている地方公共団体をいいます。財政再建団体への転落は、民間企業にとっての「破産」を意味し、国の管理に置かれることにより、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営は、大幅に制限されることになります。
- ・ 地方財政計画とは、内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額に関する書類のことです。地方財政計画には(1)地方交付税制度との関わりにおいて地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。
 - ・ プライマリーバランスとは、収入と支出の釣り合いを状態を見るもので、過去の借金の元利払いを除いた支出額と、市債などの発行によって得る分を除いた収入額の差額のことをさします。

(表 - 46) 平成15年度 会計別決算(見込)の状況

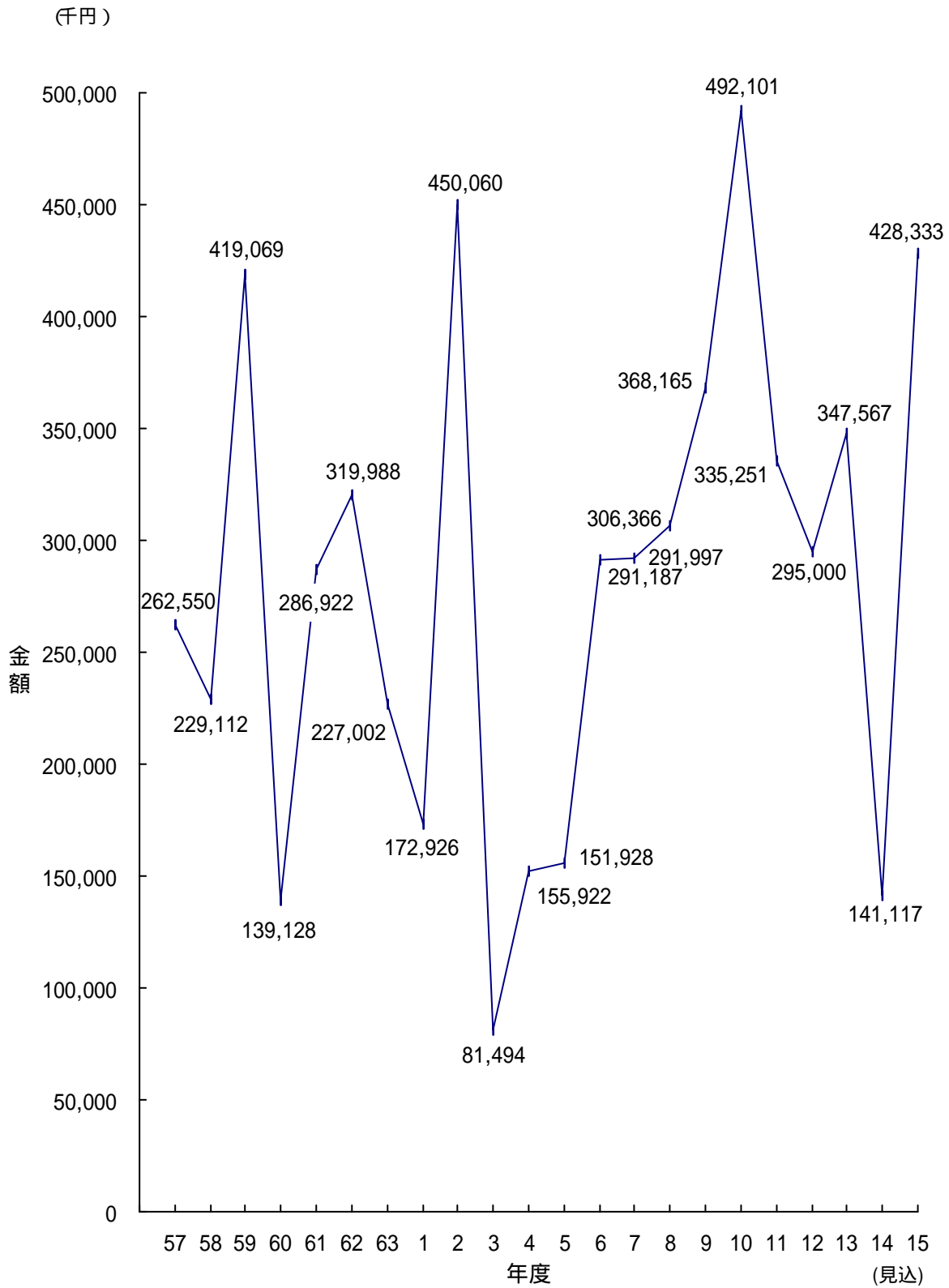
(単位:千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	35,529,034	34,918,065	610,969	232,132	378,837	
特 別 会 計	国民健康保険事業 勘定特別会計	8,829,288	8,636,885	192,403	0	192,403
	土地取得特別会計	57,747	0	57,747	0	57,747
	部落有財産特別会計	9,337	9,337	0	0	0
	公共下水道事業 特別会計	4,438,788	4,438,788	0	0	0
	老人保健医療 特別会計	9,250,202	9,296,013	45,811	0	45,811
	三日市町駅前市街地 再開発事業特別会計	1,698,608	1,501,507	197,101	197,101	0
	介護保険特別会計	4,544,464	4,529,232	15,232	0	15,232
	特別会計計	28,828,434	28,411,762	416,672	197,101	219,571
合 計	64,357,468	63,329,827	1,027,641	429,233	598,408	
普通会計決算(見込)額	35,199,430	34,502,805	696,625	268,292	428,333	

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成15年度で計画していた事業が災害などで年度内に完了しないため、翌年度に繰り越して完了させるために必要な財源を確保したものです。

普通会計とは、地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一樣ではなく、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

(表 - 47) 実質収支の状況 (普通会計)



歳入

1 総括

歳入の主なものとしては、市税、地方交付税、国庫支出金、市債があり、この4項目で歳入全体の約76%を占めています。

歳入については、自主財源と依存財源に大別することができますが、自主財源の割合が高くなるほど、市の財政基盤が安定強化されることになります。

平成15年度は、歳入全体では約1億1千6百万円の増加（前年比0.3%増）となり、自主財源で約1億1千2百万円の減少（前年比5.6%減）、依存財源で約1億2千8百万円（前年比8.0%増）の増加となっています。

自主財源の減少については、三日市町駅前再開発事業に伴う財産売払い収入など財産収入において約3億9百万円増加したものの、市税で約9億2千3百万円の減少、繰越金で約3億7千2百万円の減少、繰入金で約6千9百万円減少したことなどによるものです。

次に、依存財源の増加については、前年度に市営三日市西住宅建替が完了したことや、その他建設事業の抑制などにより国庫支出金で約1億5千2百万円の減少、利子割交付金で約7千万円減少したものの、財源不足を補てんするために市債の発行額が約1億4千万円の増加、府支出金が衆議院議員選挙や知事選挙、府議会議員選挙実施などに伴い約1億5千5百万円の増加したこと、地方消費税交付金で約1億1百万円増加したことなどによるものです。（表-48,49）

(表 - 48) 歳入の状況

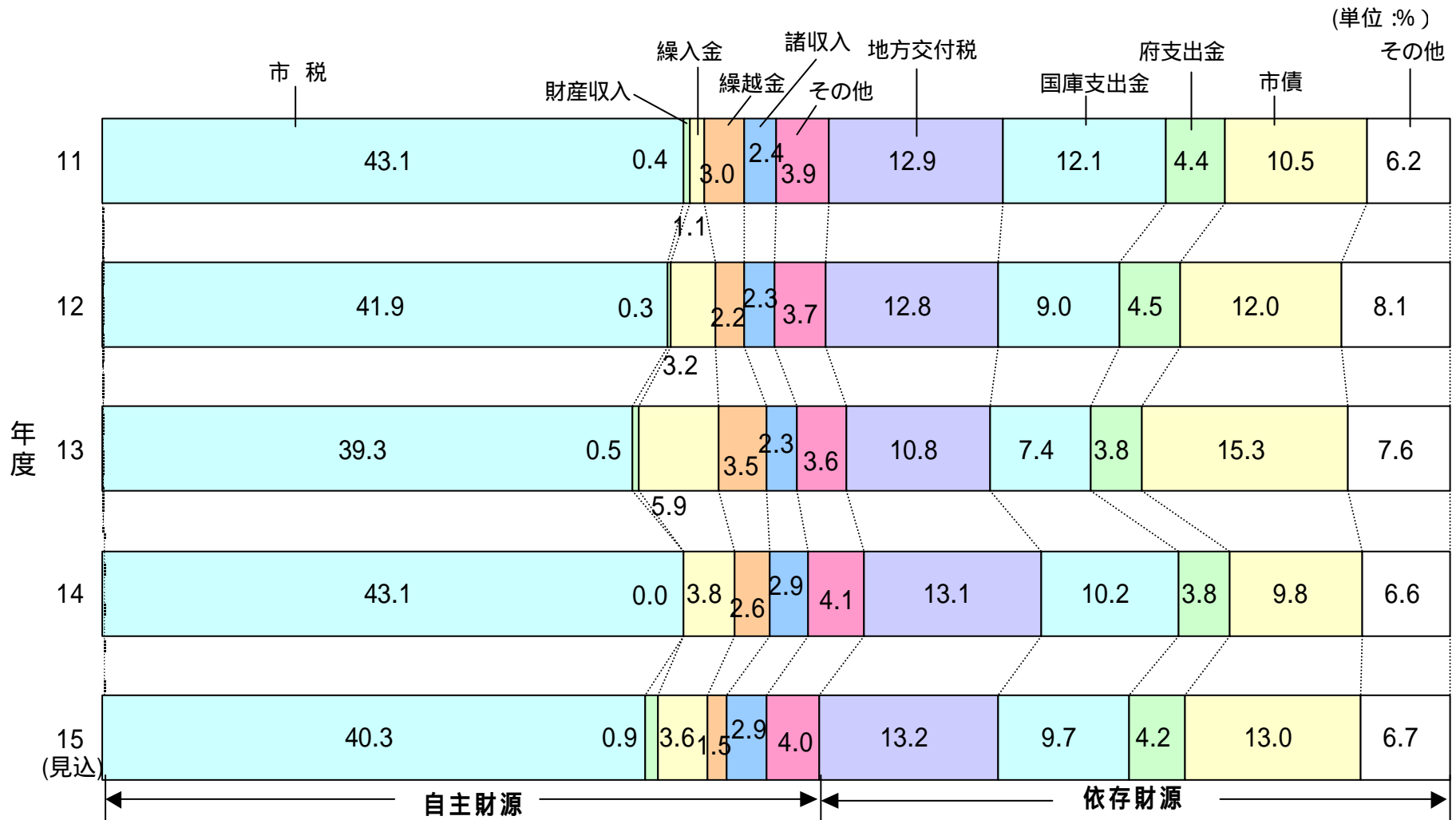
a. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	11			12			13			14			15 (見込)			
	増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		
自主財源	市 税	16,498,787	0.5	43.1	15,979,069	3.2	41.9	15,644,807	2.1	39.3	15,099,825	3.5	43.1	14,176,901	6.1	40.3
	分 担 金 ・ 負 担 金	336,959	7.6	0.9	234,600	30.4	0.6	255,333	8.8	0.6	260,161	1.9	0.8	241,146	7.3	0.7
	使 用 料	774,412	4.6	2.0	766,860	1.0	2.0	780,488	1.8	2.0	812,321	4.1	2.3	784,920	3.4	2.2
	手 数 料	353,952	0.3	0.9	343,211	3.0	0.9	343,656	0.1	0.9	337,775	1.7	1.0	331,738	1.8	1.0
	財 産 収 入	141,200	64.6	0.4	108,868	22.9	0.3	198,587	82.4	0.5	12,569	93.7	0.0	321,816	2,460.4	0.9
	寄 附 金	53,124	60.2	0.1	59,850	12.7	0.2	33,238	44.5	0.1	13,098	60.6	0.0	13,660	4.3	0.1
	繰 入 金	411,713	460.1	1.1	1,236,818	200.4	3.2	2,347,524	89.8	5.9	1,337,822	43.0	3.8	1,269,130	5.1	3.6
	繰 越 金	1,147,318	47.0	3.0	825,363	28.1	2.2	1,399,640	69.6	3.5	907,150	35.2	2.6	534,914	41.0	1.5
	諸 収 入	921,827	8.6	2.4	857,574	7.0	2.3	903,081	5.3	2.3	1,013,163	12.2	2.9	1,007,442	0.6	2.9
	計	20,639,292	1.2	53.9	20,412,213	1.1	53.6	21,906,354	7.3	55.1	19,793,884	9.6	56.5	18,681,667	5.6	53.2
依存財源	地 方 譲 与 税	300,755	5.7	0.8	308,728	2.7	0.8	308,396	0.1	0.8	310,179	0.6	0.9	325,319	4.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	240,907	4.7	0.6	834,663	246.5	2.2	848,812	1.7	2.1	276,559	67.4	0.8	206,162	25.5	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	869,601	7.0	2.3	896,792	3.1	2.4	888,834	0.9	2.2	792,716	10.8	2.2	893,706	12.7	2.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,931	1.3	0.1	15,879	6.2	0.0	16,710	5.2	0.0	15,371	8.0	0.0	18,368	19.5	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	4,391	9.6	0.0	903	79.4	0.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	308,996	3.0	0.8	306,447	0.8	0.8	306,382	0.0	0.8	270,552	11.7	0.8	286,643	5.9	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	584,297	皆増	1.5	699,402	19.7	1.8	684,851	2.1	1.7	661,775	3.4	1.9	620,634	6.2	1.8
	地 方 交 付 税	4,948,058	29.7	12.9	4,869,430	1.6	12.8	4,317,318	11.3	10.8	4,588,040	6.3	13.1	4,647,123	1.3	13.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,109	0.7	0.1	22,131	15.2	0.1	21,951	0.8	0.0	21,423	2.4	0.0	23,708	10.7	0.1
	国 庫 支 出 金	4,629,483	43.2	12.1	3,445,959	25.6	9.0	2,938,292	14.7	7.4	3,581,703	21.9	10.2	3,429,976	4.2	9.7
	府 支 出 金	1,697,836	7.3	4.4	1,714,795	1.0	4.5	1,516,155	11.6	3.8	1,339,463	11.7	3.8	1,494,124	11.5	4.2
	市 債	4,036,800	24.3	10.5	4,563,600	13.0	12.0	6,081,700	33.3	15.3	3,431,900	43.6	9.8	4,572,000	33.2	13.0
	計	17,664,164	29.0	46.1	17,678,729	0.1	46.4	17,929,401	1.4	44.9	15,289,681	14.7	43.5	16,517,763	8.0	46.8
合 計	38,303,456	12.4	100.0	38,090,942	0.6	100.0	39,835,755	4.6	100.0	35,083,565	11.9	100.0	35,199,430	0.3	100.0	

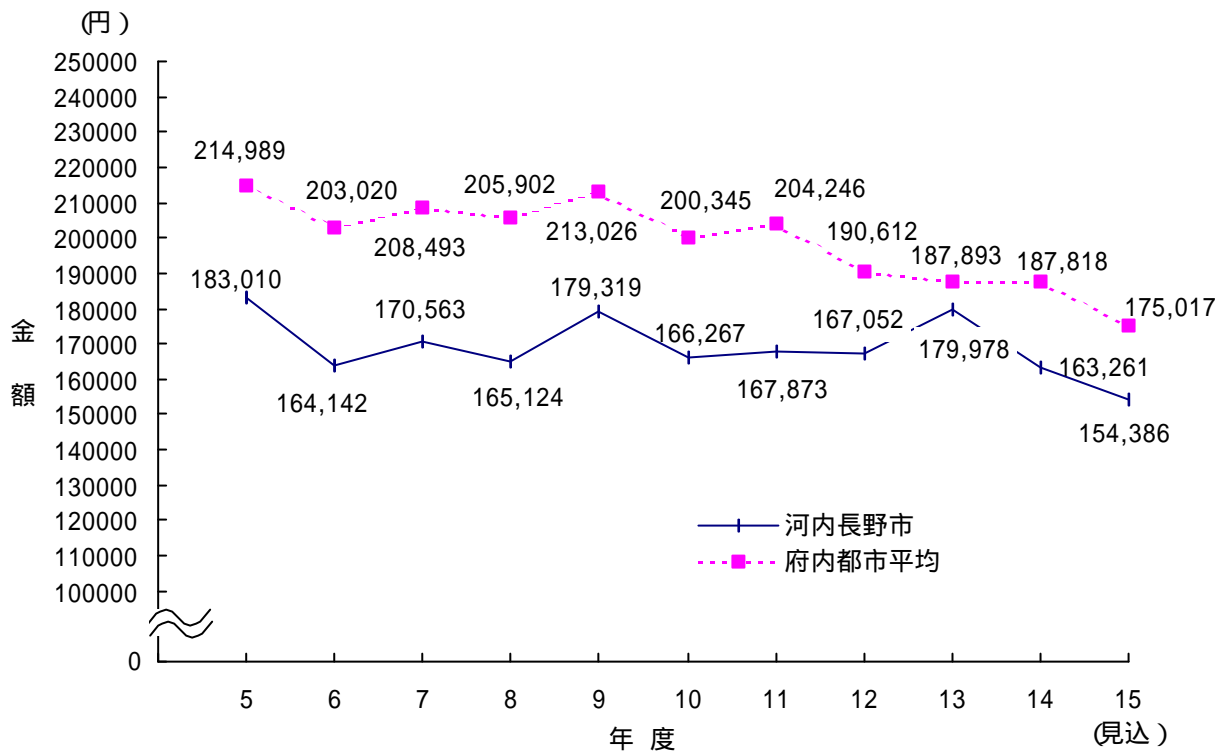
(注) 自主財源 …… 市独自で確保できる収入 依存財源 …… 国 府等から定められた額を交付されたり 割り当てられたりする額

b. 歳入の構成比推移

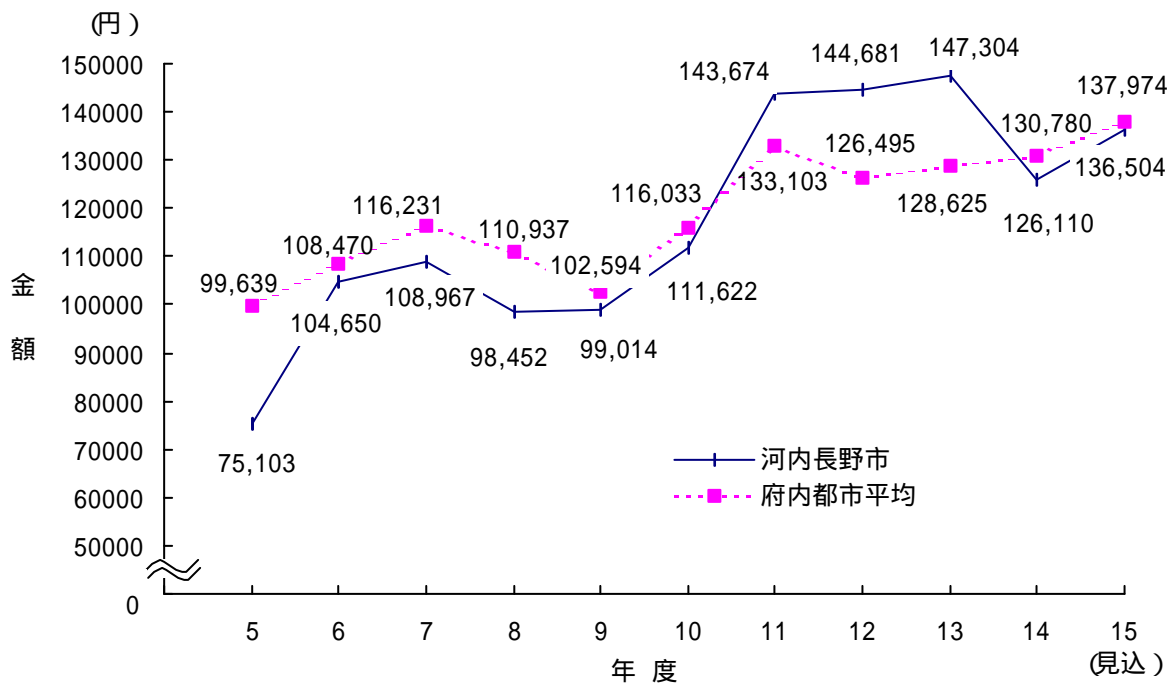


(表 - 49) 人口一人当りの自主財源・依存財源の状況

a. 自主財源の状況



b. 依存財源の状況



(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く)によるものです。

2 市税の状況

市税の主なものとしては、市民税、固定資産税、都市計画税があり、平成15年度はこの3税目で市税総額の約95%を占めています。

市民税については、その約91%を個人市民税が占めており、ベッドタウンとしての本市の性格が構成比からも、うかがわれます。

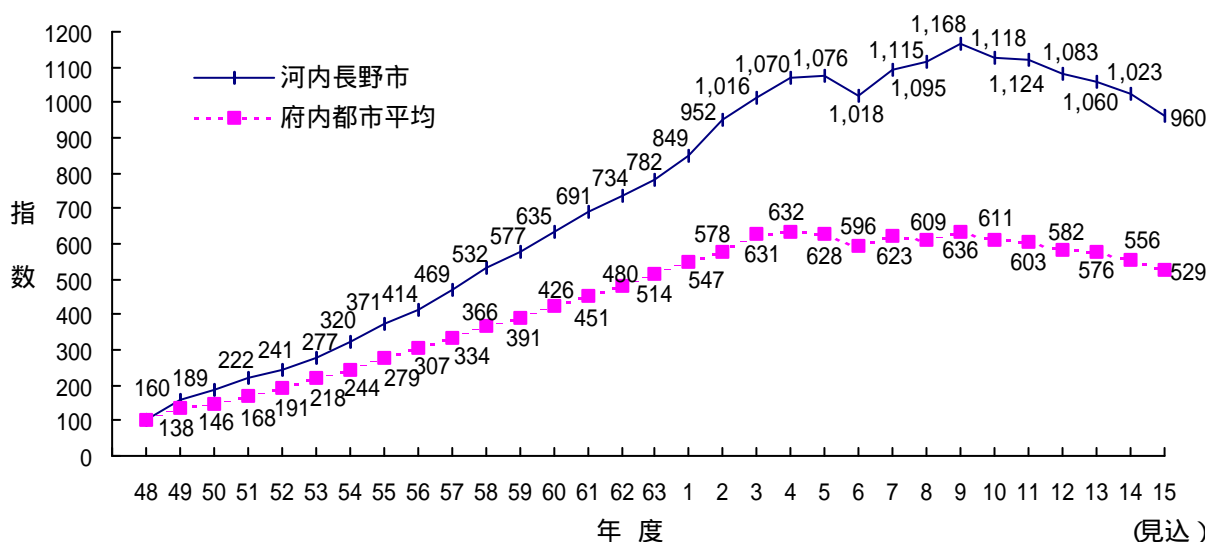
平成15年度の市税全体では6.1%の減少となりました。これは、法人市民税で27.7%の増加があったものの、個人市民税が7.0%の減少、固定資産税が7.4%の減少、都市計画税が9.8%減少したことなどによるものです。

市民税は、前年度に引き続き減少となり、ピーク時の平成9年度と比較すると27.4%減少となります。これは、長引く景気の停滞による納税義務者数の減少や所得の減少とともに減税による影響によるものです。また、固定資産税は、土地については、平成15年度評価替えの影響などにより5.4%の減少となり、家屋についても10.6%の減少となりました。

昭和48年度からの市税の伸びは、近年の景気停滞による減少はあるものの、順調な人口増とこれに伴う所得及び資産の増に支えられてきたこともあり、府内都市平均よりかなり上まわっており、平成15年度における指数で比較すると府内都市平均の約1.8倍となっています。(表-50, 51)

一方、市民一人当たりの市税の額をみると、平成6~14年度は類似団体都市並に位置しています。また、府内都市平均との差は、概ね2割程度低い水準になっていますが、個人市民税については類似団体、府内都市平均とともに、本市が上まわっています。(表-52)

(表-50) 昭和48年度を100とした場合の市税の指数



(表 - 51) 市税の状況

(単位:千円)

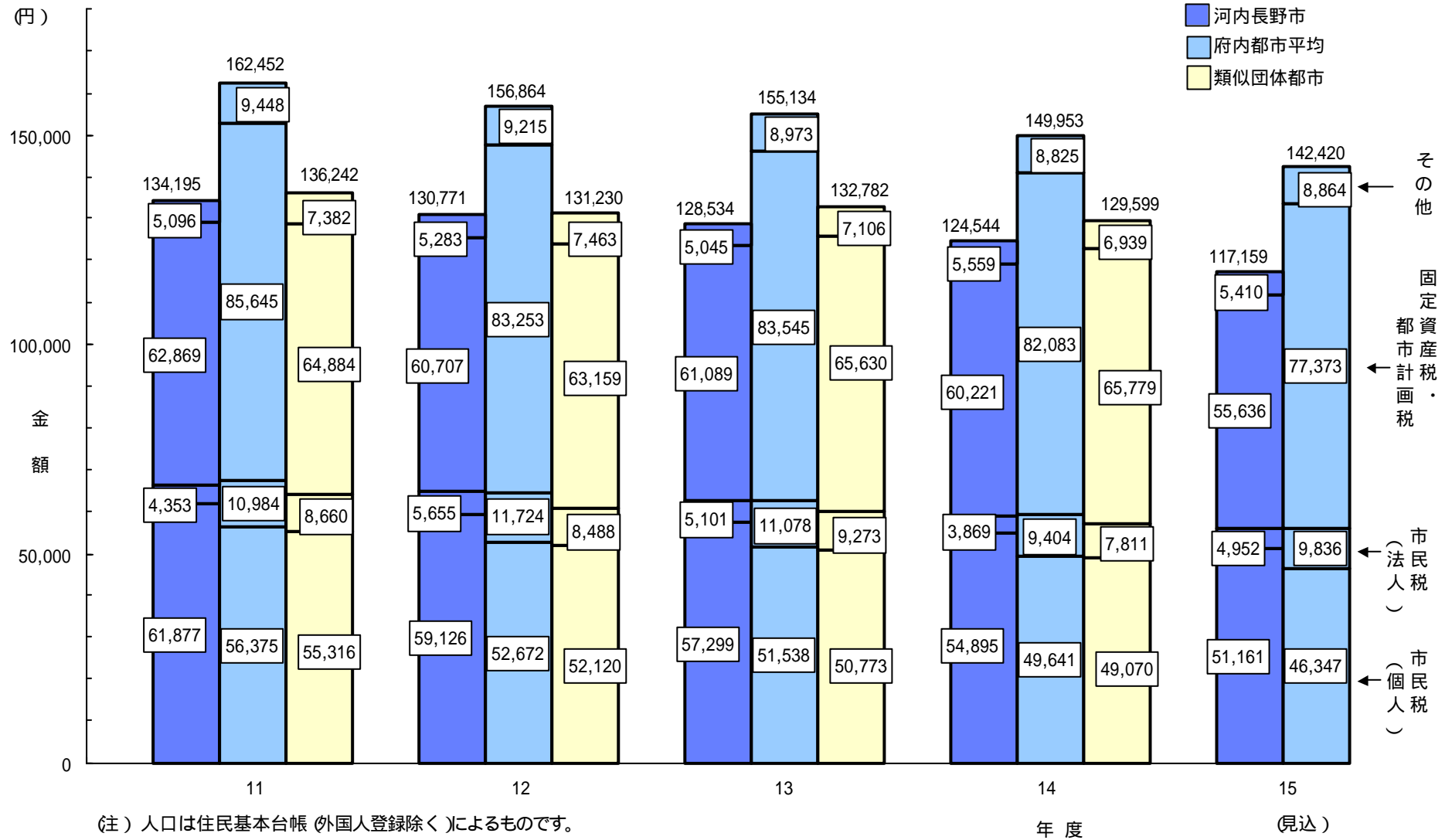
区分	11			12			13			14			15 (見込)			
		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)	
市 民 税	8,142,719	4.2	49.3	7,915,639	2.8	49.5	7,595,125	4.0	48.5	7,124,677	6.2	47.2	6,790,015	4.7	47.9	
内 訳	個 人 分	7,607,573	4.1	46.1	7,224,653	5.0	45.2	6,974,296	3.5	44.6	6,655,577	4.6	44.1	6,190,748	7.0	43.7
	法 人 分	535,146	5.1	3.2	690,986	29.1	4.3	620,829	10.2	4.0	469,100	24.4	3.1	599,267	27.7	4.2
固 定 資 産 税	6,219,976	3.2	37.7	6,000,144	3.5	37.6	6,047,721	0.8	38.7	5,966,308	1.3	39.5	5,527,674	7.4	39.0	
内 訳	土 地 分	2,668,973	2.2	11.8	2,650,988	0.7	16.6	2,635,390	0.6	16.8	2,528,519	4.1	16.7	2,391,673	5.4	16.9
	家 屋 分	2,710,184	5.5	11.9	2,509,178	7.4	15.7	2,610,975	4.1	16.7	2,663,259	2.0	17.6	2,381,279	10.6	16.8
	そ の 他	840,819	0.9	3.7	839,978	0.1	5.3	801,356	4.6	5.1	774,530	3.3	5.1	754,722	2.6	5.3
軽 自 動 車 税	97,368	3.6	0.6	102,427	5.2	0.6	107,759	5.2	0.7	108,000	0.2	0.7	110,858	2.6	0.8	
市 た ば こ 税	515,151	10.4	3.1	509,619	1.1	3.2	503,655	1.2	3.2	492,209	2.3	3.3	506,143	2.8	3.6	
特 別 土 地 保 有 税	14,094	47.7	0.1	33,542	138.0	0.2	2,647	92.1	0.0	73,738	2,685.7	0.5	37,667	48.9	0.3	
都 市 計 画 税	1,509,479	2.3	9.2	1,417,698	6.1	8.9	1,387,900	2.1	8.9	1,334,893	3.8	8.8	1,204,544	9.8	8.5	
合 計	16,498,787	0.5	100.0	15,979,069	3.2	100.0	15,644,807	2.1	100.0	15,099,825	3.5	100.0	14,176,901	6.1	100.0	

(単位:円)

人口一人当りの額(円)	134,195	130,771	128,534	124,544	117,159
一世帯当りの額(円)	389,904	374,507	362,963	346,573	321,610

(注)人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 5 2) 市民一人当りの市税の指数



3 地方交付税の状況

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です。

地方交付税には、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、その差額が交付される普通交付税（総額の94%）と災害などの特別な事情により交付される特別交付税（総額の6%）があります。

平成15年度の普通交付税は前年度と比較して約8千8百万円増加、特別交付税は約2千9百万円の減少となり、総額では約5千9百万円の増加（前年比約1.3%増）となりました。

この主な理由は、基準財政需要額については、経常的経費で約2億4千万円、公債費で約1億4千6百万円増加したものの、投資的経費で約1億4千8百万円の減少となり、基準財政需要額全体で約2億3千8百万円増加しました。基準財政収入額においては、納税義務者数の減少や低迷し続けている景気を反映して、所得割が約4億5千万円の減、法人税割で約1億4千4百万円の減、固定資産税では評価替えによる影響により、土地で約9千8百万円の減、家屋で2億1千2百万円の減となるなど、市税全体で約9億円の減少となり、また、利子割交付金の収入見込額が減少したことなどにより約9千5百万円の減となったため、基準財政収入額全体では約10億2千万円の減少となりました。

基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したため、本来その差額である普通交付税は大きく増加するはずですが、地方財政計画の総額の縮小による地方財源の不足を補うため発行される臨時財政対策債へ基準財政需要額の一部が振替えられることとなっており、この振替額が約11億5千万円増加したため、基準財政需要額からこの振替額を控除した結果、普通交付税は前年度比8千8百万円の増加という低い伸びにとどまったものです。（表-53, 54, 55）

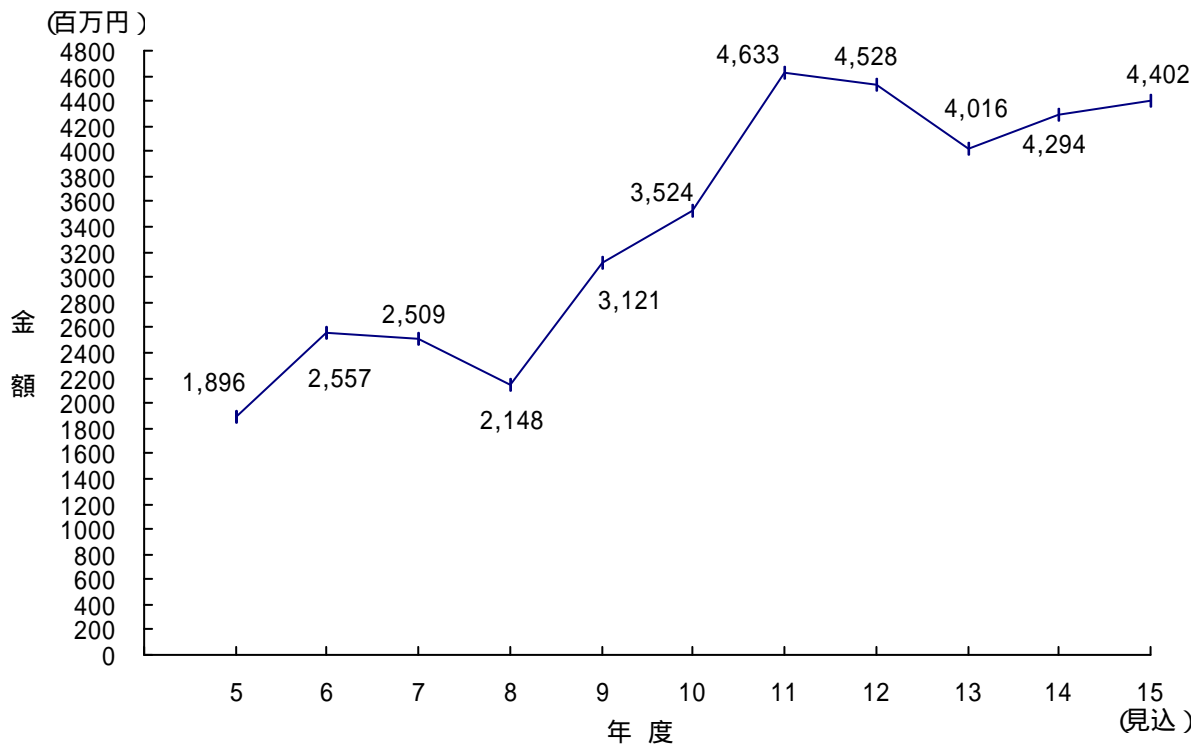
(表 - 53) 地方交付税の状況

(単位:千円)

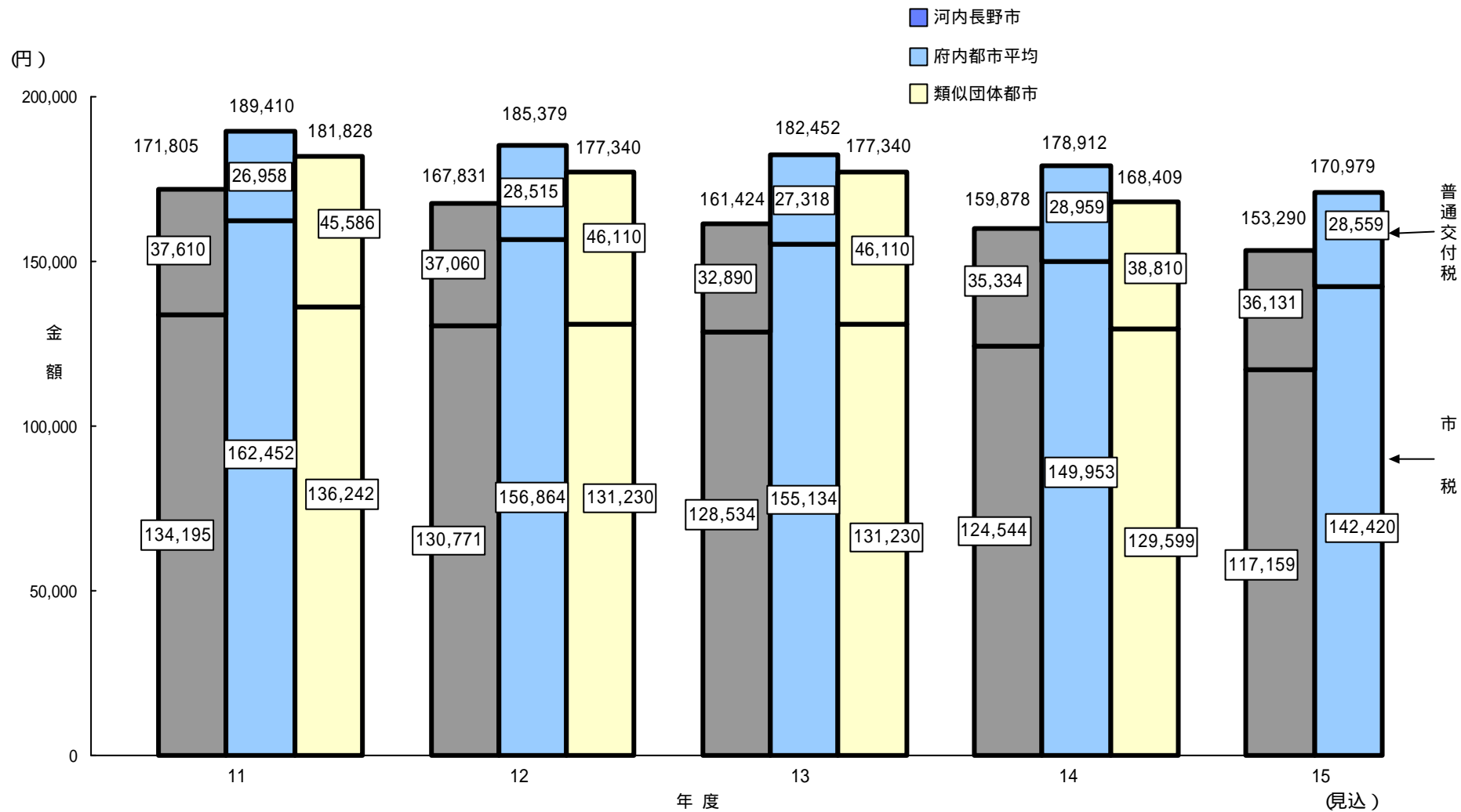
区分		11		12		13		14		15 (見込)	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤含む)		17,721,662	2.5	17,985,081	1.5	17,379,021	3.4	16,832,906	3.1	15,921,166	5.4
基準財政収入額 (錯誤含む)		13,088,332	5.0	13,456,687	2.8	13,362,930	0.7	12,538,579	6.2	11,518,814	8.1
交付基準額		4,633,330	31.5	4,528,394	2.3	4,016,091	11.3	4,294,327	6.9	4,402,352	2.5
交付税額	普通交付税	4,624,032	31.6	4,528,394	2.1	4,003,219	11.6	4,283,969	7.0	4,372,092	2.1
	特別交付税	324,026	7.5	341,036	5.2	314,099	7.9	304,071	3.2	275,031	9.6
	計	4,948,058	29.7	4,869,430	1.6	4,317,318	11.3	4,588,040	6.3	4,647,123	1.3
交付税種地	地域区分										
	種地	8		8		8		8		8	
	地評点数	867		867		867		867		867	

(注) 交付基準額と普通交付税額との差は、調整率によるものです。調整率は、各地方団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額の合計額が普通交付税の総額を超える場合に普通交付税の総額に合わせるため用いられる率です。

(表 - 54) 交付基準額の推移



(表 - 5 5) 人口一人当りの市税・普通交付税の状況



(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く)によるものです。

歳 出

1 目的別歳出と性質別歳出

平成15年度は、歳出全体では約4千6百万円の減少（前年比0.1%減）となっています。

歳出分析には、目的別歳出と性質別歳出の2種類があります。

目的別歳出の構成比は、民生費、土木費、衛生費の順になっています。対前年度の増減率において、消防費が122.2%の増加となっていますが、これは消防防災拠点の整備のための基金の積立を行ったことなどによるものです。また、総務費が18.1%の減少となっていますが、これは前年度に複合文化施設の建設が完了したことや、退職者減による退職手当の減少、財政調整基金積立金の減少などによるものあり、土木費が12.4%の減少となっていますが、これは前年度に市営三日市西住宅の建替えが完了したことなどによるものです。（表-56）

性質別経費の構成比は、義務的経費については46.0%、また投資的経費は13.2%、物件費などその他経費は40.8%となっています。義務的経費は、公債費において、借換債を発行したことなどにより7.0%の減となっており、人件費は人事院勧告に準拠してマイナス1.04%の改定を行ったこと、また前年度に比べ退職者が減少したことにより、5.9%の減少となっています。扶助費は児童扶養手当の平年度化や長引く社会経済情勢の停滞を反映した生活保護費の増加などにより9.5%の増加となっています。投資的経費では、前年度は市営三日市西住宅建替えなどの普通建設事業費が多かったため、平成15年度は17.9%の減少となりました。その他経費では、消防防災拠点施設整備のための積立をおこなったことなどにより9.4%の増加となっています。（表-57）

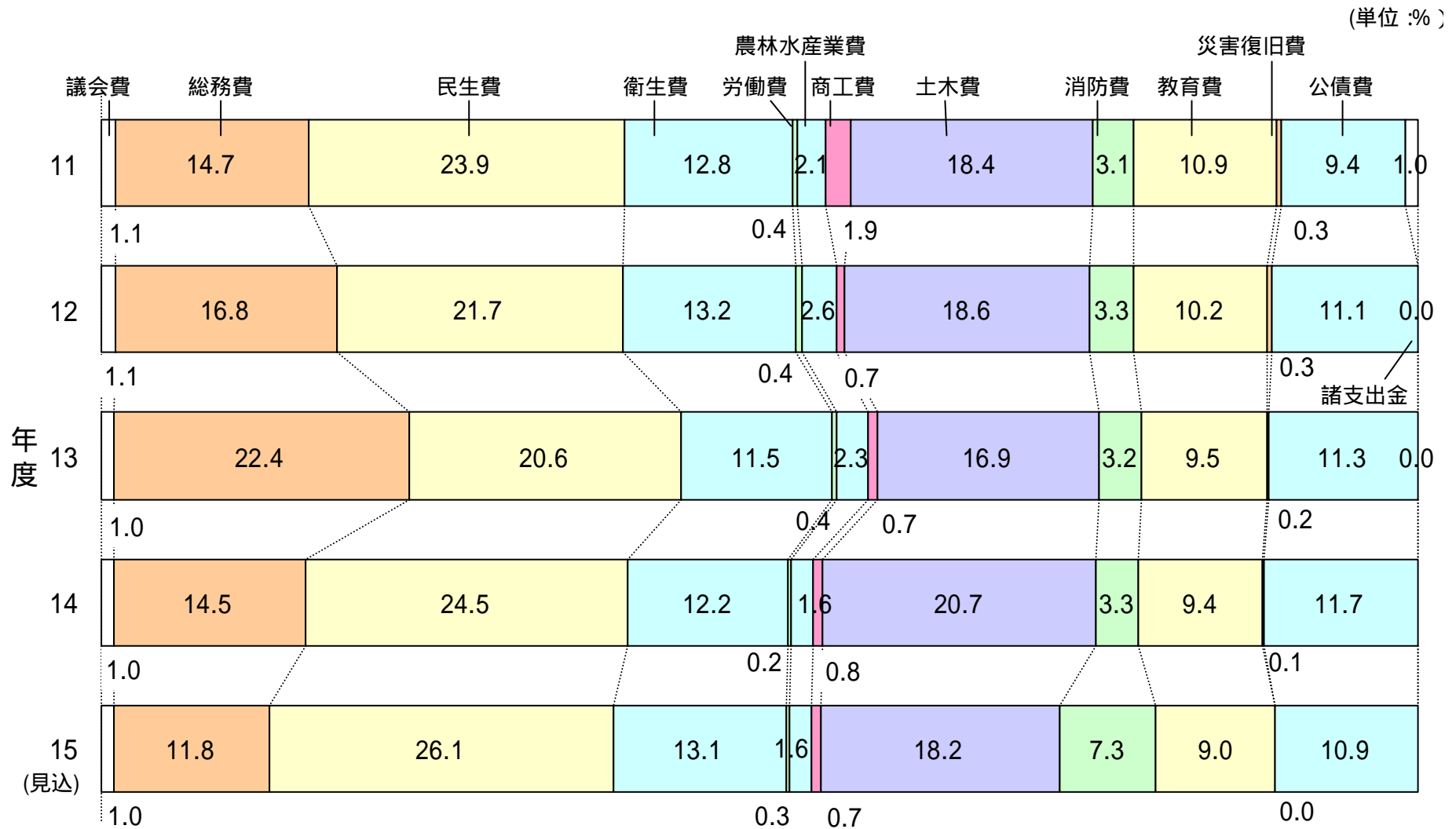
(表 - 56) 目的別歳出の状況

a. 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区分	11			12			13			14			15 (見込)		
		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
議会費	400,452	1.0	1.1	387,817	3.2	1.1	387,929	0.0	1.0	357,701	7.8	1.0	350,852	1.9	1.0
総務費	5,517,408	9.2	14.7	6,166,350	11.8	16.8	8,708,076	41.2	22.4	4,989,906	42.7	14.5	4,088,296	18.1	11.8
民生費	8,943,146	23.9	23.9	7,953,479	11.1	21.7	8,009,613	0.7	20.6	8,468,137	5.7	24.5	8,989,377	6.2	26.1
衛生費	4,808,698	6.7	12.8	4,841,559	0.7	13.2	4,471,468	7.6	11.5	4,224,003	5.5	12.2	4,504,384	6.6	13.1
労働費	143,420	9.3	0.4	149,311	4.1	0.4	155,169	3.9	0.4	77,783	49.9	0.2	114,236	46.9	0.3
農林水産業費	787,128	9.0	2.1	939,311	19.3	2.6	907,350	3.4	2.3	564,331	37.8	1.6	560,307	0.7	1.6
商工費	695,998	49.9	1.9	273,195	60.7	0.7	265,540	2.8	0.7	281,009	5.8	0.8	251,113	10.6	0.7
土木費	6,901,487	18.0	18.4	6,821,992	1.2	18.6	6,593,267	3.4	16.9	7,153,288	8.5	20.7	6,268,270	12.4	18.2
消防費	1,171,502	1.5	3.1	1,223,950	4.5	3.3	1,239,907	1.3	3.2	1,135,002	8.5	3.3	2,521,501	122.2	7.3
教育費	4,088,089	10.4	10.9	3,753,579	8.2	10.2	3,700,396	1.4	9.5	3,254,362	12.1	9.4	3,098,394	4.8	9.0
災害復旧費	112,408	28.5	0.3	95,966	14.6	0.3	72,349	24.6	0.2	13,958	80.7	0.1	7,318	47.6	0.0
公債費	3,520,738	0.7	9.4	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.3	4,029,171	8.8	11.7	3,748,757	7.0	10.9
諸支出金	387,619	皆増	1.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	37,478,093	13.8	100.0	36,691,302	2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	11.3	100.0	34,502,805	0.1	100.0

b. 歳出の目的別構成比推移



(表 - 57) 性質別歳出の状況

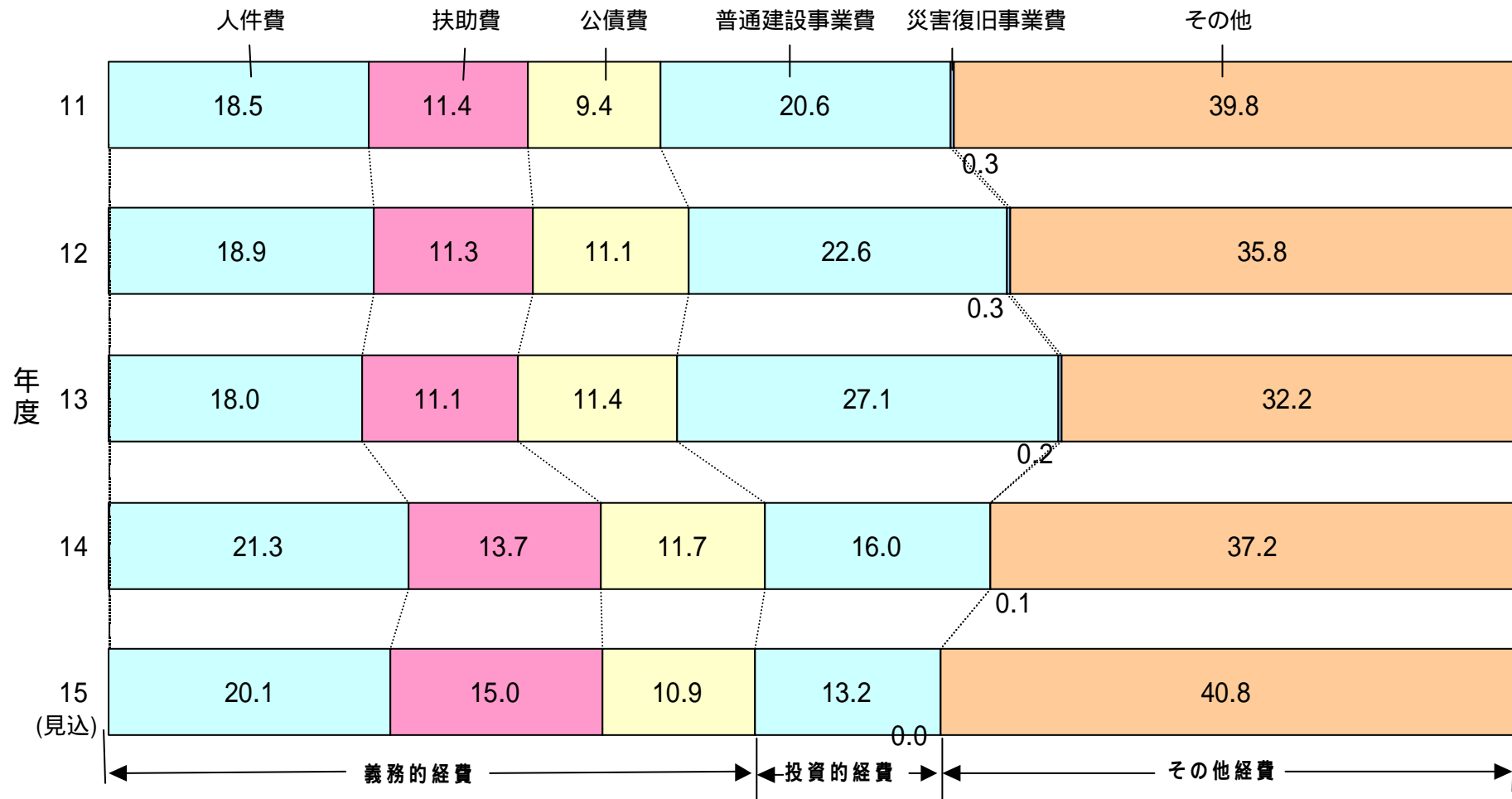
a. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	11		12		13		14		15		15				
		増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	(見込)	増減率 (%)	構成比 (%)				
義務的経費	人件費	6,919,843	2.0	18.5	6,920,539	0.0	18.9	7,012,609	1.3	18.0	7,374,567	5.2	21.3	6,941,797	5.9	20.1
	扶助費	4,291,741	9.6	11.4	4,162,467	3.0	11.3	4,333,912	4.1	11.1	4,732,828	9.2	13.7	5,183,130	9.5	15.0
	公債費	3,520,738	0.7	9.4	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.4	4,029,171	8.8	11.7	3,748,757	7.0	10.9
	計	14,732,322	1.5	39.3	15,167,799	3.0	41.3	15,764,062	3.9	40.5	16,136,566	2.4	46.7	15,873,684	1.6	46.0
投資的経費	普通建設事業費	7,728,294	41.5	20.6	8,306,648	7.5	22.6	10,546,950	27.0	27.1	5,540,332	47.5	16.0	4,555,499	17.8	13.2
	災害復旧事業費	112,408	28.5	0.3	95,966	14.6	0.3	72,349	24.6	0.2	13,958	80.7	0.1	7,318	47.6	0.0
	計	7,840,702	39.6	20.9	8,402,614	7.2	22.9	10,619,299	26.4	27.3	5,554,290	47.7	16.1	4,562,817	17.9	13.2
その他経費	物件費	5,943,092	3.9	15.9	5,317,731	10.5	14.5	5,418,082	1.9	13.9	5,250,377	3.1	15.2	5,252,492	0.0	15.2
	維持補修費	152,126	10.2	0.4	183,267	20.5	0.5	126,456	31.0	0.3	369,891	192.5	1.1	335,175	9.4	1.0
	補助費等	3,013,958	5.0	8.0	2,723,881	9.6	7.4	2,661,468	2.3	6.9	2,663,223	0.1	7.7	2,615,867	1.8	7.6
	積立金	1,719,778	94.9	4.6	1,051,541	38.9	2.9	438,805	58.3	1.1	367,460	16.3	1.1	1,282,710	249.1	3.7
	投資及び出資金貸付	750,619	13.8	2.0	719,168	4.2	2.0	735,220	2.2	1.9	804,491	9.4	2.3	832,128	3.4	2.4
	繰出金	3,325,496	43.5	8.9	3,125,301	6.0	8.5	3,165,213	1.3	8.1	3,402,353	7.5	9.8	3,747,932	10.2	10.9
	計	14,905,069	16.4	39.8	13,120,889	12.0	35.8	12,545,244	4.4	32.2	12,857,795	2.5	37.2	14,066,304	9.4	40.8
合計	37,478,093	13.8	100.0	36,691,302	2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	11.3	100.0	34,502,805	0.1	100.0	

b. 歳出の性質別構成比推移

(単位 :%)

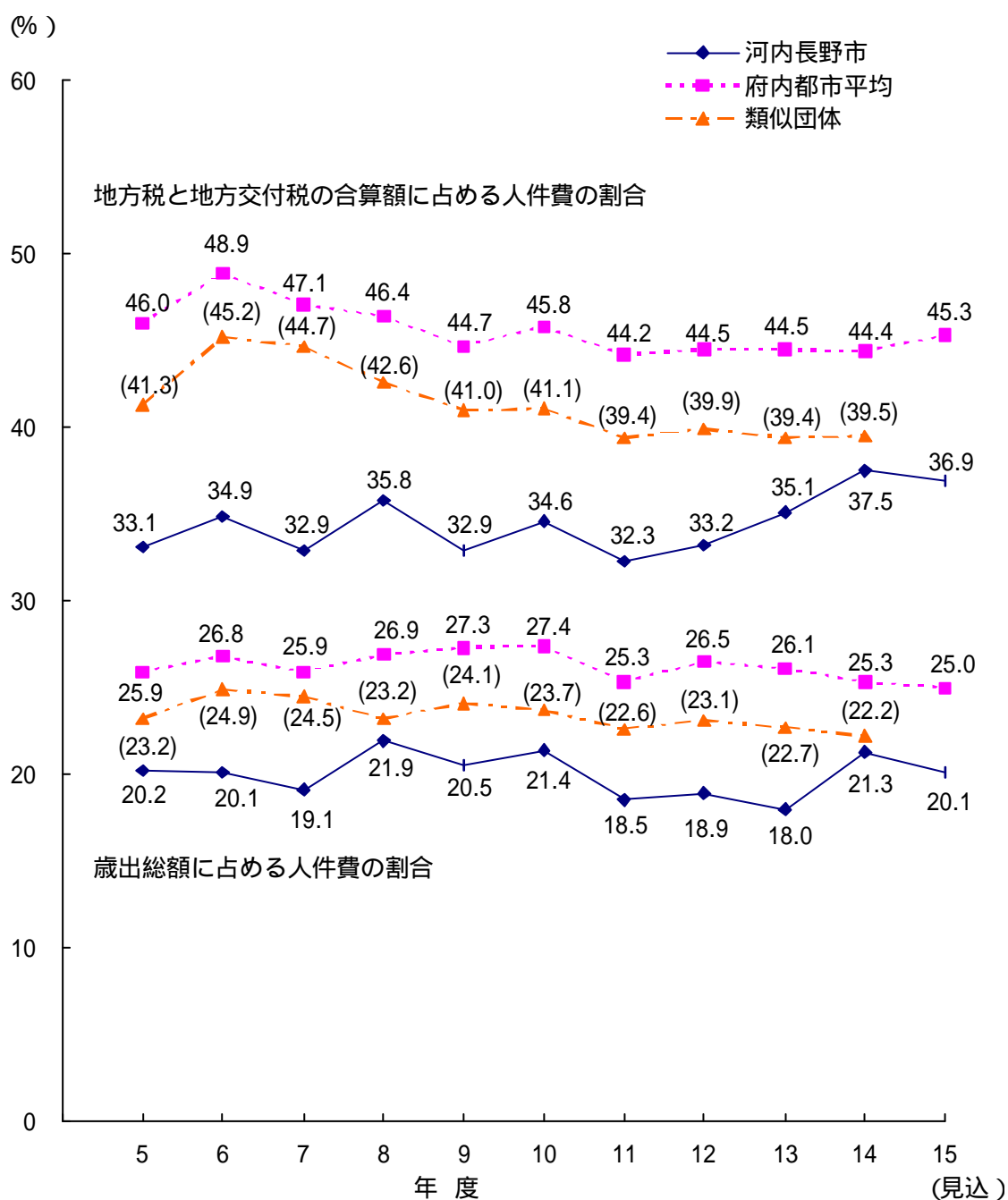


2 人件費の状況

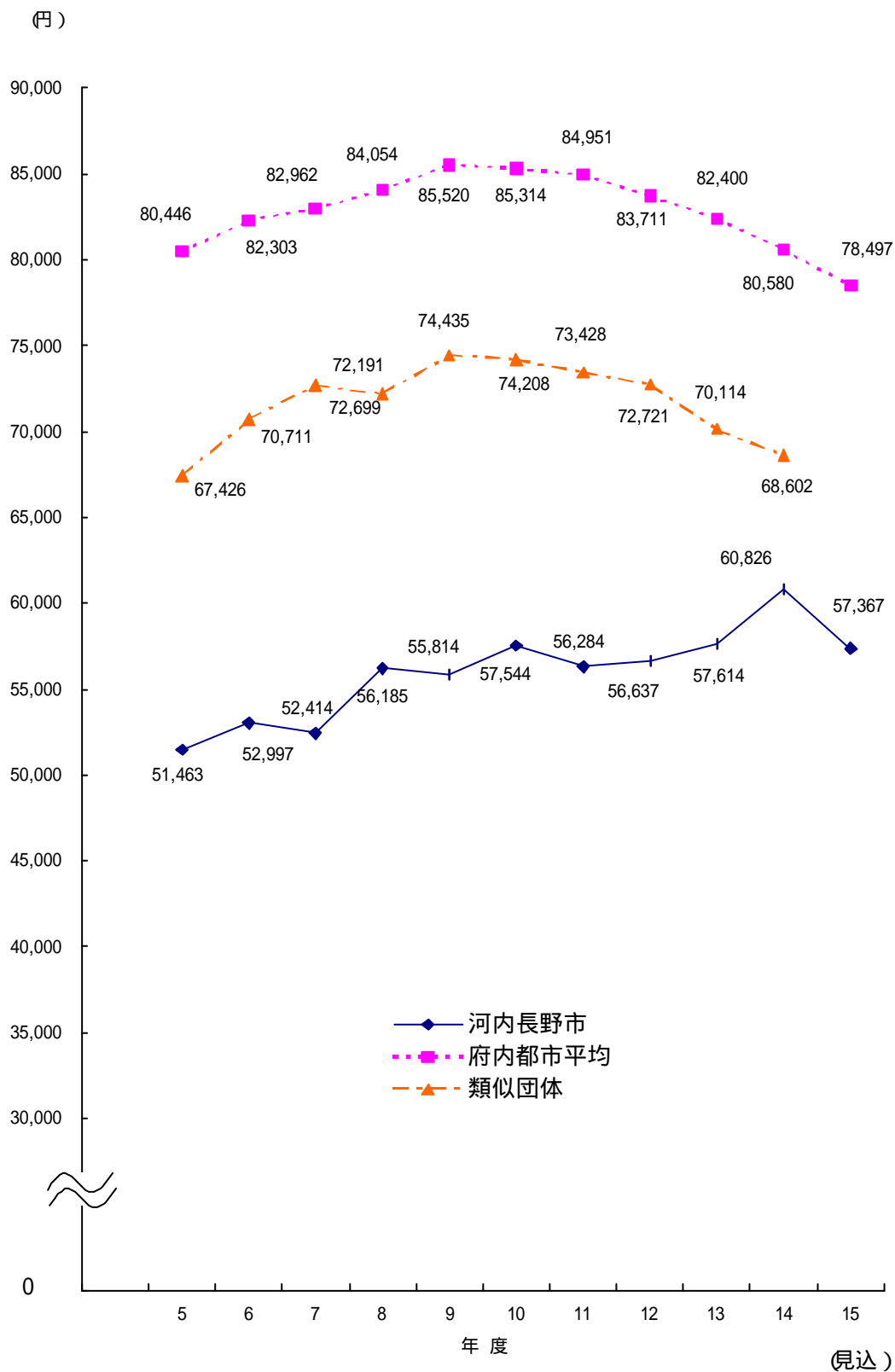
本市における人件費の状況については、歳出総額に占める人件費の割合ならびに市税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合は、府内都市平均や類似団体都市に比べて低く（表 - 58）、また人口一人当りの人件費額や、人口千人当りの職員数をみてもこれらの都市より低い水準にあります。

（表 - 59, 60）

（表 - 58）人件費の構成比率

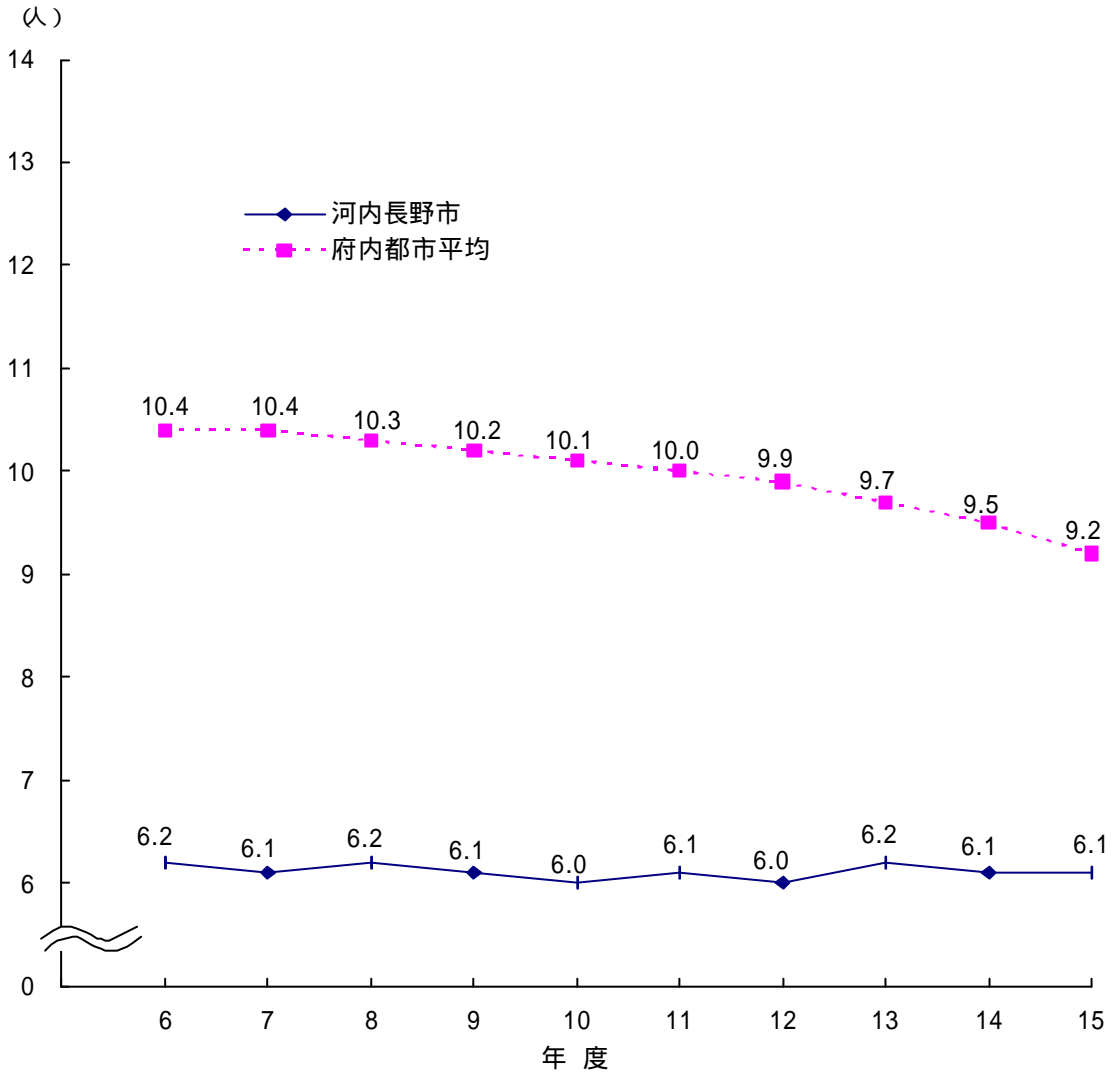


(表 - 59) 人口一人当たりの人件費額

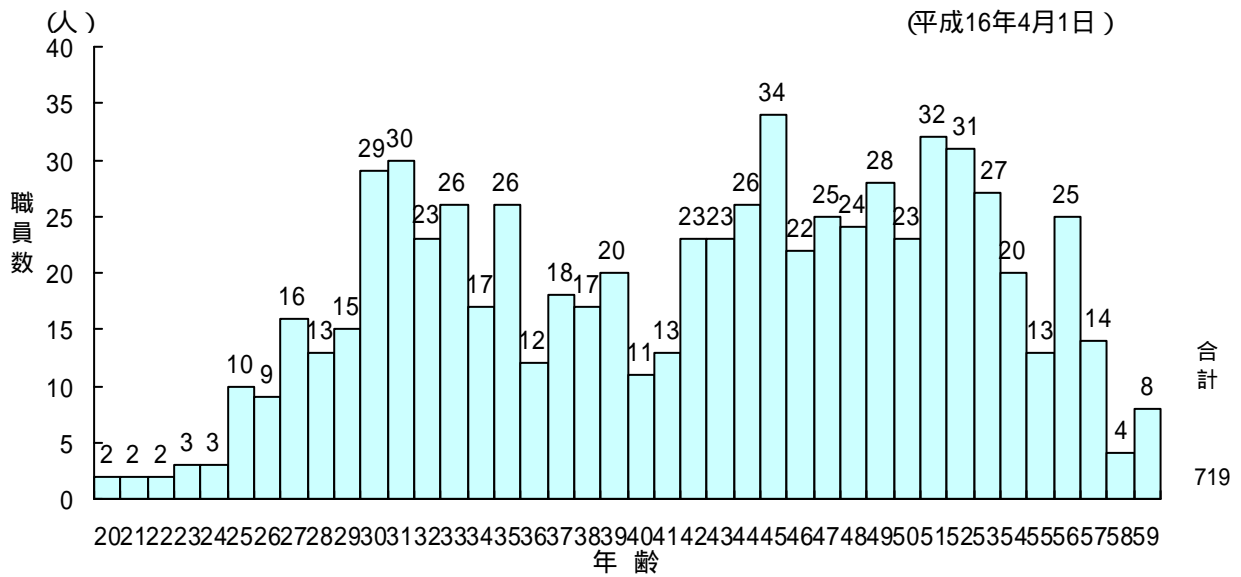


(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く)によるものです。

(表 - 6 0) 人口千人当りの職員数



(表 - 6 1) 職員の年齢別構成



(表 - 6 2) 職員数の推移

(各年度 4月 1日現在 単位 :人)

区分 \ 年度		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総 数		719	711	736	736	733	745	737	752	744	739	719
内 訳	一 般 行 政	446	440	461	457	460	475	467	458	449	435	428
	消 防	95	95	98	103	103	104	107	110	107	113	107
	教 育	75	75	75	74	69	70	68	73	79	77	73
	水 道	67	64	65	64	63	60	58	58	56	54	52
	そ の 他	36	37	37	38	38	36	37	53	53	60	59

(表 - 6 3) ラスパイレス指数の推移

区分 \ 年度		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
河内長野市		106.4	105.6	105.0	105.0	104.6	104.4	104.0	103.3	102.9	101.1
府内都市平均		108.2	107.3	106.7	106.0	105.6	105.2	104.5	103.7	102.6	101.4

3 公債費の状況

公債費は、過去の建設事業の財源として発行した市債や、減税補てん債などの歳入不足を補うため発行した市債の元金及び利子の償還です。平成15年度の公債費は前年度比で7.0%の減少となっています。市債の発行額については、臨時財政対策債の発行額の増加などにより、前年度比33.2%の増加となっています。人口一人当りの年度末現在高は、平成12年度以前は府内都市平均より低い状態を保っていましたが、平成6年度以降の減税補てん債の発行などにより大幅に伸び、平成13年度からは府内都市平均を上回っています。

公債費のバロメーターである公債費比率は、昭和57年度の20.3%をピークに年々低下し、府内都市平均並となっていました。平成12年度からは、平成9年度発行の減税補てん債の元金償還などが始まったことなどにより、14.8%と再び上昇傾向にあり、平成13年度には後年度の財政負担を考慮し、借換債の発行を抑制したことから、17.9%と高い値になりましたが、平成14年度以降は借換債を発行したため、平成15年度は13.6%と府内都市平均よりも低くなりました。

(表-64, 65, 66)

(表-64) 公債費の状況

		(単位:千円)				
区分	年度	11	12	13	14	15(見込)
前年度末現在高(A)		31,127,647	32,779,953	34,344,174	37,018,256	37,353,290
内訳	公債費	3,520,673	4,084,315	4,416,820	4,027,659	3,746,649
	元金(B)	2,384,494	2,999,379	3,407,618	3,096,866	2,921,092
	利子	1,136,179	1,084,936	1,009,202	930,793	825,557
市債(C)		4,036,800	4,563,600	6,081,700	3,431,900	4,572,000
年度末現在高 (A)-(B)+(C)=(D)		32,779,953	34,344,174	37,018,256	37,353,290	39,004,198

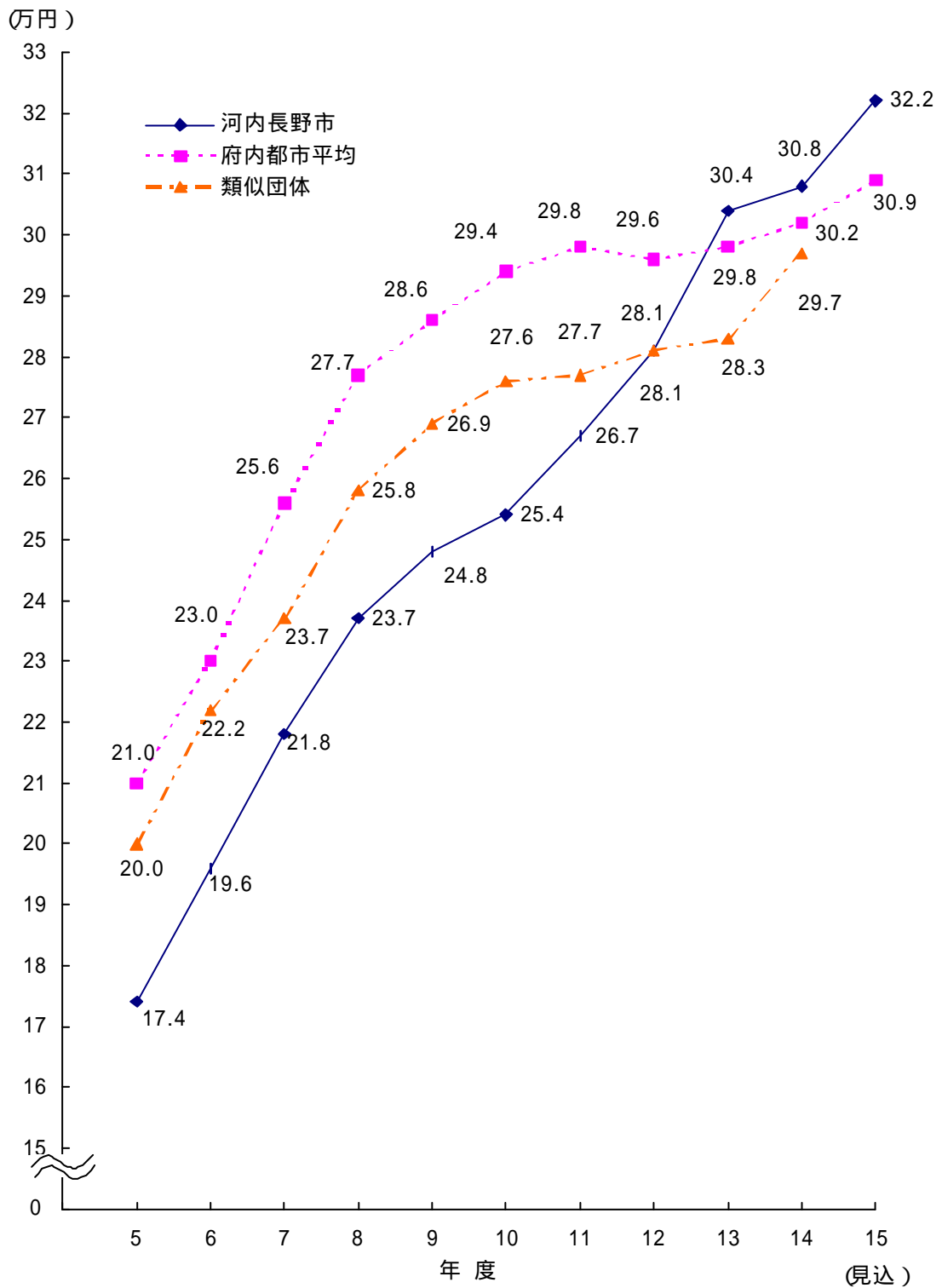
		(単位:円)				
人口一人 当りの額 (D)(円)	河内長野市	266,621	281,070	304,134	308,091	322,333
	府内都市平均	297,899	296,305	298,083	302,006	309,388
	類似団体	277,101	280,520	283,074	296,838	-
一世帯 当りの額 (D)(円)	河内長野市	774,665	804,935	858,832	857,336	884,830
	府内都市平均	777,271	764,783	760,543	762,399	772,840

		(単位:%)				
公債費 比率 (%)	河内長野市	13.1	14.8	17.9	13.5	13.6
	府内都市平均	13.6	13.4	13.6	13.8	13.8
	類似団体	13.3	13.2	13.5	13.8	-

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

- ・公債費比率とは地方債の元利償還金に充当された一般財源の額を標準財政規模で除して得た数値であり、普通10%~15%の範囲に分布するのが標準的とされています。
- ・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 65) 人口一人当りの地方債現在高の推移



(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く)によるものです。

(表 - 66) 地方債現在高の状況

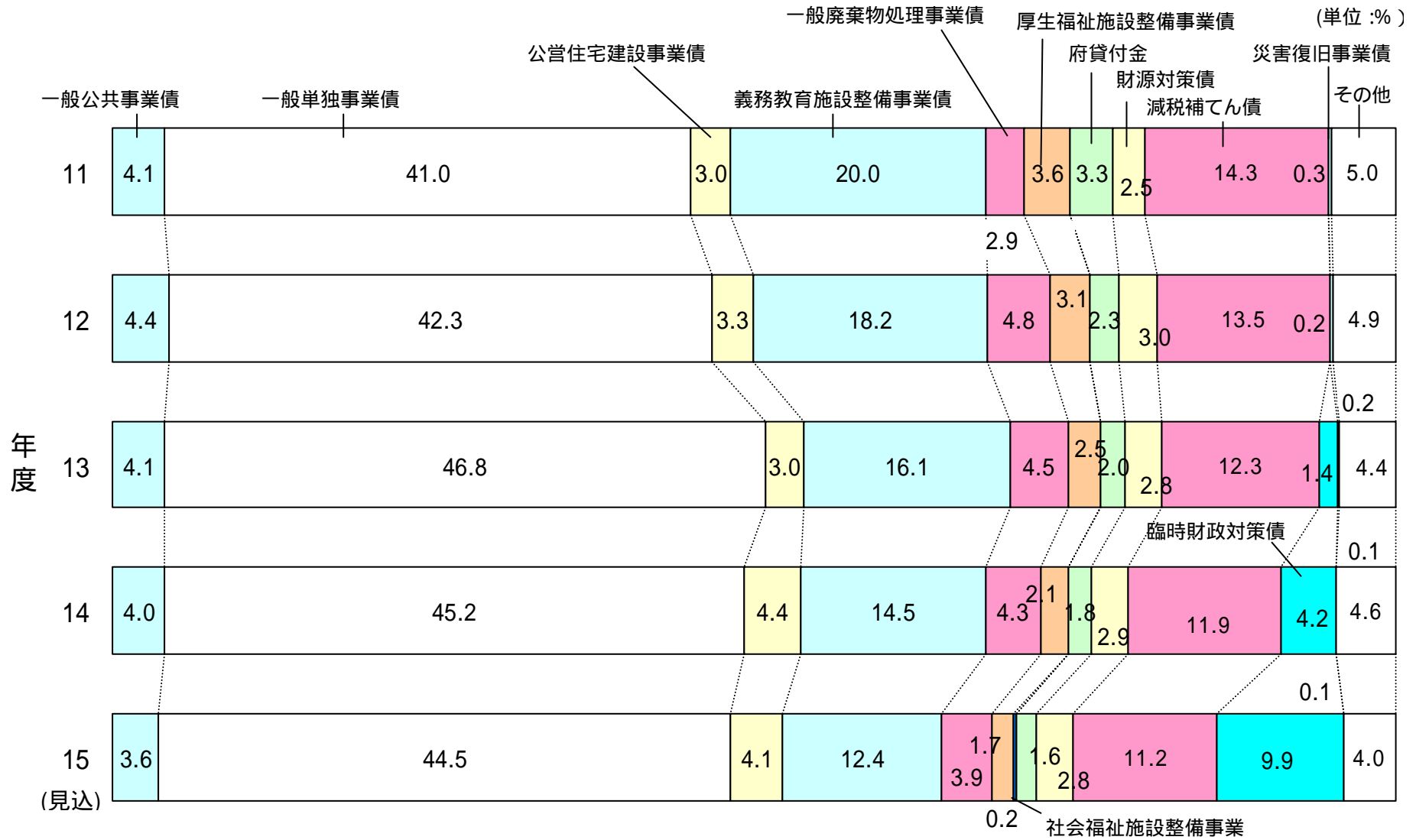
a. 目的別及び借入先別の状況

(単位:千円)

区分	11			12			13			14			15 (見込)		
	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	
一般公共事業債	1,338,749	15.4	4.1	1,499,928	12.0	4.4	1,509,782	0.7	4.1	1,491,784	1.2	4.0	1,418,967	4.9	3.6
一般単独事業債	13,431,959	7.6	41.0	14,542,302	8.3	42.3	17,316,013	19.1	46.8	16,893,245	2.4	45.2	17,356,714	2.7	44.5
公営住宅建設事業債	978,815	89.8	3.0	1,121,363	14.6	3.3	1,121,412	0.0	3.0	1,654,282	47.5	4.4	1,612,974	2.5	4.1
義務教育施設整備事業債	6,546,177	2.0	20.0	6,248,634	4.5	18.2	5,958,031	4.7	16.1	5,411,454	9.2	14.5	4,815,205	11.0	12.4
公共用地先行取得事業債	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
災害復旧事業債	85,131	14.5	0.3	72,264	15.1	0.2	58,838	18.6	0.2	44,954	23.6	0.1	30,596	31.9	0.1
一般廃棄物処理事業債	946,919	121.9	2.9	1,661,262	75.4	4.8	1,649,808	0.7	4.5	1,613,220	2.2	4.3	1,536,155	4.8	3.9
厚生福祉施設整備事業債	1,198,683	6.0	3.6	1,069,108	10.8	3.1	935,277	12.5	2.5	796,983	14.8	2.1	661,108	17.0	1.7
社会福祉施設整備事業債													88,100	皆増	0.2
財源対策債	830,393	22.5	2.5	1,032,553	24.3	3.0	1,028,130	0.4	2.8	1,072,365	4.3	2.9	1,084,660	1.1	2.8
臨時財政特例債	806,035	6.6	2.4	746,143	7.4	2.2	682,834	8.5	1.8	615,907	9.8	1.7	545,151	11.5	1.4
減税補てん債	4,699,883	1.4	14.3	4,650,226	1.1	13.5	4,572,676	1.7	12.3	4,445,986	2.8	11.9	4,362,854	1.9	11.2
臨時税収補てん債	589,600	0.0	1.8	589,600	0.0	1.7	560,375	5.0	1.5	530,537	5.3	1.4	500,073	5.7	1.3
臨時財政対策債							501,900	皆増	1.4	1,582,500	215.3	4.2	3,855,300	143.6	9.9
調整債	62,435	10.3	0.2	54,917	12.0	0.2	47,007	14.4	0.1	38,685	17.7	0.1	29,929	22.6	0.1
府貸付金	1,075,408	14.9	3.3	771,877	28.2	2.3	728,074	5.7	2.0	677,209	7.0	1.8	620,500	8.4	1.6
その他	189,766	32.3	0.6	283,997	49.7	0.8	348,099	22.6	0.9	484,179	39.1	1.3	485,912	0.4	1.3
合計	32,779,953	5.3	100.0	34,344,174	4.8	100.0	37,018,256	7.8	100.0	37,353,290	0.9	100.0	39,004,198	4.4	100.0
借入先	政府	15,031,511	45.9	15,570,990	45.3	15,394,372	41.6	16,309,039	41.8	18,272,658	46.8				
	銀行等金融機関	14,058,956	42.9	14,837,156	43.2	14,837,156	40.1	16,652,755	42.7	16,020,876	41.1				
	その他	3,689,486	11.2	3,936,028	11.5	6,786,728	18.3	4,391,496	15.5	4,710,664	12.1				

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

b. 地方債現在高の目的別構成比推移



1 経常収支比率の状況

地方公共団体が、住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率について、平成15年度は91.2%（減税補てん債・臨時財政対策債を経常扱い）となり、前年度から0.2ポイント上昇しました。

これは、歳出面においては、人件費が職員数減及び期末勤勉手当支給月減としたことや、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費について2年連続10%マイナスシーリング枠配分による予算編成を行うなど、徹底した歳出削減努力を行ったものの、日本経済の長期停滞による生活扶助人員の大幅な増や高齢化による扶助費の増加、介護保険の給付率の伸びや保険基盤安定、老人医療費の増などによる繰出金の増加、補助費等では南河内清掃施設組合負担金の元金償還開始などによる増加、公債費においても過去に発行した市債の元金償還開始による増加などがあり、歳入面においては、人口減による納税義務者数の減少に加え景気低迷による所得の減少及び固定資産税の評価替えなどにより市税収入が減少していることや、利子割交付金などが減少したにもかかわらず、本来それを補てんする普通交付税が国の財政構造改革などの影響により約2.1%と極めて低い伸びの増加にとどまったことによるもので、前年度よりも財政構造が悪化したものです。

経常収支比率において、本市は、府内都市平均及び類似団体と比べて低い状況にあり、標準的とされる70%～80%に概ね分布していましたが、平成8年度からは80%（減税補てん債等を経常扱い）を超える状態が続いており、平成13年度ではついに90%を超え、類似団体よりも高くなりました。

内訳を見ると、義務的経費の中で大きなウエイトを占める人件費については、府内都市平均及び類似団体都市よりも低く安定していますが、反面、物件費については、両者より高い状況にあります。これは、本市が施設の管理面などにおいて、民間委託（物件費）を積極的に行うことにより、職員数（人件費）が他市に比べ低いためです。（表-67）

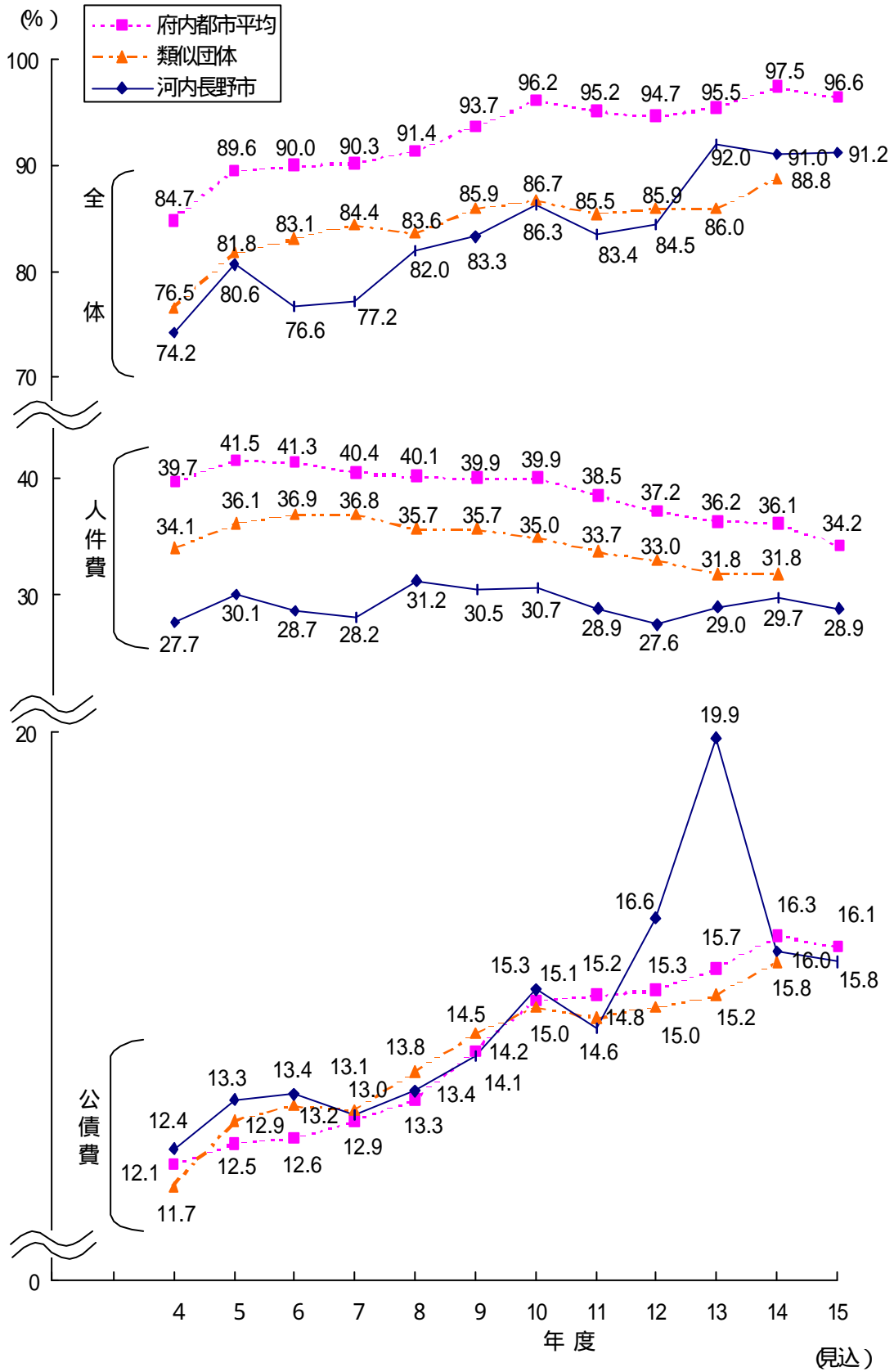
(表 - 67) 経常収支比率の状況

(単位 :%)

区分		年度	11	12	13	14	15(見込)
人件費	河内長野市		28.9 (29.2)	27.6 (27.9)	29.0 (30.0)	29.7 (31.7)	28.9 (31.7)
	府内都市平均		38.5 (38.8)	37.2 (37.6)	36.2 (37.3)	36.1 (38.1)	34.2 (37.9)
	類似団体		33.7 (34.0)	33.0 (33.3)	31.8 (32.8)	31.8 (33.7)	
扶助費	河内長野市		6.5 (6.5)	6.1 (6.2)	6.7 (6.9)	7.8 (8.3)	8.1 (9.1)
	府内都市平均		7.8 (7.9)	7.1 (7.2)	7.8 (8.0)	8.4 (8.9)	9.5 (10.5)
	類似団体		7.1 (7.1)	6.1 (6.1)	6.3 (6.5)	7.0 (7.4)	
公債費	河内長野市		14.6 (14.8)	16.6 (16.7)	19.9 (20.6)	16.0 (17.0)	15.9 (17.9)
	府内都市平均		15.2 (15.4)	15.3 (15.4)	15.7 (16.1)	16.3 (17.2)	16.1 (17.8)
	類似団体		14.8 (15.0)	15.0 (15.2)	15.2 (15.7)	15.8 (16.8)	
小 (義務的経費) 計	河内長野市		50.0 (50.5)	50.3 (50.8)	55.6 (57.5)	53.5 (57.0)	52.9 (59.5)
	府内都市平均		61.5 (62.1)	59.6 (60.2)	59.7 (61.4)	60.8 (64.2)	59.8 (66.2)
	類似団体		55.6 (56.1)	54.1 (54.6)	53.3 (55.0)	54.6 (57.9)	
物件費	河内長野市		19.3 (19.5)	17.6 (17.8)	18.6 (19.3)	18.3 (19.5)	17.8 (20.0)
	府内都市平均		13.8 (13.9)	13.2 (13.4)	13.5 (13.9)	13.7 (14.5)	13.4 (14.9)
	類似団体		14.2 (14.3)	14.0 (14.2)	14.4 (14.8)	14.9 (15.8)	
維持補修費	河内長野市		0.5 (0.6)	0.7 (0.7)	0.4 (0.4)	1.6 (1.7)	1.4 (1.6)
	府内都市平均		1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3 (1.4)	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)
	類似団体		1.5 (1.5)	1.5 (1.5)	1.6 (1.6)	1.7 (1.8)	
補助費等	河内長野市		8.4 (8.5)	8.9 (9.1)	9.4 (9.7)	9.0 (9.5)	9.7 (10.9)
	府内都市平均		10.8 (10.9)	10.7 (10.8)	10.5 (10.8)	10.5 (11.1)	10.4 (11.5)
	類似団体		9.2 (9.3)	9.6 (9.7)	9.6 (10.0)	10.1 (10.7)	
繰出金	河内長野市		5.2 (5.2)	7.0 (7.1)	8.0 (8.3)	8.6 (9.2)	9.5 (10.7)
	府内都市平均		7.8 (7.9)	9.9 (10.0)	10.5 (10.8)	11.2 (11.9)	11.8 (13.1)
	類似団体		5.0 (5.1)	6.7 (6.7)	7.1 (7.3)	7.6 (8.1)	
計	河内長野市		83.4 (84.3)	84.5 (85.5)	92.0 (95.2)	91.0 (96.9)	91.2 (102.6)
	府内都市平均		95.2 (96.1)	94.7 (95.6)	95.5 (98.3)	97.5 (103.0)	96.6 (107.0)
	類似団体		85.5 (86.3)	85.9 (86.7)	86.0 (88.7)	88.8 (94.3)	

(注) 経常収支比率とは、地方公共団体の経常的経費のために、経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率をパーセントで表わしたものであり、普通70%~80%に分布するのが標準的とされています。
 なお、()は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の比率です。

経常収支比率の状況



2 財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体が標準的な税収によって、標準的な経費をどれだけ賄えるかを客観的に表す指標であり、財政運営の余裕度を表します。これが1を越えると財政力が強いと判断され、普通交付税の不交付団体となります。昭和62年度からの本市の財政力指数は、概ね0.85前後を推移してきましたが、長引く不況による税収の減少により平成9年度から低下し、平成15年度は0.75となりました。これは、府内都市平均よりも低い状態となっています。（表-68）

（表 - 68）財政力指数の状況

区分		11		12		13		14		15 (見込)	
		金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤除く)		17,721,662	2.4	17,985,081	1.5	17,379,021	3.4	16,832,737	3.1	15,921,166	5.4
基準財政収入額 (錯誤除く)		13,088,332	4.9	13,464,756	2.8	13,362,930	0.8	12,544,274	6.1	11,518,814	8.2
標準財政規模 (A)		21,968,177	0.9	22,371,604	1.8	21,708,848	3.0	20,899,789	3.7	19,614,958	6.1
経常一般財源 (B)		22,098,426	7.5	22,310,853	1.0	21,472,081	3.8	20,552,646	4.3	19,877,443	3.3
経常一般財源比率 (B) (A)		100.6		99.7		98.9		98.3		101.3	

		11		12		13		14		15	
標準財政規模(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	178,682		183,087		178,355		171,708		162,099	
	府内都市平均	194,505		197,056		197,119		187,899		177,744	
	類似団体都市	191,347		192,713		188,795		-		-	
経常一般財源(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	179,741		182,590		176,410		168,856		164,268	
	府内都市平均	195,052		197,583		194,528		185,522		178,990	
	類似団体都市	192,956		193,807		189,842		-		-	
財政力 指数	河内長野市	0.78		0.76		0.75		0.75		0.75	
	府内都市平均	0.87		0.85		0.82		0.82		0.81	
	類似団体都市	0.74		0.72		0.72		0.73		-	

(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

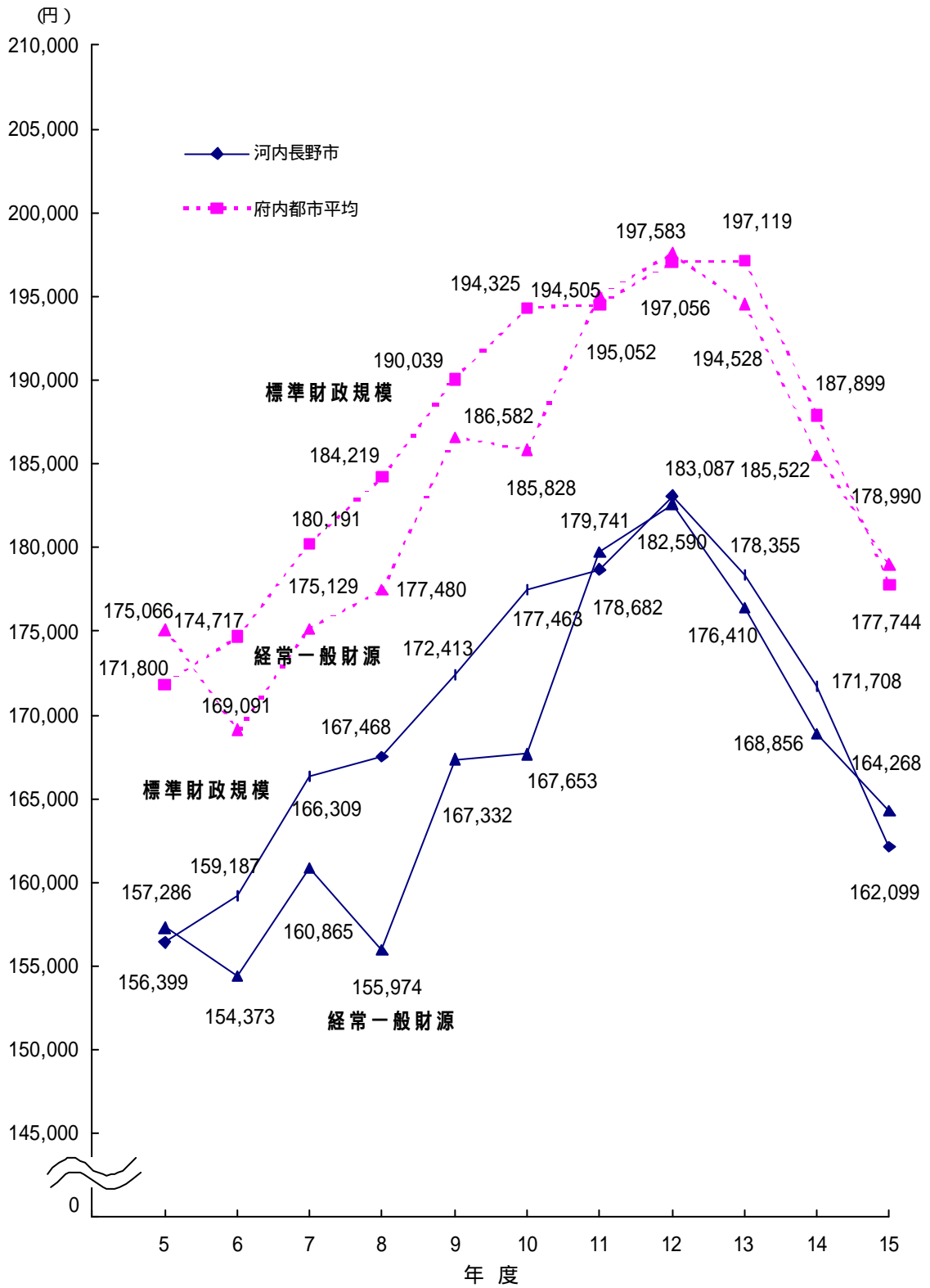
一般財源とは、使途が特定されていない財源のことです。

・経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のことです。

・財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値です。

・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

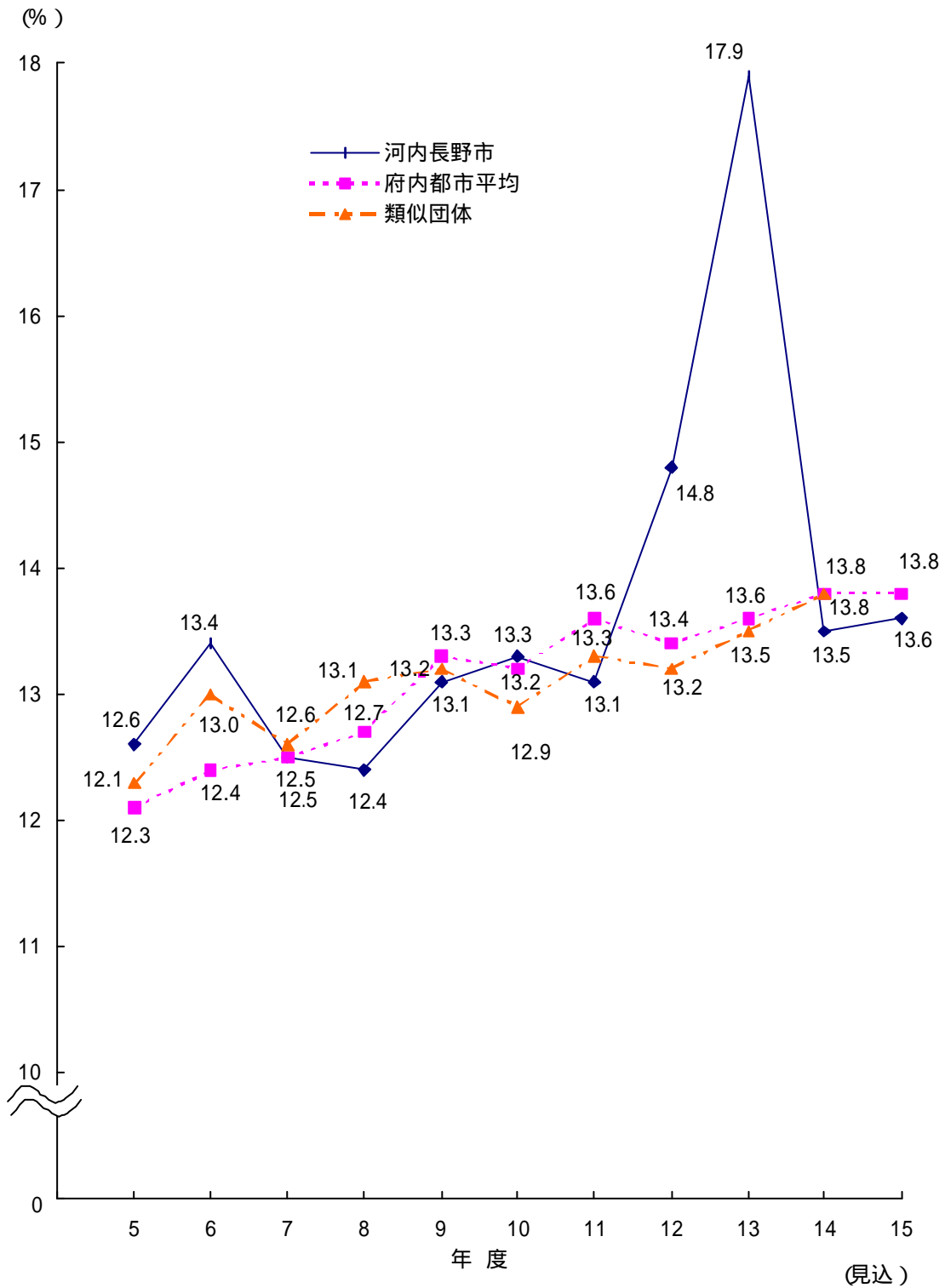
(表 - 69) 人口一人当たりの標準財政規模・経常一般財源の状況



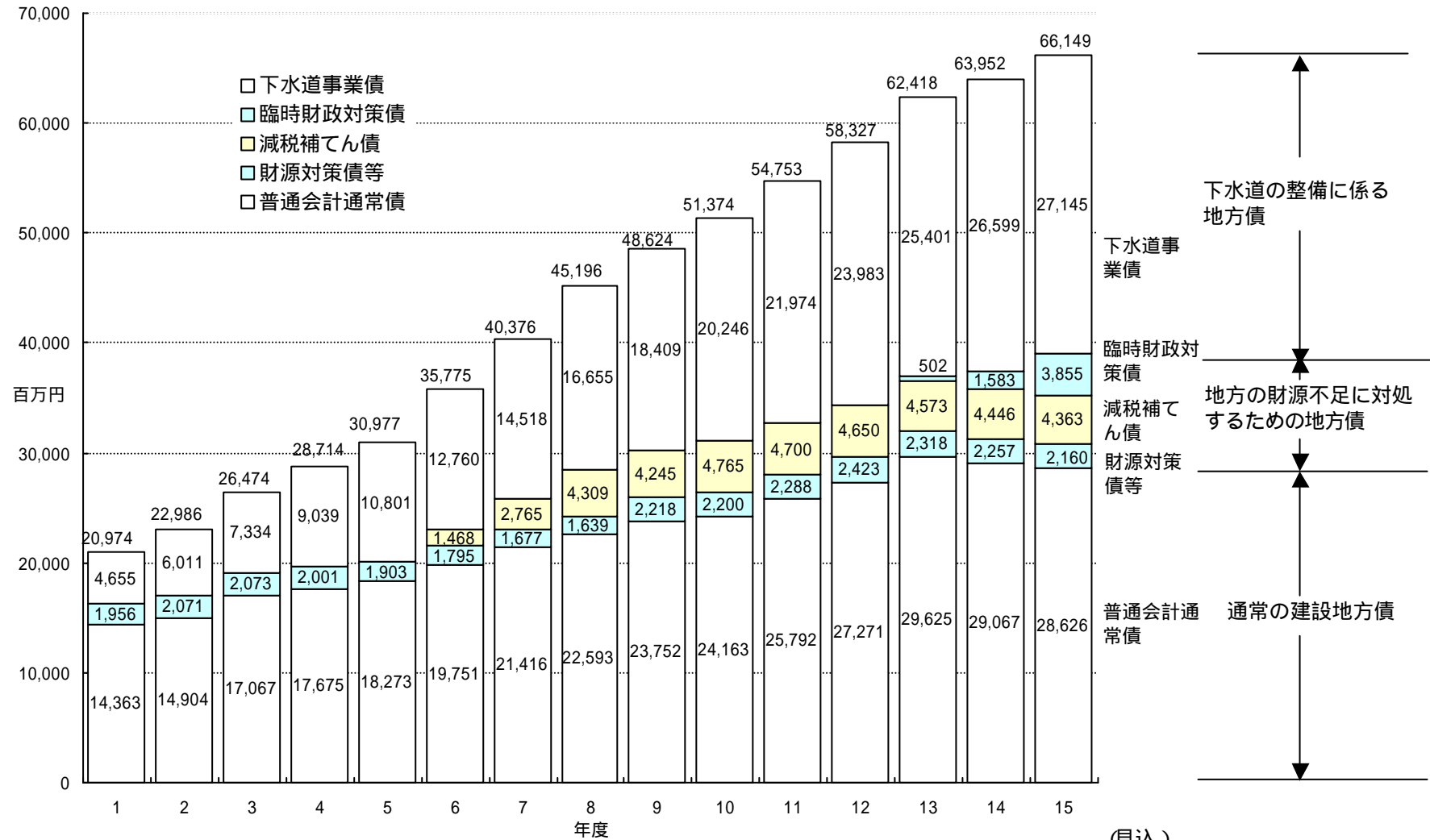
(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く) によるものです。

3 公債費比率の状況

(表 - 70) a . 公債費比率の状況



b. 地方債残高の推移



(注) 財源対策債等の内訳は、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、調整債です。

(見込)

4 積立金の状況

(表 - 71) 積立金年度末現在高の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	11	12	13	14	15 (見込)
財 政 調 整 基 金	3,146,248	3,506,248	3,731,248	3,884,248	4,036,248
普 通 建 設 事 業 基 金	5,751,829	5,241,929	4,854,229	4,062,329	3,943,929
減 債 基 金	2,039,718	2,644,718	2,781,993	2,783,993	2,785,993
ふるさとづくり基金	107,153	105,532	106,532	106,569	106,612
総合文化施設建設基金	3,612,607	3,165,907	1,347,386	1,119,553	0
国 際 交 流 基 金	104,885	104,885	104,885	104,885	104,885
長寿ふれあい基金	736,983	738,073	739,273	745,029	750,469
介護保険円滑導入基金	737,607				
少子化対策基金	178,128	0			
日野地区環境整備基金	403,000	398,000	398,000	398,000	398,000
滝畑地区環境整備基金	450,000	450,000	450,000	390,000	390,000
緑 化 基 金	322,296	319,910	319,218	316,975	314,866
消 防 防 災 拠 点 施 設 建 設 基 金					1,116,398
奨 学 基 金	68,376	68,435	68,455	68,565	68,675
市地区部落有財産基金	215,988	215,988	180,988	180,988	180,988
原地区部落有財産基金	60,000	60,000	43,000	29,900	20,900
公共下水道処理施設 維持管理基金	19,221	19,275	19,328	19,335	19,343
普 通 会 計 計	17,954,039	17,038,900	15,144,535	14,210,369	14,237,306
介護保険円滑導入基金		192,524	0		
介護保険給付費準備基金		86,634	315,694	526,246	561,954
合 計	17,954,039	17,318,058	15,460,229	14,736,615	14,799,260
人口一人当り現在高 (円)	146,032	141,729	127,018	121,548	122,302

(注)基金には、積立基金を掲載しています。

・介護保険円滑導入基金は、地方財政状況調査上の区分の変更により平成12年度から普通会計外としています。

第4章 平成16年度 予算総括表

(単位:千円・%)

会計区分		平成16年度 A	平成15年度 B	増減額 A - B C	増減率 C / B
一般会計		40,130,000	36,900,000	3,230,000	8.8
国民健康保険事業勘定特別会計		9,936,328	8,988,689	947,639	10.5
土地取得特別会計		57,749	57,747	2	0.0
部落有財産特別会計		8,606	9,580	974	10.2
公共下水道事業特別会計		5,672,379	4,965,705	706,674	14.2
老人保健医療特別会計		9,009,342	9,320,132	310,790	3.3
三日市町駅前市街地再開発事業特別会計		4,278,952	2,197,604	2,081,348	94.7
介護保険特別会計		5,053,163	4,751,537	301,626	6.3
水道事業会計		4,843,036	3,625,443	1,217,593	33.6
合計		78,989,555	70,816,437	8,173,118	11.5
内訳	一般会計	40,130,000	36,900,000	3,230,000	8.8
	特別会計	38,859,555	33,916,437	4,943,118	14.6

第5章 平成16年度 一般会計当初予算比較表

< 歳 入 >

(単位:千円・%)

款	平成16年度		平成15年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	13,513,726	33.7	14,166,367	38.4	652,641	4.6
2 地 方 譲 与 税	542,000	1.3	323,000	0.9	219,000	67.8
3 利 子 割 交 付 金	196,000	0.5	180,000	0.5	16,000	8.9
4 配 当 割 交 付 金	11,500	0.0	0	0.0	11,500	皆増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	990,000	2.5	800,000	2.2	190,000	23.8
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	295,000	0.7	254,000	0.7	41,000	16.1
9 地方特例交付金	620,000	1.5	656,000	1.8	36,000	5.5
10 地 方 交 付 税	4,580,000	11.4	3,680,000	10.0	900,000	24.5
11 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	317,689	0.8	334,777	0.9	17,088	5.1
13 使用料及び手数料	710,131	1.8	715,336	1.9	5,205	0.7
14 国 庫 支 出 金	3,913,469	9.8	3,432,457	9.3	481,012	14.0
15 府 支 出 金	1,545,897	3.9	1,557,457	4.2	11,560	0.7
16 財 産 収 入	17,006	0.0	17,056	0.0	50	0.3
17 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,207,943	10.5	3,781,883	10.2	426,060	11.3
19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	930,639	2.3	978,267	2.7	47,628	4.9
21 市 債	7,696,000	19.2	5,984,400	16.2	1,711,600	28.6
歳 入 合 計	40,130,000	100.0	36,900,000	100.0	3,230,000	8.8

< 歳 出 > 目的別

(単位:千円・%)

款	平成16年度		平成15年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	A	構成比	B	構成比		
1 議 会 費	349,039	0.9	368,000	1.0	18,961	5.2
2 総 務 費	6,113,020	15.2	4,902,335	13.3	1,210,685	24.7
3 民 生 費	10,091,428	25.2	9,446,839	25.6	644,589	6.8
4 衛 生 費	4,240,477	10.6	4,031,837	10.9	208,640	5.2
5 労 働 費	87,865	0.2	67,146	0.2	20,719	30.9
6 農 林 業 費	536,822	1.3	645,898	1.8	109,076	16.9
7 商 工 費	245,314	0.6	266,966	0.7	21,652	8.1
8 土 木 費	5,751,765	14.3	5,374,200	14.6	377,565	7.0
9 消 防 費	1,141,870	2.9	2,559,346	6.9	1,417,476	55.4
10 教 育 費	4,498,157	11.2	3,730,484	10.1	767,673	20.6
11 災 害 復 旧 費	11,000	0.0	9,500	0.0	1,500	15.8
12 公 債 費	7,033,243	17.5	5,467,449	14.8	1,565,794	28.6
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	40,130,000	100.0	36,900,000	100.0	3,230,000	8.8

< 歳 出 > 性質別

(単位:千円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B	
	A	構成比	B	構成比			
1 人 件 費	6,793,665	16.9	7,174,556	19.4	380,891	5.3	
2 物 件 費	5,020,582	12.5	4,859,995	13.2	160,587	3.3	
3 維 持 補 修 費	434,844	1.1	425,661	1.2	9,183	2.2	
4 扶 助 費	5,916,889	14.8	5,400,537 (4,679,046)	14.6 (12.7)	516,352 (1,237,843)	9.6 (26.5)	
5 補 助 費 等	3,121,907	7.8	2,880,129 (3,601,620)	7.8 (9.7)	241,778 (479,713)	8.4 (13.3)	
6 積 立 金	8,300	0.0	1,139,300	3.1	1,131,000	99.3	
7 投 資 及 び 出 資 金	320,000	0.8	0	0.0	320,000	0.0	
8 貸 付 金	803,000	2.0	832,500	2.3	29,500	3.5	
9 繰 出 金	5,140,408	12.8	4,386,108	11.9	754,300	17.2	
10 公 債 費	7,033,233	17.5	5,467,439	14.8	1,565,794	28.6	
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	7,028,233	17.5	5,462,439	14.8	1,565,794	28.7
	(2) 一 時 借 入 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
11 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
小 計	34,622,828	86.3	32,596,225	88.4	2,026,603	6.2	
12 建 設 事 業 費	5,507,172	13.7	4,303,775	11.6	1,203,397	28.0	
内 訳	(1) 普 通 建 設	5,496,172	13.7	4,294,275	11.6	1,201,897	28.0
	(2) 災 害 復 旧	11,000	0.0	9,500	0.0	1,500	15.8
合 計	40,130,000	100.0	36,900,000	100.0	3,230,000	8.8	

<注> 4 扶助費 5 補助費等について、障害者支援費制度分が、平成15年度予算編成時点では補助費等で分析しておりましたが、その後、扶助費分析することとなったため、平成15年度B欄も、扶助費分析に変えて実質的な増減額を表示しております。
 なお、参考として、昨年度提案時点の数値を()書きで表示しております。

資料 表・グラフなど一覧

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-1	河内長野市の位置	1	表-21	消防・救急の推移	30
表-2	河内長野市までの変遷	2	表-22	医療施設の状況	36
表-3	気 象	3	表-23	健康診査の受診状況	36
表-4	土地利用	4	表-24	保健・福祉サービスの状況	39
表-5	人口の推移	6	表-25	介護保険事業の状況	40
表-6	人口増加数の推移	7	表-26	老人医療の推移	41
表-7	年齢別人口	8	表-27	福祉センターの状況	41
表-8	人口集中地区(D.I.D.)の状況	9	表-28	保育所の状況	45
表-9	道路・ ^{りょう} 橋梁の状況	17	表-29	子育て支援計画(のびのび子育て ゆめプラン)推進状況	45
表-10	市街地整備状況	18	表-30	国民健康保険の推移	46
表-11	公園・緑地の状況	19	表-31	商業の状況	48
表-12	上水道(簡易水道を含む)の推移	20	表-32	工業の状況	50
表-13	下水道の推移	22	表-33	農業の状況	53
表-14	公共下水道供用開始区域面積 および水洗化の進捗率	22	表-34	林業の状況	55
表-15	水洗化の状況	23	表-35	産業別昼間就業者数の推移	57
表-16	住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数 増築含む)	24	表-36	就業者流出入の推移	57
表-17	住宅団地開発状況 (開発面積が5ha以上)	25	表-37	図書館の状況	59
表-18	市営住宅一覧表	25	表-38	文化財の状況	61
表-19	ごみ排出量の推移	27	表-39	公民館の状況	62
表-20	し尿処理量の推移	28	表-40	文化会館等の状況	62

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-41	集会施設の状況	62	表-57	性質別歳出の状況	91
表-42	体育施設の状況	63	表-58	人件費の構成比率	93
表-43	小・中学校の状況	66	表-59	人口一人当りの人件費額	94
表-44	幼稚園の状況	67	表-60	人口千人当りの職員数	95
表-45	施設一覧表	71	表-61	職員の年齢別構成	95
表-46	平成15年度会計別決算(見込)の状況	76	表-62	職員数の推移	96
表-47	実質収支の状況(普通会計)	77	表-63	ラスパイレス指数の推移	96
表-48	歳入の状況	79	表-64	公債費の状況	97
表-49	人口一人当りの自主財源・依存財源の状況	81	表-65	人口一人当りの地方債現在高の推移	98
表-50	昭和48年度を100とした場合の市税の指数	82	表-66	地方債現在高の状況	99
表-51	市税の状況	83	表-67	経常収支比率の状況	102
表-52	市民一人当りの市税の指数	84	表-68	財政力指数の状況	104
表-53	地方交付税の状況	86	表-69	人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況	105
表-54	交付基準額の推移	86	表-70	公債費比率の状況	106
表-55	人口一人当りの市税・普通交付税の状況	87	表-71	積立金年度末現在高の状況	108
表-56	目的別歳出の状況	89			

数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って総数と内訳の数字とは一致しない場合があります。

調査時点 : (表-27) (表-37) (表-39) (表-40) (表-41) (表-42)

	施設の状況	専任職員数	人口	
河内長野市	平成16年3月31日現在	平成16年4月1日現在	平成16年3月31日現在	121,538人
府内全市町村	平成15年3月31日現在	平成15年4月1日現在	平成15年3月31日現在	8,856,103人
府内同規模市	"	"	"	992,167人

表中、府内同規模市とあるものは、人口10万人以上15万人以下の次の8市を抽出し、合計したものです。

門真市・松原市・大東市・箕面市・富田林市・羽曳野市・河内長野市・池田市

資料：平成14年度市町村公共都市施設状況調査(自治大阪2004年3月号)
別冊データ集〈税課政編〉

行財政の現状と課題

平成16年10月発行

発行 河内長野市企画総務部
印刷 企画経営室 企画グループ

〒586 8501 河内長野市原町396番地の3
TEL 0721 (83) 1111 (代)

この冊子は再生紙を使用しています。